

新たな食料・農業・農村基本計画に関する国民からの御意見・御要望の募集(第2回)

透明で開かれた政策決定プロセスを取る観点から、国民の皆様から御意見・御要望を広く募集し、食料・農業・農村政策審議会における議論に活用。

第2回の募集は、1月27日に開催した前回会議の資料や議論について、インターネットや郵送、また地方農政局等を通じて2月2日から2月16日まで御意見・御要望を募集。(計673件)

その結果、主な御意見・御要望は以下の通り。

国民に分かり易い議論を進めることが必要。国民あげて協力できるような雰囲気作りが重要。
基本的な方向性はよいが、具体的な対策やプロセスについて議論する必要。
基本計画は全国計画とともに、自然条件、社会経済条件を踏まえた地域・ブロック計画も示すべき。
経済危機の今こそ、農業・農村にとってはチャンス。
持続性ある政策を期待している。
農業への興味が刺激され、理解度も数段上がったが、役所言葉ではなく庶民言葉を使って欲しい。
徹底した討論・議論を深めて答申されることを強く要望する。
資料3の内容や各委員の意見が少しでも実現できるよう努力してほしい。

また、前回の御意見・御要望募集と同様、個別事項に関する意見が多く、主なものを挙げると以下の通り。

【食料自給率、食料安全保障について】

日本の食料を守るという決意を国が消費者にもっと訴えてほしい。
国民は、お米や米粉製品を食べるべき。有名人を活用しもっと国産農産物をPRしたらどうか。
市場原理主義の本質を見据えて、国民の、国家の安全保障について議論してほしい。

【食の安全、消費者の信頼確保について】

生産者自らの偽装は少なく、食品産業の偽装が多い。農業者としては大変腹立たしい。
食品の安全な供給も含めた法の整備及び処罰の厳格化が必要。

【地産地消・食育について】

食料自給率確保のため、将来を見据えた食の安全、安定確保に対する国民の意識改革(食育)が必要。
義務教育の科目に農業を入れるなど、日本の将来を担う子供たちに早い段階からの教育を。

【農業経営について】

大規模化だけでなく小規模ながらも経済的に安定な農業の確立が大切。
専兼業家に分別した農政を改め、公平な施策をすべき。兼業農家は経済的に止むを得ないことを理解すべき。
担い手の絞込みができていない。経営安定対策で、兼業農家にまで目を向けている。

【生産調整、水田のフル活用について】

減反はやめるべき。稲作農家は減反政策があり、補助金を頼りに経営してしまう。
水田フル活用は重要な政策。今後は、米粉、飼料米、飼料稲をいかに強力に進めることができるか。

【人材育成・確保について】

高齢農業者がこれまで育んできた優れた農業技術の継承が課題。
定年退職者の新規就農を支援する仕組みが必要。

【所得確保・雇用について】

後継者の育成のためにも、再生産が可能な所得補償、農業所得が増える政策をお願い。
100年に一度と言われる経済危機の今こそが、農業への人材獲得のチャンス。

【農村振興、中山間直払、耕作放棄地対策について】

再就職、Uターン、Iターンで農業を、と言う人は多いが、仕事や生活の面での不安の解消が課題。
大規模農家だけでなく小規模農家も大切にしてほしい。地域を守るのは多くの人の力。
耕作放棄地を増やさないため、中山間地域等直接支払の継続は必要。

【地域資源・環境について】

地域集落を守るために「農地・水・環境保全向上対策」を延長し、地域全員が参加するための支援を望む。
稲わらやもみ殻、竹、木材などを原料に、バイオエタノールの製造技術を確立する必要。
石油に頼る大規模農業ではなく、持続可能で自然に不可を与えない「共生型の農業」とすることが重要。

【事業制度について】

国の事業制度は複雑で分かりにくい。地域の現場・農家に合わせて、もっと分かりやすくしてほしい。

性別	年代	都道府県	職業	審議会・企画部会合同会議における 資料や議論についての御意見・御要望
女性	30代	福岡	会社員	日本の食糧自給率の低さは、問題だと思います。 この大不況の中、各企業が自社製品を購入するよう呼びかけるのと同様に、日本も国家として「自国の食品を購入するように、よびかけるなどが大切では？ また、農村に行けばいくほど過疎化が進んでいるが、これについては農村にいることの「デメリット(不便・給料が安い)」 などを解決しなければ、このまま過疎が加速してしまうと思います。 農業をする＝高給取りになる、山を守る＝高給取りになる、こういう仕組みを、何か作れないものでしょうか？ 日本の農業だけを見るのではなく、地球環境も視野に入れた政策を行う、先進国であってほしいと思います。
男性	40代	北海道	農業	北海道オホーツクにて、農業経営をしています。現状の品目横断制度では、こちらの方では、経費が、十勝方面よりかかり所得率が上がらず、同面積の十勝とくらべたばわい、-100から-300ぐらい所得が落ちてしまいます。 何とか公平性を保てないものでしょうか？
男性	60代	愛知	流通業	農業を真剣にやろうという人には、農業への参入を時限的にでも許可すべきです。 特に年金受給者は生活の心配はないのですから小規模でも5～10年は営農できる。 その場合の借地就農を援助する為にも「耕作権の登記」を認める施策を期待します。 借地による農業生産法人が行詰るのも、耕作権が確立されていないことが発端となることが多い。 愛知県豊田市の「中甲」などはその一例である。
男性	60代	熊本	会社員	故郷の農地は米を製作する工場のように整備され、三日月湖や池のように淀んだ河川が無くなった。 そこは釣り場であり、共同のレンコン畑ともなっていた。 今は川魚に外来種も入り食料として無視されているが、夏場水田に入り育つ川魚(淡水魚)が多く、夜カーバイトランプを付けて鉾突きに行ったり、イデ落としの時期には小魚を捕って、炭火であぶって天日干しし保存食にした。 放棄された農地の一部を共同の池として、レンコン畑や魚の逃げ場所を作り、水田で川魚を育てることを要望したい(スローライフも見直してください)。
男性	30代	山形	農業	減反政策を見直す上で、仮に新たな政策で補助などが行われる場合、これまで減反に協力しなかった農家に対してはペナルティを負わせるようにすべき。 現状では専業農家より兼業農家の方が収入が多い。一定規模以上の専業農家に対しては機械購入時の補助などが必要。そのようなメリットがないと、若い人の農家離れは止められない。
男性	60代	宮崎	その他	基本計画は立派だと思いますが、個々については、どうなのでしょう。 今朝も近くの農政事務所に連絡しましたが、もう14回連絡しているのに、その対応にまったく進展がありません。 また、県農林振興局も同じです。互いに責任のなすりあいとしか思えません。 「権限がありません、連絡をとってみます等々」、この食品の供給、安全が今、喫緊の課題のとき、あまりにも呑気すぎます。 今すべきは、食品の安全供給も含めた法のあらたな整備です。そして、その処罰の厳格化です。世界に冠たる日本人の倫理道徳はどこに行ったのでしょうか。 地方、国と農林行政を分けるべきではないです。一体化してことにあたるべきです。権限も同じにすべきです。これは国、これは地方となぜ分ける必要があるのですか。国民、市民の視点でとらえるべきです。 ことは急を要します。こうしている今も国民の食品に対する安全は供給も含めて脅かされています。新たな厳しい法とその厳罰化、それに国と地方の行政の一体化を求めます。因みに拙宅の直近にそれとみられる施設が5年前にできました。詳細はわかりませんが、毎日のがゆい思いです。

女性	40代	福島	農業	今こそ、自立できる農業事業の確立を図っていく時。 大規模化でなく、小規模ながらも経済的に安定できる農業の確立こそが大切だとも思います。 地元の食は、地元その周囲で得ていく。今の農家は、労働コストを無視した、価格設定では、所得は上がりません。 ある程度の所得が、無ければ生活が難しい、農業離れが生じています。遠くの贅沢品よりも 地元の安全な食材の安定供給をすすめて欲しいです。JAの活用ももっと農家の味方になってもらいたいです。経営学習も必要だとも思います。
男性	30代	沖縄	会社員	[国民の食料供給を担う農業の持続的な発展について] 現状農業経営者の高齢化が言われてからかなりの年月がたっていると思われる。現在この不況といわれる不景気の世の中であるにもかかわらず就農者の年齢層はどうなんだろう？ 相変わらず低年齢層の就農者は増加しているとは思えない。このままではすばらしい農業技術を伝来できぬままに絶えていくのは見るに絶えない。 理由のひとつは農業に対するイメージが昔と変わらず”大変だ”というイメージに特化したもの、あとは自然相手であるがためにニュースで見る農業は取れすぎても赤字取れなければ当然赤字といまひとつ素晴らしいの伝え方に難がある。もうひとつは就農したい希望があるにもかかわらずどのように就農すればよいのかわからない不明瞭性にあるのではないだろうか。 現在の若者はコンピュータなどを通したバーチャルな世界での関わりは得意なようだ。そんな若者や都会生活に疲れ、癒しな土と戯れたい世代などをターゲットに就農の促進を図れるようなシステムが作れないだろうか？ 農産物の開発や農業方式に対するIT化はうたわれているが、農業の底辺拡大や興味を持たせる部分へのIT技術投入にも率先するべきではないだろうか。 現在、遊休農地の活用促進に関する動きがあるが、もっとそれをアピールしないかぎり「知っている人しか知らない」で終わり何も変わっていかない気がする。
女性	40代	福島	情報関連	自給率の著しい低さ(主要先進国で最低水準)に危機感を覚えます。将来、世界の食糧需給のバランスからも、日本国内で食糧を賄わなくてはならない時代が必ずやって来ます。一刻も早く、農地の最大活用、農家への支援及び新規就農者の増加対策、農薬農業から有機農業への転換を進めてください。 また、自家採種禁止へ移行していく流れだそうですが、知的財産権も大切ですが、農家の方の不利益にならないようお考えください。 安全な食べ物を国内から、できれば地元から供給して地産地消できるよう、日本の農業復興を目指して欲しいと思います。
男性	70代以上	東京	その他	[食料、特に米の自給率アップについて] 食料、特に米を原料とし、バイオ燃料を作る。 農と工を結びつけることにより農の生産拡大が計れ大きな雇用が創出される。 バイオの生産量を年毎見直し食料の適正在庫を確保する。 農と工の生産コストのアンバランスは道路特定財源にて補填する。
男性	40代	広島	流通業	農産物を購入する際、消費者にとって最も関心があるのは価格だと思います。輸入品に比べ国産品は割高になるものもありますが、商品価値は価格のみで決まるものではありません。地産地消や国産など日本の食料を守るという決意を国が消費者にもっと訴えて欲しいと思います。様々な取引上の関係もあるでしょうが、最優先は「日本国で自給する」という決意が最も大切です。
男性	40代	東京	会社員	食料の自給率は、日本は先進国中最低です。ぜひ、自給自足をめざして、積極的に農業を復興してください。 また、安全が保障されていない遺伝子組換え農作物は止めて100年先の子供達に健康な未来を築けるような政策を実行してください。
男性	40代	神奈川	その他	食料自給力の目標設定は、世界の食料生産伸び率、人口増加率等と連動させた伸び率で捉え、現在使用されてる自給率目標とリンクさせれば、中長期目標数値としてより説得力が増すのではと考えます。 個人的には、食料自給力・食料自給率の定義そのものに、あまり納得してないのですが。
男性	60代	広島	その他	[食料自給率の向上目標60%以上] 1. 遊休農地の活用 = 制度の見直し、法改正 2. 農業雇用を中心に、地産・地消等農業生産物流の活性化 3. 輸入品の品位・品質向上 = 輸入品の選択、規制 4. 農産行政の改革 = 自給率向上を中心に制度見直し、法改正 など、行政改革を中心に考え方からの変革を要望します。

男性	30代	鹿児島	農業	<p>[農村集落の機能低下について]</p> <p>当集落は、限界集落と言われるくらい高齢化が進んでいます。平成12年度より中山間直接支払交付金を活用し集落営農組織を設立し、農業所得向上と耕作放棄地の防止また、農林水産省の推進される制度を前向きに取り組んでおります。今後も集落機能維持や平地型農業との所得格差是正のために必要な制度ですから制度の存続を強く要望します。</p> <p>我々の集落のように高齢化の進む農村は個人での農業生産活動の維持は困難ですから、組織で生産活動を維持していくしかありません。</p>
男性	50代	北海道	農業	<p>北海道岩見沢市で22haの水田農家、米の作付は6haであとは、小麦や小豆、白菜で減反(転作)。52才で、後継者は未定。以下要望事項をあげます。</p> <p>1. 30年間で農家は半減し一農家の面積は2-3倍に増加、地域の平均は18ha。これ以上農家が減ると、人が少なすぎて人が住む環境でなくなる。農家が減った理由は、農産物価格で生活できないからです。農家が望むことは、生産コストをカバーする価格保障です。</p> <p>2. MA米の輸入は止める事。貿易の自由化を進めるWTO体制に、未来があるとは思えません。農業の現場からみると、農産物の輸入を前提にした自給率向上は現実的とは思えません。</p>
男性	30代	北海道	農業	<p>経営所得安定化対策について以下の事を要望します。</p> <p>現行の固定払いでは、基準となる前後年に担い手に農地移動があった場合に過去実績として個人に反映されないため、所得の確保がより困難な状態になっています。</p> <p>本来まじめに生産調整に取り組んできた人とそうでない人との差を出す事も目的の中に含まれていたとは思いますが、現行のままでは真面目に生産調整に取り組んできた人たちに恩恵が当たっていないとはいえない状態です。</p> <p>そこで、農地の移動があった場合、今まで生産調整に取り組んできた作物ごとに転作率の%で固定払いがもらえるという形ならば、個人経営面積が増えたとしても増えた面積に応じて、その人が今まで行ってきた生産調整率がそのまま固定払いに反映させることが可能とすることができると思います。</p> <p>次に農業用機械等の導入に対する支援についてですが、現行では支援を受けられるのは集落営農組織が中心であり、北海道では個人では受ける事がほとんどできない状態にあります。北海道の個人経営規模は他の都道府県の集落営農組織並みかそれ以上です。とてもではありませんが、複数の農家で一つの機械を回すことは、不可能に近いものがあります。これからは、北海道に限った事ではないかもしれませんが、一戸当たりの経営規模はますます大きくなります。そうなれば作業時間は当然増加し、より作業効率の高い機械を導入しない事には営農に取り組んでいくことはできず、機械を更新していかざるをえません。</p> <p>また、作業効率は天候面でより大きく左右されてしまいます。以上のような問題もありますので、そこら辺も加味していただいて、集落営農組織だけではなく個人経営の大規模専業農家に対する支援も検討をいただきたいと思います。</p>
男性	30代	大阪	公務員	<p>農作物価格 安さを追い求めると、中小農家ではやっていけない。付加価値のついた農作物には補助を出すべき(無農薬等)。</p> <p>農協の紐付きになっている現状を変えないと、よくわからない外郭団体への協力金の排除。流通革命(卸が多すぎる)。</p>
男性	40代	北海道	農業	<p>WTOにおける農産物の重要品目の削減を容認するような政策は断固反対！</p> <p>真の国益とは、国内需給を高め、国民の生命の源である食糧生産を守ってこそ生みだされると考えます。</p>
男性	10代	北海道	小・中・高校生	<p>先ず腐れ消費者共の「正しい」食育から始めてもらいたい。</p> <p>いつまでも腐れ消費者のわがままに付き合うほど生産者も莫迦ではない。</p> <p>今の我が国の現状を鑑みれば、資料に書いてある事柄はどれも机上の空論で終わってしまうのは明白である。</p> <p>地域の生産者が目に見えて減ってきている現状で、国または腐れ消費者の所為で疲弊、弱体化している我が国の農業、農村の未来は果てしなく暗い...</p> <p>この計画がただのお役所仕事で終わらない事を切に願う。</p>

男性	20代	福井	農業	<p>まず、中国米を食用への利用の禁止or輸入制限。日本のおいしいお米をわざわざ家畜に与え、中国のまずい米を安いという理由だけで利用、これが事故米の原因とも思えます。中国米の為に日本米が買い叩かれているのも現状です。現に飲食店や温泉街に売り込みに行っても、「30kg(半俵)3000円ぐらいじゃないと買いませんよ」と言われます。とてもこの値段では売れません。</p> <p>今、減反削減の話をよく聞きますが、ただ削減するだけでは過剰米がさらに増え供給が需要を遥かに凌駕し米下落となり農家を苦しめる一方で何の対策にもならないとおもいます。</p> <p>こういう企画を立ててくれるのは非常にありがたいですが、私共の地域の市役所を見ていると、提案・企画はするがその後の現状は放置。まず、農業をしたことすらない。それなのに現場を知ろう、見ようとしていない。まずはここから改善すべきではないでしょうか？</p> <p>何の仕事においても現場が管理側を理解、管理側は現場を理解しないとまく行く物も行きませんよ。今の不景気な状況で民間の会社はボーナスカット・給与カットが常識的になっています。公務員は未だにボーナス有り・給与のカット無しですから、反感的になっているのでより一層努力してほしいです</p>
男性	30代	大阪	流通業	<p>現在、店を経営していますが3月で店を辞めて、新規就農を目指しています。</p> <p>しかし、非農業者出身ではなかなか農業を出来る環境がありません。地方にも連絡しても本気で担い手を探しているようには思えません。これからの農業を考えるとやる気のある人間ができる環境を作るべきだと考えます。</p> <p>若い人間でお金が無いのがほとんどですが、そういう人間にチャンスがあまりありません。そういう環境づくりをしていただければとかがえております。</p>
男性	50代	奈良	その他	<p>[減反選択性を採用する場合の検討事項]</p> <p>減反のくびきが外れ農家経営の自由度は高まって、不参加農家が増えれば、米価はさらに下がり、消費者にとって利益でも、減反する稲作農家にとっては経営の維持が難しくなる可能性が高くなるのは道理だ。原則、自由な選択には結果の自己責任が適用されようが、この場合、野菜などに見られる廃棄処分はできないので、その分エタノール、米粉、輸出などの用途に自由に回せられるように環境整備がなされるべきだ。また、米先物市場を整備して、生産者のリスクヘッジや作付け予想・判断に生かされるべきと考えられる。</p>
男性	60代	福島	その他	<p>農業・農村が抱える問題には、すぐに対応しなければならない地域特有の問題があります。</p> <p>所得格差による離農。放棄地の枯れ草を燃やして管理するのに要する膨大な労力と費用。猿や猪等による農作物の被害。農機具類を各戸で購入、維持、管理するための経済的負担。農機具販売や外国産品を売ることに躍起で、そっぽをむかれ、経営悪化で統廃合が進む農協。</p> <p>こうした具体的な問題を一刻も早く解消すべくご議論願いたいものです。</p>
男性	40代	北海道	その他	<p>農地の生産性を向上させる生産基盤の整備において、大規模なダムや頭首工、揚排水機場等の整備・更新は、食料自給率の向上と国民への食料の安定供給、さらには農業・農村の多面的機能発揮の基盤となる社会資本を整備するという国策で、全額国費をもって実施すべきと考える。</p> <p>特に、施設の更新・保全事業は、そのことによって直接農業所得の向上につながりものではなく、農家負担の理解が得づらい。さらに、都道府県、市町村負担も厳しい状況にある。</p>
男性	30代	茨城	公務員	<p>戦後最大の農政の失敗は生産調整だと思います。一律の生産調整は農家の士気の低下を招き、現在のような担い手不足、耕作放棄地の増加を招きました。米しか作れない土地にも一律転作をさせ、麦大豆の収量が上がらずとも補助金を出すということに大きな矛盾を感じます。現在の政策ではさらに転作麦に対してゲタを期待しての捨て作りも横行しています。</p> <p>生産調整は廃止し農家の裁量で自由に作付けできるようにした方が良いと思います。</p>
女性	40代	千葉	その他	<p>私の家の周りの畑が次々とマンションになってしまうことに、以前から危機感を持っております。</p> <p>難しいことはよくわかりませんが、農業従事者の高齢化に伴い農地の相続の問題があるような気がしますが、いかがでしょうか？もしも、私の想像のとおり農地の相続がネックとなっているのでしたら、農業従事者の人口は減る方向にあらざるを得ないと思います。私の想像が間違っているのでしたら、申し訳ございません。</p>

男性	40代	和歌山	公務員	[意見募集のありかたについて] 意見募集の時期が明確になっていない。 特に第2回は予告もなく意見募集が始まり、極めて短い期間での募集である。事務方の都合だけで意見募集をしている。自己満足も甚だしい。 募集の期間は発表してから少なくとも1ヶ月は必要ではないか。いつ頃、何について意見を募集するのか、事前に明確にしておくべきである。 基本計画は農政の憲法ともいえるものである。スケジュールに縛られない議論を期待する。 文字ばかりの資料による意見募集でなくわかりやすい資料での意見募集を期待する。
男性	40代	佐賀	公務員	米の生産調整は必要ない。 私は、過去からの生産調整を行政として進め、兼業農家として協力も行ってきた者である。 7兆円もの税金をつぎ込み実効性がない、現在の制度は国の食糧の生産調整機能が果たされていないのは農林水産省も承知しているであると私は思う。 しかしながら、自民党の農林族の票田として現在に至っているのではないか。ちなみに私は自民党の支持者である。日本経済は自民党の力によって豊かな国になった。ありがたい事である。 しかし、農業は自民党の保護によって弱体化、非効率化されている。今回もそうだが、政府としては過去に何度も現行制度を改めるような方向を出したが、ことごとく農林族の反発をくらって腰砕けになり中途半端な生産調整になっている。 政府として、大臣を味方につけて生産調整の制度を改めて頂きたい。小手先だけの改革は必要ない。
男性	40代	和歌山	公務員	複雑に絡み合っている制度や事業は何とかならないものか。立派な基本計画を立ててもそれを実行していくのは事業である。その事業が複雑な制度の中であいまいな要領であり、メニューが多すぎる。現場の実態を本当にわかっているのかと思う。 先日、事業を整理した冊子を拝見したが改めて見ると同じような事業が多いのが実態である。地方では人員が削減されているなかで農林水産業者のために補助をしていきたいが現状はこの様な実態の中で期待に応えられない。 国が行っている1つの事業にそれなりの人員がついていると思われるが人員を守るため、予算を守るための事業は必要ない。やる気のある農林水産業者を応援する事業を分野ごとに事業の整理を行って頂きたい。 事業の切り口、視点が現場と合っていない。省の中で事業を考えるのはそれぞれの部署であるが、それを大きな視点で整理していくべきである。
男性	40代	和歌山	公務員	人を育てる…農業高校や大学で一定の育成はできる環境にある。 就農する…それなりの規模で営農している親の後を継ぐのは安易であるが、家が小規模であれば農業だけではリスクが高い。結局兼業になってしまう。新規就農であれば更にリスクが高いうえ農地を効率的に確保しにくい。 いかにリスクを低くして就農させるかが課題。人材育成の「育」は出来ていると思うが「成」の部分を政策で補うべき。
男性	50代	鹿児島	食品製造加工	昨年事故米が問題となり、焼酎メーカーとして麴用米をMA米から国内産へのシフトを考えています。加工用地域流通米の仕組みを行政、農協及び生産者と構築しようと動いていますが、減反の見直し時期に当たり、飼料や米粉とともに、焼酎用麴米についても、多収性等の技術研究、生産者所得の確保のために支援をお願いしたい。 産地表示の動きもありますので、外国産は安心安全の信頼性が既に市場では失われています。是非加工米についても、夢ある政策をお願いします。
男性	20代	茨城	公務員	減反施策の見直しが発表されましたが、減反は今すぐやめるべきだと思います。稲作農家は減反政策があるため、何をするにもすぐ補助金という話を出します。補助金を頼りに経営することは、最低基準を満たせば農業経営が成り立つと考えてしまい、野菜農家のように営農ための努力をやらなくなります。それならば、選択制を導入することで、補助金に頼らない経営が生まれてくると思います。
男性	40代	三重	水産業	表示についての質問ですが、俗に「台湾産」とある産地についてですが、台湾でいいのですか？「中国産」の方がいいのですか？

男性	40代	新潟	公務員	生産調整への参加・不参加を各農家の選択制にすることには反対。農家に任せるのは「定額給付金」を受け取る、受け取らないの論議と同じこと。今重要なことは、日本農業をどのように今後もっていくのか、自給率を上げるのに最良の方法は何か、国としての具体的な政策をわかりやすく示すことではないでしょうか。大臣のように「あれもこれも選択肢の一つである」という周りを混迷させるような発言は慎むべきである。 私は減反政策を廃止して、適地適産を奨励する者ですが、それを実現させるためにも、国のリーダーシップが必要なんです。その参考になるのが「佐賀県の農業」です。耕地面積は少ないですが、小麦にしても大豆にしても反収は北海道に負けない数字です。それらを参考にしてみてもうかがいましょうか。減反を廃止しても米価が下がらない方法があるはずで、それには国の強力な指導が必要です。
男性	50代	長野	農業	日本の農業がどのような生産体制ならば安い農産物に勝てるかと考えているのか。米粉用米等を生産した場合助成金を出すとあるが、生産すると反当りいくらの収入となり経営が成り立つと考えているのか知りたい。 食料自給率を10pt上げると言っているが、食材、料理が多岐に亘っている今の日本人の食生活からすると、非常に困難である。他の産業を見ると外国で生産し、コスト削減に対応している。農業は国、国民全体で守る姿勢でなければ成り立たない。
男性	60代	和歌山	農業	補助事業・補助税制自信の説明不足(農業従事者に知らしめることが大事)。 担い手の育成も大事であるが、農業経営が出来る環境でないと、担い手は育たない。 全国には、耕作放棄地が、多くあると思われるので、これを生かす事(県別に耕作物を替える、採算の取れないときは、補助する)。 私達農家は、日本人の、食を提供しています。人間生活、衣・食・住の内一番大事な食です。これに、もっと多くの税金を使う事を要望する。
女性	60代	香川	主婦	始めて出席させていただいて、貴省の要を得た鮮明なご説明、また多様な分野の方の話をお聞きすることが出来て大変良く解り参考になりました！！。 農業、林業においても後継者の若者が居なくて老いの作業には限度があり、専業では報われ難い事実。現金収入に走る次世代の生活も肯える。 休耕田を作付けし、輸入に頼りすぎる現実が少しでも改善されたら、自主米、野菜、果物等の安全な食材が期待される。
男性	50代	和歌山	農業	何の意見を求めているのかわからない。焦点をしぼってほしい。 農業は活気がない。活気がほしい。
男性	30代	北海道	農業	私は、北海道で農業を行っております。現行の農業政策では、毎年赤字に近い経営をしております。新しく見直されるのであれば、基準年の農業共済の収入を含んだ形で実績として見ていただきたいです。 基準年に局地的な集中豪雨等により、著しく収入が少ない年が含まれております。その年も農業共済をもらい何とか経営してきました。その少ない収入を基準にされると毎年の経営安定どころか、赤字が増えていきそうです。原材料の高騰など、経費削減もこれ以上は厳しくなっています。何とかそういった現場の声も取り入れて見直しをよろしく願います。
男性	60代	山形	農業	政策を実行するには国家国民の利益にならなければ無用だ。農業団体、一部個人や企業のみならず莫大な補助金投入政策は、国家や農業を崩壊させた一番の原因だった。農業団体の要請に目配りしては良い政策は生まれない。 今後は適地適作で欧米諸国で実行している所得価格補償に移行しないと大変なことが起こる、いや起きている。財源は現在行っている補助金財源を投入させることが、最善な方策である断言できます。
男性	50代	北海道	公務員	農業の多様性に関する調査研究はやっと端緒に付いたばかりである。したがって、そのための受け皿も、支えるシステムもまだまだ形成の過渡期にある。作物についてはかなり進み認識も深まりつつある。 しかしながら、家畜については余りにも一色に塗り固められ、少数派の意見等々が反映されない状況である。我々は家畜の多様な(すなわち地域に根ざした)飼養方法および改良手法に係わる研究を実施しているが、それを支える研究会や登録協会又は推進協議会のようなものが全く存在せず、今後の調査研究にも支障を来す恐れが存在し、多様な畜産経営そのものに危惧を感じざるを得ないのは実態である。 そこで、是非とも地域に根ざした畜産(その地域独特の家畜を飼養する)に対する適切な情勢なり支援をすべきであると考え、それは、我が国の食糧事情を考えるに、小集団であればあるほど大事にすべきである(諸外国に見るように)と推察する。

男性	70代以上	三重	その他	日本の将来について世界の状況と併せて検討されていますが、いま副業的農業者とお話をしますと、先の希望が全くないような事を云われます。過疎化や地域の減退等考えれば当然に思えますが、今後の不況、飢饉、病害等でどんな世の中が来るとも知れないとき、農業が国の産業の支えとして如何なる対処も可能にせなければと思います。 案としてはセクトを外した考えを早く持ってもらいたいと思います。
男性	30代	北海道	農業	本当にこの国の食料をどのように確保していくのか 日本国として食料の確保にどのように係わりその代償を国民にどのように求めるのかを討議してほしい。経営者としては、まず、その将来の大きな道筋を示してほしい。 でない品目横断へ以降しその後の補填事業が毎年行われているが単年度限りで翌年の収入が見えてこない為に規模拡大すべきか設備投資すべきか決めかねている。いくら担い手と言われても借金は借金 国民の為に私だけが犠牲になり死ぬことはできない
男性	70代以上	三重	その他	先をにらんでいるような検討をされていますが、副業的農業者とお話合いをすると、先の希望も諦めしか、聞けません。 将来、世代交代しても農業は国の基幹産業であり、如何なる対処にも耐えていかねばならん時、農業経営や列島保全を一部の会社経営にするつもりか、その際の人の関係、産業構造をどのように考えているにか。もう10年後はそれの発進だと思えるが。
女性	60代	広島	主婦	食料・農業の厳しい現実の認識を好機に捉える事には国民としても感じるころ。資料の中身が全てクリアできればベターだが無理。優先順位を付けるべき。国民が農業・食育等関心を持つ事が大切。これは時間がかかる。今以上に教育機関への働きかけ、他省庁との連携で社会・若者が農業に夢・希望と関心を持てるようにすべき。 農地拡大の植物工場。田畑では無理だろうが工場なら空間も使えるのでは。水栽培なら螺旋状にするとか。
男性	60代	佐賀	農業	国際化の中、国、県試験場も世界を視野にいった研究を。 ・県同士の競争では、生き残れない。(内戦の日本農業) ・国内は自由に作れる(パテントをクリアー)システムを。 ・いいものは外国に販売も。(登録を) ・品種の交換も視野に。其々の国で生産できればの農家も消費者も喜ぶ。 ・外国からの柑橘苗等の輸入は、其々の国の補償があれば(現状は1本~2本)フリーに出来るように。 ・良い物を作り合うことで、農家、消費者とも潤うのでは。 事業は、農家個人が出きるシステムに。
男性	60代	新潟	その他	農業は農業技術進歩を受け入れるインフラ造りに失敗した。50年前10アールの水田は20人の雇用力があつた。いまは技術が進歩して1~5人である。さらに消費減があり米生産の雇用力は激減した。 農村人口を増やすのは先端技術で新潟に居住して東京の仕事が出来るビジネスモデルを作る事ではないか。同時に食糧生産を農業者の専売ではなく広く門戸を開放し市場でケジメをつける。中山間地保全は農業とは別の視点が必要だろう。
男性	70代以上	山形	その他	これからの農政は減反政策、補助金など廃止、農作物は適地適作、開墾、開拓地完全100%活用して欧米諸国での政策、直接所得価格補償方式にて農業者の労働意欲と生産性を高めて、国内で消費できない余剰農作物は国際価格で輸出すればよい。輸作物金額で国内で不適格作物を購入すればよい。 農民への助成金などは農協を介せず地方行政から配分すべきである。農地貸し借りは農家同士互いに契約すればよい。
男性	60代	三重	水産業	新たな農業生産の構築のために、地域に適した作物の検討をする。まずは農業の専門的な有識者を加えた研究チームの発足が必要。 生産品物の特定と規模の検討等「農産物安心プランの作成と人材育成」の強化を図る。 商業主義一辺倒の時代は終わった。今、社会的に人々の価値観は変ろうとしている。「生きる喜び、充実感、安心生活」これからの新たな農業がそれをサポートする。提供する方も受け取る方も・・・。

男性	70代以上	山形	農業	食糧自給率上げるには今の5倍以上の耕地面積が必要で50%の目標だよ。戦後より栽培技術、耕地整備が充実され反当りの収穫量は増加し、ハウス栽培耕地面積も増し季節感のない程の農産物が生産されている。穀類は二期作、二毛作も出来るような全国的に改善されている。農地は足りている。専業家に分別した農政を改め、すべて公平な施策をすべきである。兼業農家は経済的に止むを得ないことを理解すべきである。
男性	40代	北海道	公務員	支援策が多岐にわたりすぎ、補助金が多すぎる。最大の目的が農業経営の安定による食糧生産の確保であるなら、再生産が可能な農産物の価格を設定し、シンプルに面積なり収穫量に補助金を出せば済む。全ての農業補助金を統合すれば可能だと思うし、税金の有効利用にもなり、第三者に対する説明も説得力を持つ。猫の目のような農業施策でなくなるので、農家も安心して長期的な経営改善が可能になる。
男性	50代	愛知	その他	穀物用の飼料米という稲があり、これは、もみも穂も全体を粉碎して、豚や牛の飼料になり、現在、輸入飼料に頼っているとうもろこしより、国内産で、安定供給できる。しかも、飼料米は、食用米と違い、減反政策対象外の農作物である。休耕田は、1年、作物を作らなければ、雑種地になって、とても、耕作地にすぐ復旧できない。現在の休耕田の7割の部分を、飼料米を作ってもらうか、菜の花やれんげなど、何かを作ってもらえば、いざ、社会情勢が変わり、増反したいときには、翌年から増反できる。せめて、そういう情報を、老人の多い農家に流し、農協などを通じて、飼料米の種もみや、れんげ、菜の花の種くらいは、政府の税金で、無料で、作付け面積分、配ったらどうでしょうか？食料自給率を上げるには、まず、田畑を、田畑らしくしないことには、圃場整備など、膨大な費用がかかります。ぜひ、休耕田に、飼料米を作り、ある程度、軌道にのるまで、政府が買い取り、畜産業に販売するルートを開発してほしいです。飼料米は、食用米と違い、ほとんど手入れが要りません。地域、気候によって、適正な品種の種もみを供給するだけでよいのです。現在の農協は、米の担当と畜産の担当は、縦割りで、まったく交流がありません。至急、各県の農業試験場で、その県にあった飼料米の種もみを開発してもらい、せめて、3年くらいは、実験配布と言うことで、無料配布してほしいです。世話が、まったく掛かりませんから、兼業農家で、サラリーマンであっても、耕作は、可能と思われます。ただ、出来上がった畜産の飼料である飼料米を、集めて、貯蔵し、畜産農家に売るシステムさえ作れば良いのです。畜産農家も、バイオ燃料の問題で、輸入とうもろこしが、値上がりしたので、購入してくれると思いますし、農家の側、特に兼業農家も、飼料米の耕作を農業耕作と税法上、認めれば、相続税対策として、スキームさえ与えれば、浸透するはずですよ。
男性	30代	東京	会社員	非常に危機感があります。 <ul style="list-style-type: none"> ・先進国で最低の自給率を100%以上にしろ。 ・減反政策をやめろ。 ・農業をやめろ。農業は毒物だ。 ・有機農法に規制をかけるな。 ・農協が品質に介入するな。(曲がったキュウリや形の不ぞろいな野菜があって良い) ・農民を苦しめるな。 ・外国の米や事故米を買うな。国内で生産しろ。 ・農業を復興させろ。 よろしく願います。
男性	40代	神奈川	会社員	<ul style="list-style-type: none"> ・食糧自給率を上げる施策はもっと積極的に行うべき。 ・食糧自給率をあげるのに、生産調整をして補助金を与えたりするのは本末転倒であり、逆に積極的に生産したものを使っていく仕組みなどを新たに考えた方が良い。 ・農業従事者を増やし、過疎や高齢化にならない農村作のための施策を推進してほしい。私自身もそうだが仕事(農業でも何でも)があれば都会でなくても家族と共に移住し農業に従事しても良いと思う人もいると思うので、そういう方を積極的に受け入れるなど、休耕地の積極的な活用も含め仕組み作りを行って実行して欲しい。 ・農業で食べていける仕組みを考えていくのが農水省の責務だと思う。地産地消などを推進してもGDPの2%程度の寄与ではあまりにも低く情けない気もする。

女性	40代	神奈川	主婦	第20回食料・農業・農村政策会議審議会 の資料ありがとうございました。 私は、茂木町長でいらっしゃる古口さんが仰るように、「40代の若者は田植え、稲刈りは出来るが、その前の準備はできない」という意見に賛同します。うちの子の学校でも近くの農業高校さんと、田植え、稲刈りの体験をさせて頂いていますが、準備を大人である私達がしてしまうので、やはり出来ないと思います。
男性	40代	愛知	農業	意識の高い農業者に対して、より手厚い農業政策(国策)をお願いしたい。 それを行うために現場での調査、実態の把握を積極的に実施して欲しい。農林水産省と現場の農業者との間での意思の疎通を図る事が大切な事だと考えます。 ヒアリングでもアンケートでも、何でも協力を惜しみません。
男性	50代	広島	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・遺伝子組換え農作物をやめる。 ・有機農法に規制をかけるな。国民は、農薬農業を嫌っている。 ・農薬農業をやめる。 ・食料の自給率は、日本は先進国中最低です。ぜひ、自給自足をめざして、積極的に農業を復興してください。 ・米価への介入をやめ、市場原理に任せること ・農作物の価格や、品質に農協が介入しないこと。キュウリは曲がっていてもいい。玉ねぎも、大根も、果物も大小あってもいい。 ・減反政策をやめよ。 ・農民を苦しめるな。 ・外国の米や事故米を買うな。 ・外国の農作物に関税をかける。 ・個人で、農地がもてるようにしてください。
男性	50代	三重	その他	日本の国益を考えた国家戦略は、工業製品を輸出することではなしに、農林、水産物を付加価値を高めて輸出することに方向転換することだと思います。 日本人は、安全、安心な食物を創ることで、工業製品と同じく、管理された、緻密な方法でマジメに生産していける、国民性がある、これは、他の国にはまねできないもので、農林、水産物でも発揮できる。世界中がたぶん、それを、日本が担うことを待ち望んでいる。 それを実行していくための音戸をとるのが、政府(農林水産省)であると、思います。
女性	50代	愛知	主婦	現在の社会的問題からも、食料・農業・農村に関する政策を国民的コミュニケーション運動にする必要性を感じています。 消費者は、農業・農村の実態を情報から多少は垣間見ることができても、自分の消費動向が生産の循環に大きな影響を与えるなど想像しにくい。牛乳の需要アップから交雑種の肉の生産に至ったことなどの需要と供給のバランス問題への理解。飼料用イネは、国内自給で大変な安心感があるが、一方で農地などへのリスクの有無は全くわからないまま作付けを願う。自分にたまたま集まった情報のみで、意見を出す自分に恐ろしささえ感じるぐらいです。 すべての立場の方々の素朴な声を必ず出せるようにした検討を望みます。
女性	40代	群馬	農業	26歳の長男と三人で規模拡大をしたいと思っていますが、今回のリース補助事業の全国で50億円では足りません。 現在、8ヘクタールで米麦を耕作していますが、飼料米や大豆、そば野菜も作りたい。将来は、米、麦のパン、うどん、そばの加工もしたい。そんな夢を抱いている認定農業者で後継ぎがいるやる気のある人に融資枠を与えてほしい。必要な機械を揃えるには、4割以上補助のリースでないと規模拡大できません。土地は借りようと思えばいくらでもあります。集団は、とりあえず補助金を貰う為としか思えません。構成員は70歳以上後継者なしがほとんどです。来年以降もリース補助事業を継続して欲しい。 認定農業者に対する支援が集団と比べると少ない。 ヘルパーとして短期間応援を頼める人材も整備して欲しい。
女性	50代	岡山	主婦	経済摩擦を避けるために、農業を工業と同様に自由化させると、人口増や気候変動による不作などで生じる世界的な食糧危機に対応できないことを国連機関などでもっと真剣に議論してほしい。各国が自給率を上げるという国際的合意を前提に国内政策が一層進むことが望ましい。 また、減反で補助金を出す施策は旧く、飼料米としてほしい。スイスなど諸外国で実施されている、環境や安全性に配慮した、明確な農業補助を出す基準を決め、国民から理解される補助のあり方を進めるべきだ。

男性	50代	福島	その他	<p>・自給率向上のためには、米並みの所得補償が必要、麦大豆の価格政策と機械化省力化の技術普及、圃場改良に力を入れるべき。米のほうが有利なうちは転換が進まないで、手厚い政策が不可欠である。</p> <p>・農業がすべて専業農家でまかなうのは無理があり、しかも現況は専業農家のほうが苦しい経済状況だ。農機等の資本投資が大きく、その負債が経営を大きく圧迫している。負担軽減のための施策が望まれる。</p> <p>・近年の農政のあり方について、政策を利用するのに膨大な申請資料の提出、手続きの煩雑さなどで、一般の農家では事務が困難で、農協、役場が事務代行しているのが現状、もっと事務の簡素化が望まれる。</p>
男性	50代	福島	その他	<p>まず、今、国の農業政策に生産者や消費者の疑問や不信が高まっており、それらを払拭しなければならない。特に農業の将来ビジョンがあまりにも稚拙である。そのため、農業に従事しようという若者は年々少なくなるばかりだ。</p> <p>また農業は産業としての基盤が脆弱である。それが農村の荒廃をもたらしている。農業で生計が立ち、家族を確実に養える。安定した農業所得の保障制度の早急な整備が国に求められていると思う。</p>
男性	60代	長野	農業	<p>論点、基本理念は素晴らしく期待したい。</p> <p>しかし、各論になると基本的理念が素っ飛び場当たり主義に陥り何のために行うかその目的が見えにくい施策だらけであり我々百姓はいつもおいてきぼりある。基本的理念に基づいた各論施策を行うべし。</p>
女性	50代	福島	主婦	<p>出席者の中で消費者関係の神田委員のおっしゃる通りだと思います。と同時に林会長、深川委員の言う通り、国民に分かり易く議論を進める事、政策は一過性ではダメで人口が減る事も鑑みて持続性の有る明確な政策を実施するに賛成です。</p> <p>それと並行して高橋委員の安全は科学、安心は感情と言う点を明確にしないで議論する事は良くないの考え方に大賛成です。どんな人でも感情の動物ですから。</p> <p>今月下旬の企画部会の結果をPCで見せて頂きます。活発な意見を期待しています。</p>
男性	60代	山形	農業	<p>減反政策の廃止、畜産肥料穀物として特別扱いで米作を奨励しているが、生産された良質米は市場へ横流しの恐れがある。減反よりすべて米作可能な農地に作付けし良質米を米飯用にし、規格外米は加工、畜産肥料に当てればよい。規格外米は自然状況で収穫量の差がでるが、全収量の1割～2割になります。</p> <p>奨励金、補助金、等を廃止、生産能力のない補助金等の配分は農民を「惰農化」し社会を荒廃する要因になる。</p>
男性	50代	岩手	その他	<p>審議委員に農業関係が多いと思います。外国、サービス、工業界から見た農政策のあり方についても審議する必要があると思います。計画の妥当性を、社会の今後の大きな動きや消費生活者事情から判断するというよりも、農政側から見た「こうありたいという姿」にどのようにして、いかに近づけるかという見方でしか判断できないのではないのでしょうか。</p> <p>また、流通や外食、農産加工生産関係者はもっと参加させるべきだと思います。</p>
男性	30代	埼玉	農業	<p>農業政策 = 稲作に結びつけますが、私の住んでいる市には、私が子供の時に減反政策で水田が無くなりました。今から元の水田に戻すことは、機械等・畑の設備費が掛かり出来ないと思います。今は野菜中心の作付けになっています。</p> <p>都市近郊農業なので地下に対しての税金が高ければ税金の軽減、また、親が亡くなれば相続で畑等手放すと思いますので農業者の相続税も納税猶予だけでなく考えて下さい。</p>
男性	40代	三重	会社員	<p>100年に一度と言われる経済危機の今こそが、農業への人材獲得のチャンスであると思う。地方での経済、雇用は深刻であるが、地方では減反による遊休農地等、農業拡大における環境が整っており、それを補完出来る関係にあると思う。</p> <p>また、農業は経験産業でもあると思われ、高齢となった経験豊かな地方の農業従事者のノウハウを、若い世代に継承する事等、農業の会社方式など、誰しも気軽に入れる基盤を作る事が行政に期待される事だと思います。</p>

女性	60代	北海道	その他	輸入を確保するために外国を支援とはどういうことなのか？ 自給率の数字だけを議論することは反対。自給力を高めることが大事だと思う。 小麦・大豆・飼料米・加工米の自給を高める長期的で具体的な計画を打ち出してほしい。 担い手問題・休耕地の活用は農業の重要な問題。農地法の見直しについても国民・消費者の意見要望を取り入れてほしい。 食料・農業は最もたいせつな問題と思うが、農業政策は長期的展望で策定していただきたい。
男性	50代	東京	その他	日本の農業の将来は3倍の超飼料米と超小麦及び超大豆の開発によって自給率を上げる。 熱水式バイオエタノール製造技術の成功で、稲わらやもみ殻、竹、木材などを原料に、バイオエタノールの製造技術の確立する。 都心の農地にハイテク野菜工場を造る。総合ハイテクを活用して農家の年収を平均2000万円にする。日本の鉄鋼、造船等の産業は壮年で成長しない。若年のハイテク農業によって日本経済を繁栄させる。
男性	60代	神奈川	会社員	地元産バイオマス燃料(チップ・薪)と電気を熱源とするヒートポンプチラーとの組合せのハウス内の脱石油暖房システムの提案。 冬、日中ハウス内に太陽からの高温なエネルギーをチラーで回収し土壌を温めながら蓄熱する。COPは5になる。夜の暖房の補完となる。日中高温が得られない場合は薪ストーブを利用する。夜はチップストーブ(8時間の燃焼)と土壌の蓄熱との併用でハウス内を温める。今年東北の積雪地域で通年栽培の可能性と消費コストの実証試験する。
女性	40代	福島	その他	会議で行われている議論は、問題の指摘ばかりで何も進まない印象を受ける。提起されている問題はわかっていることなので、問題を解決するための具体案を出し、実行するプロセスの議論をして欲しい。 国民ひとりひとりの身近において、食料や農業が代わっていく計画が見せる必要がある。国民の食・農業への関心は行政の対応以上に上向いており、国民や民間企業を巻き込んだ、国民主導型の計画をすべきであると思う。
女性	20代	広島	会社員	専門家以外にも分かりやすく、よかったですと思います。いろいろ目標が細かく定まっているので、実行しやすいのではないかと…と思います。 最近、円高なので、海外からの食品が安く国内に入っています。せっかく食料自給率が1パーセント上がったのですから、この調子で50パーセントの食料くらいはせめて国内でまかなえるように、いろんな面での努力が必要だと思います。 テレビ番組や広告などでも、一般の人がもっと日本の食について考えられるようなものがあればいいと思います。
女性	30代	奈良	主婦	消費者モニターになってから農林水産省で取り組んでいることを知ることができました。 また、昨年末より不況の波が押し寄せ日常生活で何が本当に必要なかを問いただした結果、日本古来から続く農業、水産業の大切さを唱える人も多くちょっとした農業ブームともいわれています。 再就職・Uターン・ターンを農業で…という人も多いいわれていますが賃金や生活の補助などの面ではまだまだ遅れていると思います。 明るい未来のためにも国で農水業支援して魅力あるものにしてください。
男性	40代	京都	会社員	米の生産調整の「選択制」が議論を呼んでいるが、導入することについて、反対です。自由に米を生産できることは耳ざわりはいいですが、米がダブつき米価が暴落することは明らかです。その被害を被るのは、担い手。つまり大規模で農業をする人ほど被害額は大きくなることは、わかりきったことなのに、なぜこんな事が議論されるのか不可思議です。 見直すべきは生産調整そのものではなく、生産調整を行う農家がメリットをうけられる仕組みだと思います。 私も農家の長男として、飯米程度の米を作っております。当然に農地や山林、河川を整備するための村の共同作業もあり、出役しております。損得なしに、こうした義務感が農業・農村を守っているのだと自負しております。このような取り組みが報われるような、日本型の農村振興がはかられるようお願いいたします。
男性	50代	福島	農業	和梨専業農家です。資料や会議の内容は全て正しいです。ただ一つだけの問題をクリアすればですが。 それは今現在の農家は食べて行くことが非常に難しいのです。農産物の販売金額で生活できるのであれば、農家はどんな作物でも栽培します。販売に関しては問題が結構ありますが、一番大きな問題は規制緩和により2、3の商社がほとんどのスーパーを支配下に置き価格を決めている事。全農が生産資材の動向を独り占めにしている事。資材は高騰して販売は押さえつけられている。 梨1キロの価格がキウイ1個に負けている現実をどうみたらいいのか？

男性	40代	山形	農業	農家の営農指導を農協は徹底した管理下におき「箸から落ちる滴まで」管理している。品種の選定、栽培、肥料、出荷、販売資金まで徹底している。農民は管理から逸脱できず、農村全体が衰退の一途である。 一家に例えれば、子育てで親の過干渉の影響で自立できず挫折する子供の様だ。 農業に準えれば、補助金は麻薬と同様だ。補助金の廃止で農民は自立し良質な発想が生まれ模範的な農民「精農家」が多く輩出し農村は再生する。
男性	40代	宮城	農業	まずは官僚の天下り、渡りはなくしてほしい。(特に農水省) 汚染米事件の徹底した究明と行政責任を果たしてほしい。 農業所得の減少の中、日本国の環境保全の重要な土地改良事業をもう一度見直してほしい。そこを流れる水は国民のものだが、農業者の水利賦課金が水田営農の所得に対して高すぎる。 ダムや砂防をつくるより農業者にしっかりと補てんしてほしい。雇用を創出できる農業環境、すぐれた農業者をそだて、そこに国の助成を徹底してください。集落農業は高齢化と所得低下にともない崩壊する恐れがある。
男性	20代	福島	農業	まず、争点がばらばらでしょう。壮大なテーマである事はわかりますが、一気にクライマックスに持っていくのではなく、各セクションに分けて考えるべき。 僕は昨年からは農業に従事しているが、非常に金がないのが現状。だから新しく設備投資もできず、政府の飼いならし？的感情が払拭できない。 国際的な見地での政策なのか、担い手育成のための政策なのか、自給率向上の政策なのか、いろいろあると思うが、国というポジションだからというだけで、総合的に解決できるテーマではないのでは？
男性	40代	東京	食品製造加工	みんながどうやったら農業に向かい、持続可能な農家になっていくのかなとよく考えます。ソ連崩壊後のキューバの事例はその答えの一つですね。 つまり、鎖国状態になると必然的に人々は農業に向かう。しかし、外国から安い石油や農産物が入ると必然的に農業から離れる。 だから、意識的にそれぞれの地域地域で鎖国に近い状態を作っていくことが食糧自給率を上げていくことになると思います。 具体的にいうと、自給自足、地域循環型農業、身土不二、地産地消、地域通貨、グリーンツーリズム、トラスト運動、エコビレッジ等を推進していくことかな。それと合わせてエネルギー自給率の向上も必要で、間伐材からできる薪燃料が意外と使えることが先日分かりました。そして、森や自然と共存していくこと。
女性	50代	北海道	その他	自給率50%実現の方策として、出納の過剰作水田や不作付水田における麦、大豆、米粉・飼料用水稲の栽培・生産、裏作による麦、大豆の生産拡大が提示され、大きな期待が寄せられています。土地利用、いわば面積的な観点からは理解します。これらの農地が期待に応えるよう、必要な投資をきちんとされることを望みます。 一方、麦、大豆、そして、米粉も、質が求められます。総合食料局の研究会での御議論では指摘され、行政側も強く認識されておられます。そこで、現に麦、大豆等が作付、生産されている土地、地目上、畑地だけでなく、水田もありますが、この農地に光を当て、農地の生産力を質と量の両面のレベルアップを図ることも、効果的で、現実的であると考えます。審議会資料では、地下かんがいに関する記述があります。整備後の生産力(収量、品質ともに)に関する効果も発現しているはずで、北海道では、道営事業、国営事業で取り組んだ地下かんがい地区があり、また、畑地かんがい地区もあります。最近、地下かんがいが整備された地区では、農地の大区画化、農業生産法人化とともに、高い品質の農産物の生産の増大を実現させていると聞いています。もとより、このような基盤整備と併せて、品種の開発改良、栽培技術の改善、集荷出荷体制の整備等、最新鋭の技術の導入等、ハード・ソフトのセットがあったようです。農地を確保するとともに、現有の農地の効率性、生産性を高めて、質と量を兼ね備えた自給力を強化すべきと考えます。水田も畑も、作物の生育には適切な水の管理が不可欠です。農業者が作業し易く、作物がすくすくと生育できる農地を整備することが重要です。これを実現できる政策・事業が望まれています。
男性	40代	奈良	公務員	食料自給率は食べ物全体のカロリーベースでいつも議論されるが、品目別の自給率という考え方が必要ではないかと思う。例えば、米は100%、小麦は10%、トウモロコシは10%というようにである。そうして、小麦は必要量の90%を輸入量の上限として、たとえ不足しても輸入しない。そうすれば国産小麦価格が上昇して生産意欲を増進することになる。 貿易自由化や国内実需者から猛反対があるだろうが、波風たてずに自給率アップが出来るとは誰も考えていないと思う。これくらいの事を本気で考えないとだめだと思う。
男性	50代	福島	その他	私は、これからの生活を野菜作りに賭けるつもりで都会の企業を早期退職し、この地に転居してきました。 こちらに来て、大規模農家の育成を基本とした農政により小規模農家が見放され後継者のいなくなった休耕地、畑を多く目にします。これらの休耕地は、面積が狭く、点在しているため集約できず放置されているように見えます。このような小さな耕地でも農産物を作ることができるので小規模農家を見捨てるような政策の軌道修正と定年退職者の新規就農を支援し気軽に相談できる仕組みを作って頂きたい。

男性	50代	京都	農業	<p>京都府も後継者不足に苦しんでいますが、農協も我が身のことで精一杯なのか頼りになりません。農家に良い思い(儲けさせる)をさせてくれないと、後継者もつかないし、生産力も落ちて日本の食料事情が大変なことになります。農畜産物の価格を上げる施策が必要です。例えば、キャベツの価格がいつもの倍になっただけでマスコミが大騒ぎ、すぐに外国からキャベツを輸入、商社が大儲け。日本の農家は泣きの涙。これでは、農家は育ちませんぞ。本当に、子や孫の食料が心配なら農家に良い思いをさせて。</p>
女性	30代	福島	公務員	<p>食料自給率を上げて行こうという方針は大変意義のあることだと思います。将来予想される食糧危機に早めに備えることになりますし、海外からの輸送に伴うCO2を減らすことにもなるからです。つきましては、今回の計画では熱量自体は増えておりませんが、どどんと大規模な自給率増加を目指し、そのための農業支援策(予算配分の大幅増を含め)を十分にとっていただきたいと思います。また、食糧輸入に対してもっと日本が主体性をもって、不要な食糧(備蓄米として保管するしかないほどの量のお米)は輸入しないことが必要だと思います。</p>
女性	30代	三重	主婦	<p>食育をもっともっと推し進めるべきだと思います。現代人は食に対する感謝の心があまりない。スーパーに行って、さまざまな商品が豊富にある中から自分の好きな物を好きなだけ選んで、飢えることなく食べれる環境に慣れすぎてしまっている。それが故に、価格が変動したとき、供給が不安定になったとき、必要以上に騒ぐくらいがある。もっと常日頃から自分たちの食を取り囲む状況を把握し、責任をもっていればこんなにも騒ぐことにはならないし、自給率もなんとかしなければならぬと、もっと早くに考えたと思う。人任せでなく、いかにして自分が食べるものを安心安全に継続的に入手するかという責任を食育を通して教えるようにして欲しい。これがひいては農林水産省を始めとした農業への関心につながるのではないかと。農業 = 儲からないという構図を根本から変える必要がある。耕作放棄地を、もっと目に見える形で大規模に活用できないだろうか。とかく、何かにつけ農林水産省の方策は腰が重いように見える。もっと迅速で効果的な方策を、国民に届く形で打ち出してほしい。</p>
男性	50代	北海道	公務員	<p>[中山間地域等直接支払制度の継続] 平成21年度をもって中山間地域等直接支払制度が終了する。中山間地域における耕作放棄地は、益々増える傾向にある。(過疎化、高齢化の進行による)日本の食糧需給を考えると、耕作放棄地問題は必ず解消しなければならない。このためにも、中山間地域等直接支払制度を堅持しなければ、耕作放棄地が拡大することとなる。故に、この制度は今後も継続して残すべきである。また、この制度がなくなれば、農村集落の環境及び用水路、排水路、農道、作業道の維持できなくなる。中山間地域があって日本の「水」が確保されている。</p>
男性	40代	石川	農業	<p>農林水産省、いや国の向かう方向が不明確。向かう方向は「いのちの国づくり」。であれば、行動は明白です。いい加減、タマムシ色農政をやめるべき。給食を米粉パン100%にすべき。飼料米の比率を上げるべき。そのための補助金であるべき。すると必然的に転作はしなくて良くなる。担い手に直接補償すると経営力が下がる。間接補償で十分。補助金は、モルヒネと自覚すべし！そして兼業農家こそ身銭を切って、国土保全をしている。兼業農家に直接補償を！</p>
男性	40代	北海道	その他	<p>『新たな食料・農業・農村基本計画の策定に向けて』の内容は概ね賛同いたします。私の考えるキーワードは「地産地消」「自給自足」、そして何よりもこれらが「持続可能」であることです。米国式の大規模農業は、動力、飼料、肥料、農薬などを石油にたよる非常にコストのかかるリスクの大きいシステムです。オイルピークの問題が大きく影響します。よって、自然農法、パーマカルチャー、アグリフォレストリーなどの発想を取り入れた持続可能で自然に不可を与えない「共生型の農業」が重要になってきています。「農」を志す若者たちの多くも、これらに大変興味を抱いています。日本ならではのエコな農業の創造を期待します。</p>
男性	50代	北海道	公務員	<p>[米生産調整の堅持] 北海道の中心部に位置する新十津川町は米の主産地であり、水稻を基幹産業とした農業の町である。米の生産調整にはこの制度が始まって以来、一貫して国の政策に協力してきた。これは、米の価格を維持するために協力してきたものである。しかし、規制緩和政策により米価にも市場原理が導入され、北海道の米の評価は下がり、本道稲作農家の所得は大幅に下がった。このことは、他産業との所得の格差を拡大することとなり、稲作農家にとっては誇りと自信をもって「後継者」を育てることが困難となっている。故に、米価格の維持の観点からも「生産調整」は継続すべきである。</p>

男性	50代	北海道	公務員	[他産業から農業への転職促進] 米国に端を発した金融不安は世界を覆っており、日本も不況の底にある。消費の低迷は著しく、有効求人倍率も下がっており、北海道は失業者も増加している。また、本道の場合季節労働者も多く、その大半は本州に職を求めていたが、本州の雇用情勢も悪く、社会不安の様相を呈している。このような状況は今後2~3年は続く予想されている。このようなときにこそ、「農業者」を確保すべきである。そのために、農業に意欲のある者に対し、農業研修の援助、就農の支援、農地保有(賃借でOK)の奨励をすべきである。これにより、農村の過疎化に歯止めがかかる。また、農村社会の崩壊を防ぐことが出来る。
男性	50代	熊本	公務員	多種多様な施策によって、農業を支える生産者等を直接支援する考え方を高く評価しています。しかし、制度が細分化され過ぎた結果、地域での調整や事務処理に大きな手間が必要になり、そのことが対象活動への取組みを躊躇させたり、世話役や事務担当者の負担が過重になったり、会検で返還を要する事態に陥る状況を産む結果になっているのではないかと考えます。 農地の有効活用による自給力向上を目指すのであれば、関連施策を整理統合し、作付面積に応じて一定額を支払う等の制度に変えることが望ましいと思います。
男性	50代	熊本	公務員	多種多様な手厚い支援(例えば、麦では生産調整関係交付金(産地づくり、システム定着)、経営所得安定対策の固定払・成績払、担い手革新事業、間接的には中山間直接支払、農地水対策、加えて次年度から水田有効活用促進交付金による面積払、固定払)はありがたいのですが、現場の対応にも限界があります。効率的かつ効果的な支援や間違い防止のためにも、再生産を可能とするための一定額を、面積や収入変動に応じて支払う等の制度へ統一していただくことが望ましいと考えます。
男性	30代	埼玉	会社員	[特定法人貸付事業に関して] もっと実用的な法律と制度にして田畑も一般のアクセスしやすいトコに作って欲しい。 製造業の賃金も下がり、会社は住む場所と食べ物の確保はしてあげないと、従業員の生活を維持して、かつ海外の製品価格に勝つ価格帯に落とす事は出来ない。 生産が落ちる中、会社で福利厚生費用として田んぼを借り、食料の維持を確約してあげるのが急務となります。 工業団地だけでなく農業団地のようなアクセスしやすい貸し地を作り大々的に誘致してはどうでしょうか？
女性	60代	山口	主婦	各委員の方の意見内容が理解できない部分がありますが、私は生産調整の見直し、農業推進地の見直しをすべきと思います。 また、自給率アップにも大いに力を入れるべきで農家が安心して耕作できる体制も必要です。海外からの輸入がいつどうなるか判らない事もあるので、耕作放棄をさせておくより、有効利用すべきと思います。
男性	50代	滋賀	その他	安心、安全な農産物の供給には安定した生産基盤が必要です。 農産物価格が低迷する中でも農地、ダム、頭首工、揚水機場、水路等が適正に維持、管理でき、老朽化に応じて更新できるように制度設計されるよう要望します。 現状では農家負担が重く適正な維持管理、更新が困難です。
女性	30代	東京	会社員	これからは私たち自身が安心して食べられる農業が求められる。日本は豊かな自然と四季があるので、それを上手に活用したい。遺伝子組み換え植物のような劇症アレルギーや農薬の使用を前提とするもの、多様性を損なうようなものは導入せず、日本の植生にあった在来種を守り育てられるようにしたい。 パーマカルチャーといった「持ち込まざるものを最大限に活用する」デザイン方法なども検討してほしい。 また、私たちの生活自体も多量な食品廃棄、過剰な肉食などを脱する意識改革が必要ではないか。
男性	60代	三重	水産業	資料を読ませていただきました。 資料のほとんどは農業・農村が大半を占めていて、漁業・漁村はあまり触れられていないような気がします。漁業の後継者も少なくなっていますが、魚価がやすくなり、漁業だけの生活が難しくなっていると思います。だから、魚を高値で購入してもらおうような仕組みを作っていただくのも後継者不足の解消の一つかなと思います。

女性	50代	島根	会社員	抽象的な意見ですが、身近な専業農家の方の口癖が「農業は儲からない」です。詳しくは分かりませんが労働に収入が見合わないようです。そのバランスが上手くいけば就農を希望する若者もいるはず。諸々の事情もあるうかとは思いますが、時代にあった基本法等の見直しや仕組みの改正が必要ではないでしょうか？誰もが安全な生鮮食品を求める方向にある今だから積極的な行政の主導を期待し望みます。農業だけでなく漁業・林業も。また、新たに仕事に就きたい人のヒントになるような広報活動もして欲しい。
男性	20代	和歌山	大学生(院生)	担い手に関して、規制緩和による企業の参入を促進するという方法は企業の理念からして無理があるように思う。外部の力を頼るのではなく、今ある力を強くする方策を考えてもらいたい。農業の1次産業と、2次産業3次産業とでは明らかに性質が違う気がする。EUとまでは言わないが、それなりに保護政策が必要なのではないかと思う。
女性	60代	三重	主婦	農業従事者の確保について、企業へ派遣されていてリストラされた方々を農業に受け入れるにあたり、各県には農業大学校がありますのでそこで農業の基礎的なことを学びさらに農家での実習を積み重ねて本当に農業を選んでよかったと感じていただけるように受け入れる準備が必要だと思います。農家でアルバイトをしながら、授業料や寮生活費など入学者に対して特別措置などで援助する方法をとられたらいかがでしょうか。
男性	70代以上	東京	その他	養生シート用の呼吸する排水枘について提案します。材質は塩ビ製受け皿と下の受け皿の間にシートを挟み込み取り付けます。排水樋はポリエチレン厚み0.5mmです。長雨に弱い農作物の養生、さらに雹、あられ、火山灰、黄砂の防止にお役にたちます。ご検討ください。よろしく申し上げます。お願いEメールのアドレス教えてください。枘の写真添付して提出します。
男性	60代	岐阜	その他	(農業経営) 畜産物生産に関わる家畜は、園芸作物等に比べ非常に長い年月を要する。特に大家畜程急激に増やすということは非常に困難である。このため土地利用上(未利用資源、耕作放棄地、山林等)農業振興上(耕畜連携、循環型農業)地域振興上畜産業の重要性を再認識しつつ、地産地消・産消等地域の食文化を再認識・再構築すべき方向性と併せ緊急時の畜産の役割を位置づけ、生産者が安心して経営に取り組むための持続的生産振興対策を講ずることが大切である。
男性	50代	宮城	その他	国内農業による食料生産は国民の命を育む社会的役割でもあると考えます。私はJAグループに勤務しておりますが、食料生産を担う農業者を「担い手」とし、認定農業者や法人そして地域で農業生産に取り組む集団、部会等も含め対象とし、生産・流通・消費の過程を共有した取組みを行い、食料生産拡大を行っていかねばならないと考えています。については「担い手」が持続的経営が営める所得の下支えを国の施策として明確に打ち出していきたいと考えます。
男性	50代	宮崎	農業	概ね多岐に亘る議論がなされていますが、食料の自給安定を語るのに、なぜ現在の多様化した「流通」部門の改善・必要とされる規制の強化などが対象となっていないのか。一例をあげれば、「飲食業」すべてに産地表示を義務付けすれば、生産現場でのムダな競争は減少し、より安価での食糧供給につながる。生産から消費までをシンプルな構造に誘導してゆくことは国にしかできない。今後の議論の高まりに期待しています。
女性	40代	石川	その他	本腰を入れて課題解決に向けてやるという気持ちは伝わってきますが、どうしても達成できないような気がするのには情報が少ないせいでしょうか。国民あげて協力できるような雰囲気づくりが必要だと思われ。そのためにはマスメディアの活用について施策を考えてほしい。国民生活を支える、第一次産業の価値を認め、第一次産業でも生活できるしくみが必要。現農家の人が後継者を育成しようという気になるための希望が見える形になるといい。農業をやりたい人に農地が渡せるといいのだが。
男性	70代以上	三重	その他	自給率70～80%にするとしたら、まず日本型食糧にして、生産過程も多段方式(立体工作・低燃料での応用等)にしないとダメでしょうし、貿易黒字もいるんな条件から確実性もないので自国での切り替えが第一で、それに伴う労働切り替えが急務のように思えます。国も企業もいるんな涉外で不可能なら地域からの取り組みが第一のベースに思えます。是非、地域の事務所から発信を。

男性	40代	北海道	公務員	食料自給率を50%といわず、70から80%まで持って行きたいです。 お米や米粉製品を国民は食べるべきだと思います。有名人を活用しもっと国産農産物をPRすべきです。 耕作放棄地を活用し雇用や家畜の穀物を生産するなど税金を投入してはどうでしょうか。 農業者の高齢化で、農村地域の労働力は低下しているのも事実です。毎年離農件数に対する新規就農件数の低さは相当のものです。 食料生産は生命の産業です。自動車やテレビのような便利産業ではないことを十分承知と思います。 国産農産物の品質向上と生産性向上、コスト低減に国民の知恵を出していきたいものです。
男性	40代	新潟	公務員	一言で農業政策といっても、農業の生産手段の効率化を支援したり、担い手や後継者を育成するなど諸々の施策がこれまでも行われている。 しかし、目下のところ大切な大柱は、食糧自給率の向上と市場原理との調和をいかに図っていくべきかということではなからうか。個々の作物ごとの需給バランスを考え、成り立ちうる農業経営体の姿を提示することが肝要と思われる。手段ではなく目的を明確にして。
男性	30代	新潟	公務員	自国の食料として確保していかなければならないものについては、計画立てて数量の確保をやっていかなければならないと感じる。 牛乳の減産をしながらバター等の乳製品の不足がおこっているように、食料生産側からだけでなく、自給率拡大を目指していくうえで国産品を加工や販売する側に関しても何らかの方策を考えていく必要があると思う。
男性	40代	福島	農業	今回のアンケートは内容が多すぎて何を書いてよいかわかりません。 農業者だけに施策を行うのではなく、中間業者なども含めて取り組むのが良いと思う。例えば生産者への減反と同じように加工、業務用業者へも国産農産物の使用義務付けや、何かしらの助成も良いのではないのでしょうか。
男性	50代	兵庫	その他	農学部出身で、食品・食糧に関する業務に携わってきた。 昨今、農商工連携の形で経済産業省関連の競争的資金や認定事業が行われていることは、大変に頼もしく感じている。食育を含め国民健康維持の立場から特に高品質・高付加価値のある農産物として生理機能も重要であると考えているので、この分野での支援推進も重視して欲しい。
男性	50代	和歌山	農業	体制作りが必要なのでは？ 素晴らしい理想は書いてもそれを実行できますか？場には人が少ないし、JAも広域になっています。ベテランの人も少なくなっています。頼りになる所が少ないです。少ないというか無いです。地域農業のための窓口が必要ではないのでしょうか。
男性	60代	大分	流通業	[食育・地産地消の推進について] 文科省では学校給食で米飯給食の回数を増やすよう勧めているとのことですが、給食費の値上がりの問題があると聞いています。学校給食に米飯給食、またコメ粉パンの取り入れは食料自給率の向上、地産地消の推進や食育などメリットは大きいと思います。よって文科省と連携を取り米飯給食を推進するとともに、給食費の値上がり分を解消するため、給食費の補助制度を考えたらいかがでしょうか。
男性	40代	福島	農業	基本計画の1の(1)元気な担い手の育成確保と経営の発展、多様な経営体の参画についてですが、いままでの農政の流れを見ると、担い手の絞込みができていないと思う。せっかく、品目横断的経営安定化対策で、絞込みされそうになっても、結局は兼業農家まで目を向けている。確かに日本の農業の多くを兼業農家が担っているのは事実。しかし食料を増産しようとするならば、本気で農業を生業としている人や法人に政策を集中しないと、効果がでない。選挙対策ではない、本気の農政を望む。
男性	50代	香川	会社員	農業において担い手の育成は、若者の就農促進と唱えられて何年もなるが一向に若者に浸透してないように思われる。ごく一部の若者を除いては、やる気さえ感じられないのが現状だとも思われる。総合的支援を行っているとは思われるが、われわれは何を行っているのかと考える。単純に儲かる農業、豊かな生活ができる農業、それに対して国がもっとお金を出して、また流通関係者は産地が発展して農業者がもっと意欲をもてるよう育成していき、国はそのことに対してもっと責任を持って指導していくべきと考える。もっとお金をかけるべきだ。

男性	50代	愛知	農業	<p>第1点目、愛知県稲沢市周辺は土地の相続権の地権者「個人情報保護条例法」(現住所「東京・関西等方面」)で農地の細分化されております(30a区画で排水取入口の1箇所、排水口も1箇所どうしたら用排水の閘口をし、作物管理するのですか地権者11人「個人情報保護条例法」農地の相続でもらった相続人が農作業をやらない現状でございます。)どうしたら、耕作放棄地のしない人の指導ができるか。</p> <p>第2点目、現在農地は、買い手が、あれば誰しもに売りたい考えだ。益々農地が面積の分散化するばかりだ。(今後の方針は都市近郊地域による家庭菜園の拡大化?)</p> <p>第3点目、野菜相場、昭和62年当時「10kg人参1,200円・キャベツ10kg1,200円・米作60kg18,000円」、現在は青物青果市場の市況情報で閲覧をしていただければ、解ります。肥料代、農薬代、機械代、輸送運搬費等現在では約5割値上がりしている。1977年と比べますと農業生産物は値上がりしていない。野菜は、常に市場価格で左右されている。耕作をしないほうがました。との回答です。市場原理主義で「農地は不動産産業にしている」。これからの農作業のみで生活をしてゆくには、どうしたらよいか?農地の集約化、団地化、合理化を進めるにはどうしたら良いか。農地には土地の土壌条件があつてこそ良品作物が出来る。経済の合理性では農地が維持できない。都市近郊地域のみ。</p> <p>第4点目、農業委員会・農業会議・土地改良区の役員等及びJA農協、(「国の行政機関も怠慢だ」例農業会議・土地改良団体・愛知経済連・)全く農地の関係は機能しておりません。如何に農地を高く「土地を売るか誰しもが考えている」</p> <p>第5点目、都市近郊の都市計画法、農地法は、今後解体し見直しをしてほしい。平成21年2月1日付け(日)中日新聞朝刊、豊田市の大規模転用にはうらやましいと誰しもが思っている。以上現状でございます。</p>
女性	60代	北海道	主婦	<ul style="list-style-type: none"> ・農薬漬けのものは要らない。やめてください。安心、安全な食べ物を多くの国民が求めています。 ・一日も早く日本の食料自給率を100%以上にして下さい。そのためには減反をすぐにやめるべきです。 ・外国からの変な米を買わないで下さい。 ・新規就農者への援助を惜しまないで下さい。 ・遺伝子組み換え農作物は要らない。やめてください。 ・形の不揃いな果物や野菜を捨てないで売ってください。 ・外国からの農産物には関税をかけて日本の農業を守って下さい。 ・農家を保護してください。 ・有機農法や自然農法を支援し奨励してください。
男性	30代	愛媛	公務員	<p>補助事業について、「地域提案型」といった項目があります。地域農業の実態にマッチした柔軟に対応できるメニューと思っています。採択は県の裁量に任せられているようですが、担当者の地域農業に対する理解が低いと採択されて相応しいものも不採択となります。例えば自治体の計画や農業振興計画等に謳われる内容であれば採択可とするなど地域計画との整合性を持たせるようなメニューの検討をされてはいかがでしょうか。</p> <p>生産調整について、各市町村単位の米の消費量と生産量をもっと注視し、減反をしなければいけない所、しなくてもよい所を詳細にあらい出しメリハリある対策を検討して下さい。自給率向上について、私の地域では、兼業農家・小規模農家が多く、これら農家が地域農業を担う主力となっております。これら農家に対する支援も検討して下さい。</p> <p>柑橘農業について、私の地域は沿岸部、島嶼部を有しここは全国でも有数の柑橘産地です。今、この柑橘産地も長引く価格低迷により高齢化や担い手が不足し、産地の将来がかなり厳しくなることが予測されます。日本人の主食である米に対する対策も重要と考えますが、一方で柑橘など嗜好品とされる品目を基幹農業とする地域があることをご理解いただき、柑橘産地にマッチする施策の展開も大々的に取り上げていただきたい。今の経営支援対策では将来につながりません。柑橘農家の所得は未だ向上していませんし将来を見越しても不安定です。柑橘農家の子弟はずっと帰れません。若い担い手が家族を将来にわたり養うことの出来る農業政策を是非とも検討していただくことを切に願います。</p>
男性	40代	長崎	公務員	<p>我が国は貿易立国で成長し経済大国となった。が、これからはBrics諸国(中国、インド外)の経済的台頭による穀物を含めたエネルギー、鉱物資源の争奪戦となるであろう。「匠(タクミ)の国・ジャパン」として次の人達に日本の食を守って頂きたい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 個別のプロ農家 2. 経営者能力を有する農業生産法人 3. 兼業農家を含めた集落営農組織

男性	50代	北海道	その他	自給率50%実現のためには、地域の農業生産に応じた支援を行うべきというご意見が出されました。趣旨に賛成します。そのためには、国は、基本計画において、全国的な計画とともに、自然条件、土地条件、経済社会条件を踏まえた地域・ブロック計画を示すべきではないかと考えます。 これまでの基本計画は全国一律、東京・霞ヶ関の施策展開の目標ために策定という色彩があります。これからの基本計画は、そのような性格が必要ですが、これに加えて、地域・ブロック毎の農業者・事業者・消費者が身近な行動目標としても策定してはどうかと考えます。その中で、地域・ブロック毎に、国・農林水産省の役割、施策展開の方向も明確にすることもできます。経済財政諮問会議において、財務大臣が、日本は南北に長い国であることに留意すべきと指摘されておられます。
男性	60代	三重	食品製造加工	国民が求めている食料とは安全で安価な食料であり、輸入品と国産とはその生産コストによりどうしても国産品が高くなってしまふ。国産品の消費を増やすならばその価格差をなくしていけるような施策が必要ではないでしょうか。 また、農業従事者を増やすとしても農業だけの収入で生活がやっていけるかどうかという不安ともあると思います。その不安を取り除いていくことも必要ではないでしょうか。
男性	40代	北海道	農業	農地の有効利用については、離農者の宅地跡が、農地のそばに散在し、集約化の妨げになっている。 農政全般が細分化されすぎて、一般の農業者には理解できない。 価格が小売店主導で決まる現在においては、所得は政策で確保されなければ、専業農家はいなくなってしまう。 循環型の農業として、廃棄物から肥料を作る技術開発が求められる。
男性	50代	神奈川	その他	[荒蒔委員の発言] 嘗て米国が行なったフルブライト留学制度が日米関係(親米派)に寄与したように、東アジア諸国の農民を日本に大勢招聘し、日本型農業の技術移転と共に、良きパートナーとなるべく人材育成を積極的に行なうことで、安全で安心な食料の供給源を東アジアにも確保する(自給率の外)。 農家で寝食を共にする研修が最も効率的だが、人権問題ともなっている低賃金労働者のような扱いやお客様扱いでは効果はないので、研修先の農家はそうした理解や豊富な経験が必要。国内外の人材育成こそが最も重要な国の仕事である。
男性	40代	愛知	公務員	食料自給率の議論です。現在、世界大恐慌が問題ですが、1929年の大恐慌に際して、アメリカは農業調整法を行い、大量の失業者があふれ餓死する人がいたにも関わらず、牛2300万頭、豚640万頭、小麦300万ヘクタール、綿花400万ヘクタール削減しました。これは価格安定のためです。こうした歴史が語ることは、市場経済の本質は、つまり、市場経済は利潤の追求が第1であり、人々の安心安全を前提としてはいないのです。我が国は現在、食料を買う力がありますが、様々なことから今後、食料輸入先から輸出規制が行われたらどうなるのか、大きな危惧を抱いています。自由な経済活動を否定するものではありませんが、市場原理主義の本質を見据えて、国民の、国家の安全保障について議論していただきたい。世界史上、食料不足が大きな紛争や内乱の契機となった事例は多数ありますので、世界史的な観点から、国民の安心・安全に必要な施策は何かという観点でやっていただきたい。 財務省は財政均衡を重視するでしょうが、もっとも重要なのは国民を飢えさせないことなのです。
男性	40代	愛知	公務員	次の意見は農村コミュニティの活性化です。 過疎化高齢化などにより、農村コミュニティが危機的な状況となり、農山村の環境保全等の維持・活性化が大きな問題となっています。農地・水・環境保全向上対策の実施により活気づいていますが、やはり重要なのは、これを主体的に実施する者へのより積極的な支援です。農村に人が住んでこそコミュニティが守られるのであって、それなりの経済的支援が必要と思われるので、過疎化の進行を止めるべく、支援を考えるべきです。
女性	40代	山口	主婦	「望ましい食料消費の姿」とは、どのようなものかが、国民に広くしっかり認識されることによって、家庭や食品製造業界・外食関係事業者が必要とする食料の種類や量・質が変わっていくのではないだろうか？ 畜産物や油脂類の摂取の増加・加工食品に頼りすぎる家庭・農作物の高級化指向など、「いびつな消費」「いびつな生産」を見直すことは、食料自給率も向上させる為にも必要ではないかと思う。

男性	40代	愛知	公務員	食料を戦略物資として考えて、国際貢献を積極的に行うことも考えるべきです。現在、世界で数億人もの飢えた人々がいます。一方、我が国は経済的な力でもって、食料を買い占めている一方、国内で食料の更なる生産を行う余力がありながら、財務省は財政均衡を重視しています。国内での麦・大豆の増産は当然のことで生産調整も重要ですが、また、米しかできないところは環境保全や海外支援米等で、市場に出回らないようにして管理して行えばよいと思います(特に海外支援を行えば、自分の作っている米が飢えている人々に役立っているという充足感もある)。財務省は財政支出を嫌うでしょうが、市場原理が予定調和しないことは世界大恐慌でも明確となっており、また、市場経済の拡大により、世界の南北格差が拡大し飢えている人も多数いるのです。決して自由な経済活動を否定するのではなく、また閉鎖的な貿易を目指すものではありません。不測事態、国民の安心・安全を前提とした議論をしてもらいたいものです。世界の目からしても、日本だけが経済力を背景に食料を買い占めている状況が果たして、世界のモラルとして許せるものかどうか、こういったことも起こりかねません。
男性	50代	栃木	農業	現在の補助金は農家にとってのメリットがない。一時所得控除を復活させてほしい。 耕蓄連携を確立するために、堆肥の使用方法等の技術習得を充実させるためのマニュアルがほしい。 稲作の生産調整実施者が現状では生き残っていけない。直接保障制度を拡充してほしい。 担い手のための農機具等購入の補助金。 農家における農産物の価格保障。 耕蓄連携による農地の荒廃を防ぐことに飼料稲等が有効だ。飼料稲を取り組みやすいようにしてほしい。
男性	30代	北海道	農業	新たな基本計画は担い手が意欲(希望)を持って継続的に農業を出来る環境作りが重要である。その為にも稲作、畑作、酪農を区分無く所得を確保することが必要である。 また、農業分野への企業の参入を行えば、担い手の生産意欲が低下する原因になるので、参入には反対である。そして、農業に希望を持てるようになれば、自然と後継者は増えると思う。それと農業を守ることが国民の生活(生命)を守ることに繋がることや日本の環境を守る為に農業が大きな役割を果たしていることを国がしっかりとPRして欲しい。これから作付けが始まるのに政策の方向性がはっきりしてこないのが、不安を感じています。早期に政策の方向性を出して頂きたいです。
男性	50代	京都	会社員	議論の前に聞き取りや調査をしっかりと頂きたいことがあります。それが分からなければ、提言もできません。合同会議の議論の前提にしなければ、ならないことでもあるとおもいます。それは、全国の農山漁村に開設された体験・交流施設、自然休養村、生活改善グループ・改善普及員等の精力的な努力と工夫で誕生した加工品や「ふるさとの味」の現状と、その現状に対する農山漁村を影で支えてきた農家や漁業者の生の声です。 例えば、体験・交流施設の主旨は、行政も含めた農山漁村の人々が助け合い、知恵を出し合い、様々なコミュニティーを守り育てながら運営する農山漁村の人々へのための施設、継続的に地域活性化や特産品の開発振興、都市農山漁村交流の情報発信に取り組む拠点でした。市場原理・競争至上主義、お金の儲けが目的の都市の商業施設とは全く違う「ふるさとの生活・食、伝統文化」の公共的な拠点だったはずですが、指定管理者制度という形で市場原理・利益競争主義がはびこった、お金の儲けを主眼にした経営が行われ、ふるさとの生活・食、伝統文化を守り育てるとか、農山漁村や農林漁業の大切さ、魅力を再発見し、情報発信しようとかという取り組みは切り捨てられ、安易な金儲けを追い求める姿ばかりが見受けられます。そうした開設の主旨とは違う、いわば目的外使用が横行しているように思えてならないのです。
女性	50代	北海道	その他	食料自給率を上げるためにも減反をやめ、多い分は米粉や飼料米として活用したら良いと思いますが、価格が安くなってしまふ分を補助金などで補填すべき。これから食糧不足になるであろうことはわかりきっているのでWTOでもっと各国が食料を自給できるような方向に進んでいかないと大変なことになると思います。生命の元を生産する一次産業の担い手を確保するために所得保障をしっかりとすべきだと思います。

男性	50代	京都	会社員	<p>意見を述べさせていただく前に聞き取りや調査をしっかりと、その結果を教えていただきたいことがあります。それが分からない限り、齟齬や錯誤に満ちた意見になります。また、それは、審議会・企画部会合同会議の議論の前提にもなることだと思うからです。</p> <p>調べるべきだと思うのは、全国各地に開設された都市農山漁村交流施設、体験交流施設、自然休養村、そして生活改善グループや普及員の精力的な努力と工夫で誕生した特産品、加工品、「ふるさとの味覚」の現状と、その現状に対する農山漁村を支えてきた農家、林業家、漁師の生の声です。</p> <p>例えば、体験交流施設では、指定管理者制度の名を借りて、本来の目的とは全く違う、都市の商業施設の市場原理・利益至上主義がはびこった金儲け優先の経営・運営が行われているケースをよく見聞します。</p> <p>「農山漁村の伝統文化、ふるさとの食文化、産品を守り育もう」「都市農山漁村の交流を図ろう」「地域の特性を生かした特産品づくりを繰り返そう」「農山漁村の活性化を図ろう」といった一見非効率で、時間がかかる取り組みは切り捨てられ、安易な金儲けばかりが横行しているようです。目的外の濫用と思われてなりません。</p> <p>こうした施設建設の主旨は、行政のプロデュースによる農山漁村の人らの手による、農山漁村のための、農山漁村のコミュニティーを守り育みながら経営・運営する都市農山漁村交流、地域活性化の拠点のはずです。農山漁村の伝統文化や食文化、生活文化、特産品開発、そして農林漁業の大切さ、魅力を再発見し、守り育て、継続的に情報発信する公共、協働の“場”です。都市にある商業・工業施設と同じ経営・運営方法、内容、考え方では存在の意味がありません。</p> <p>全国各地のこうした施設の実態はどうなのでしょう。</p> <p>都市とは違う自然・社会環境にある農山漁村や自然と一体化、依拠した生産活動である農林漁業は、もともと市場原理主義になじみません。それが議論のスタートラインだと確信しています。</p>
男性	50代	福島	公務員	<p>榎野委員からも意見がでているように、生産調整の見直しと水田農業の確立が極めて重要な課題である。このため、現在の全国一律での米の生産調整方式から適地適作で実施する調整システムの構築を論議してもらいたい。</p> <p>例えば米適作地域の東北・北陸・中山間地域では米生産調整は必須でなく選択制とし麦適作地の九州では麦を、大豆適作地の北海道では水田に作付けし、再生産所得保証システム構築の検討を願う。</p>
男性	40代	愛知	農業	<p>日頃は、農政を支えて頂きありがとうございます。</p> <p>さて、審議会、合同会議の議事概要を見させていただきましたが、やはり、机上の議論のようには見えませんでした。しっかり、生産調整して、減反を守り、集落をまとめているの地域に、減反廃止及び選択性すれば、絶対に集落営農も崩壊だし、水田面的集積も不可能になってしまいます。だから、水田フル活用をもう少し拡大支援できるように考えて欲しいです。</p> <p>また、会議のメンバーにこれからの農業を背負っていく、若者の経営者(たとえば、滋賀県の共同ファーム)も参加させて頂きたいです。そして、水田の環境保全的役目もっとPRして欲しいです。</p>
女性	50代	栃木	公務員	<p>自分で食べる米はできるだけ自分で作れるようにする。自分の企業の従業員の米は自分たちの企業で作れるようにする。製造業の仕事が減ったところで、社員を減らすのではなく、企業自身が食糧自給率を上げるよう(たとえば社員食堂の食材を畑で作るチームを立ち上げる、などして社内食料自給率をあげるよう)空いた農地を調査し、企業に斡旋する。という施策を進める。「田んぼ畑ちょっと貸してぶろじょ」と</p>
男性	50代	山形	農業	<p>[農業、農村の再生]</p> <p>まずは、徹底した地域での議論の場をつくる。</p> <p>農業、農村は生活と仕事が一緒です。これを分ける必要はありません。そして、文化や宗教とも深く結びついて今日があります。これもしっかり認め、学ぶべきです。経済自立することだけが農業の基盤を強くするものではありません。</p> <p>農業は自然の力が9割、人間の力が1割で成り立っています。その地の自然と人の共生が基本です。地域をどうする！全国で議論を。</p>
男性	50代	京都	農業	<p>[中山間地等直接支払い制度について]</p> <p>おのおのの農家に対して制度の施行規則に従って役場から「直接」補助金が支払われるようにしてください。</p> <p>現状の運用は、農家組合などに補助金全額が一旦役場から振り込まれ、そこから各農家に配分される間接支払いの仕組みです。</p> <p>配分に過ちがあった場合に異議申立ができる仕組みにはなっていますが、申し立てが正当であっても社会保険庁の年金問題同様に放置されることがあり、不慣れた農家間のトラブルや集落機能に対する不信感に発展します。</p> <p>よく知られている通り、集落機能自体が低下し健全性が担保出来なくなっています。補助金の支払い方法は「直接」をお願いします。</p> <p>現状の仕組みで「直接」支払い制度というなら、制度名の不当表示であり国民の目を欺いています。</p>

男性	50代	京都	農業	[農地の所有から利用へについて] 理想的であり所有者以外の人にとってはありがたい考えと思われませんが、所有者は対価を支払って得た農地です。一旦国が買い取ったあとで「農地はみんなで利用」という方式にしてほしい。
女性	50代	福島	主婦	耕作放棄地を有効に活用する。米と大豆の収穫期はほぼ同時期と聞いている。故に米作農家で両方の生産は無理がかかるので、大豆や麦の生産については、企業としての経営とする。 また、非正規社員の労働力を農業をする力に転換させ、農業に携わる人工を増やす。取れたての野菜の旨さ、季節ごとの旬の野菜は何か現代人は知らなさ過ぎる。日本食文化の推進を計り、旬の食べ物の旨さを次世代を担う子供達に伝えなければならない。
女性	20代	徳島	主婦	完全米飯給食を実施することによって確実に米の自給率もアップするし、農家の確実な収入にも繋がる。またパンに比べ水分を多く含むご飯を主食にすることによって油脂の摂取量も必ず減る。学校給食を食育の場と考えるのであればここでいつまでもパンを主食にした油、砂糖の多い無国籍な献立をいつまでも出すのはおかしい。よって米飯給食の回数を増やす働きかけを「強化する」ではなく、「完全米飯の実施」が望ましいと思う。子どもと日本の未来のためにも。
男性	40代	和歌山	流通業	世界の食料需給が逼迫する恐れが強まる中で、食料自給率は単に数字上のマジックに陥ることなく、本当の意味で自給力が高まるよう国民意識の向上のとりくみや農業経営支援のための財政支援策を行ってほしい。 学校給食がこの間の産地偽装問題に巻き込まれている。民間委託化も進んでおり、効率化が優先されがちな状況であるが、目に見える食生活を学校給食の中で行うことが大きくなってからの食生活に生きてくると思うので、家庭での食生活とあわせて、学校でも国産の食材を中心にしながら、そのような取り組みも大切にしてほしいし、そのための国の支援に期待します。
男性	60代	山口	農業	自給率向上に対する政策と助成金のあり方について議論を深めて欲しい。現在の転作作物は、麦跡に大豆や野菜を作っても表作のみに産地作り交付金が出ているが、ほ場を有効活用した裏作作物にも生産量が一定以上がって販売をすれば、自給率向上から見れば倍の効果があり、裏作にも交付金を出すことが自給率向上になるので改善することが必要と考えます。
男性	50代	大阪	その他	計画に盛り込む項目ではないかもしれないが、「投機マネー」の国際的規制ルールを早期に作り、実施することが必要。現在のところ、「投機マネー」が穀物相場を攪乱する事態にはなっていないが、昨年来の経験を鑑みると、その規制ルールを作って実施する必要があることは自明。穀物だけではなく、水なども含めて生活必需品に「投機マネー」が流入しないようなルールを作るべきである。
女性	60代	和歌山	主婦	昨年以降の、世界同時不況が広がるの中で、5年毎の変更にあたり、戦後農地改革に次ぐ位の、農政の改革期に来ていると痛感します。 食料自給率に垣間見る、始めに数字ありきの小手先の対応や消費者を犠牲にして、農家の保護を図るものでもない、と思います。 日本国民に安定して食料を供給するのが、農林水産省のあるべき使命ではないかと考えます。
男性	50代	大阪	その他	aff12月号「事故米への取り組み」では、「ミニマム・アクセス米を輸入する」ことになったのは「このことが国益にかなうという判断をしたものであり、国際約束になって」いる。「合意したルールは守らなければなりません。ルールを無視して、海外からの米の輸入を全部禁止するわけには」いかないとしている。 しかし、国会審議でもMA米の輸入は義務ではないことが明確になっているのであるから、MA米の輸入を止めることを前提にして計画作りをすべきである。
男性	20代	富山	公務員	今回の計画は他省庁との連携が見えないと感じた。 私は、まず国産農作物の需要拡大が自給率向上の第一歩と考える。例えば現状のように自給率50%を先に掲げ、達成したとしても、国産価格の下落が目に見える。需要拡大による増産が真の自給率が向上となる。 その為、厚労省と協力して国産農産物の健康面へのメリットを示す、文科省と連携した食育の実施等、需要拡大法はあると思う。是非各省庁と連携した計画をお願いしたい。
男性	70代以上	東京	その他	「国民の食料供給を担う農業の持続的な発展」に対し国が緊急に力を注ぐべきことは、担い手の育成である。農業が衰退して成長した国家は無いと言われていが、高齢化した農村社会では担い手は育たない。特にグローバル化した社会において、国際的な視野を有する経営感覚を育てることは難しい。インキュベーションを含めた担い手育成を国が本腰を入れて行なわないと、農業の持続的な発展などありえない。現存の農業教育や研修制度を含めて、どのように担い手を育成すべきかを再考察し、貴重な財産を作るために税金の使い道をハードからソフトに力点を移すべきである。

男性	50代	大阪	その他	担い手を育てるための方策を大規模化に求める議論はやめるべきである。担い手を育てる基本的考え方は、所得保障と価格保障を組み合わせ、就農しても継続してやっていける展望を示すことである。それを抜きに、大規模化・担い手集中ですすめれば、必ず破綻する。それは、国民の食料を安定的に確保することにはならないことを肝に銘ずるべきである。
男性	50代	富山	農業	農の柱と政策概要の作成並びに事業概要や予算取りは、省庁にお任せしたいが、各論の事業実施要件等は、県に任せてほしい。国は、事業に無関係ではなく、各都道府県からの事業実施計画の相談に対して、アドバイスすることや優良事例を集め、遅れている地域に対して紹介をすることなどにより、レベルアップできるはず。また、事業は、5年を目処にスクラップアンドビルドすることを明確にして実施するべき。
男性	50代	富山	農業	日本は、水田フル活用(富山県では、これまでも進めてきている)は、重要な政策だ。今後は、『米粉』『飼料米・飼料稲』をいかに強力に進めることができるかだ。これらの技術をより高度にするとともに、各都道府県に早く普及させることが、肝心だ。『米粉』については、米粉に適した育種の開発と普及に早急に取り組んでいただきたい。玄米の多様な機能性と玄米の製粉技術を開発してもらいたい。
男性	50代	大阪	その他	自給率50%を実現するイメージで示されている生産拡大をすすめるためには、WTOの自由貿易一辺倒のルールを改訂することが必要。WTOルールを所与のものとし、議論が求められている。議論の基本は、食料の確保は、余剰生産物の貿易で賄うのではなく、自国の生産で賄うことを基本とする立場を明確にすることである。
男性	50代	富山	農業	H21年度事業『水田等有効活用促進交付金』において、新規に転作拡大した分だけ5.5万円/10a、を交付するのではなく、各県対応として、生産調整枠内で生産する(大麦から米粉用米の作付けする場合など)水田にも交付金を出して欲しい。水田地帯で無理な作付けをする場合、棚田などの中山間地での畑転作すると、畦畔の崩壊する地区もあり、考慮が必要である。
男性	50代	富山	農業	農村に存在するバイオマスや都市に発生する生ごみなど、再生可能な未利用資源を有効に活用するよう奨励して欲しい。各自治体も必要とはわかりながらも、予算上できない現状である。このような壮大な計画は、やはり国が責任を持って進めるべきであり、やらない自治体に対して、ゴミに対する課税処置や地方交付税の減額などを進めたらどうでしょうか。
男性	50代	富山	農業	バイオマスについては、ヨーロッパ方式が先行していると思いますので、是非参考にして欲しいです。(補助のあり方、売電について)
男性	50代	富山	農業	農村には、未利用な資源が多く、特に、竹とススキ(オギ)などセルロースがたくさんあり、毎年無肥料でも繁茂していきます。セルロース系の原料によるバイオ燃料の早急な開発を図っていただきたい。そのためにも、国自体が、農商工連携として企業との共同開発をすすめ、技術開発してほしい。なお、米やトウモロコシのバイオエタノール生産は、自給率が高まった後に取り組むべきものです。
男性	50代	富山	農業	水田フル活用をするためにも、米の生産調整は維持してもらいたい。そのため、生産調整未実施の都道府県に対しては、もっと強力なペナルティが必要だ。農林水省でだけでなく、その他省庁の事業に対しても優先順位をつけるなり、予算減額などを図るべきだ。なぜなら、これは国家的な生き残りをかけた重要な施策を進めるためだからである。「農なきところに国滅ぶ」過去の歴史から学ぶべきだ。
女性	40代	富山	会社員	農林水産省は、縦割り行政を廃止し、文部科学省・厚生労働省等と話し合い、食育に対してもっと国民の教育を徹底させるべきだ。省庁連携して国事業として実施すべきだと思います。しっかりした、味や考え方などは、幼稚園や小中学校などで教えるべきだが、国は、そのことを放棄して各自治体任せになっている。もっと基本を捉えて欲しい。
男性	50代	富山	農業	これまでの食品偽装は、国民にとって食に対する不信感を植え付けるとともに農家や生産者に多大な労務と経費を掛けさせるようになって来た。また、生産者自らの偽装は少なく、食品産業の偽装が多く、農業者からは大変腹ただしい思いでいっぱいだ。このことを思うと、もっと刑を重くする必要があるのではないか。法律が甘すぎる。経営者の責任を重くするべきだ。次の食品偽装がないように。

女性	20代	福島	大学生 (院生)	自給率や食の安全問題、グリーンツーリズムなども大切ですが、一番身近に感じる価格上昇の問題をもっと重視して欲しいです。今は不景気で職がなく困っている人材が沢山います。その人材を雇い『農業』という仕事を広げるチャンスではないかと私は思います。そうすれば国産で食の安全は保たれ、自給率も上昇し、食が無くて困るという現状も良くなると思います。
男性	40代	新潟	流通業	(1)各種協議会への民間企業の参画をご検討いただきたい。 (2)農政(補助事業・政策)に関する情報提供及び実施先としてご検討いただきたい。 補助事業等となると、県、市町村、農業団体等という縛りがあり、実質民間企業の参入の余地が無いという現状があります。 当社では、農業相談なんでも窓口の設置、農薬、肥料の売上げも市場の1.8%を締める企業です。 民間が、参画できる開かれた場の提供を、ご検討下さい。
女性	40代	福島	外食産業	自給率、安全性・・・よりよい国民の生活のため 規模の大小も内容も多様に 農業を活性化させてほしいと思います。 環境や、温暖化防止など 総合的に解決できるよう日本の農をぜひ立て直してほしいと思います。特に子供たちには、地産地消の季節感のある食べ物を給食に取り入れてほしいと思います。放射能の心配のある原発も慎重におねがいします。
女性	60代	大阪	その他	国民の一番の望みは安全な食品の安定供給の確保である。輸入・国産食品の安全確保の為に生産(供給)から消費まで「消費者が判る(見える)」体制の構築が望まれる。農業の担い手として、専業農家以外でも耕作放棄農地等を活用した多用な農業生産に参画する為の地域密着型支援が必要である。専業農家共々農業生産で生計が立つ様に支援することが、自給率アップに繋がる。四つの基本計画(案)に賛成する。
女性	40代	福島	その他	何をにおいてもまず自給率向上に努めてください。小麦、大豆の自給率向上は必須ですが、単なる転作補助金の支給だけでなく、生産に必要な機械の共同化も制度的にすすめてください。(末端任せではなかなかすすまないのが現状です)米のミニマムアクセスも受け入れがたいですが、学校給食の完全米食化等、消費拡大の余地もあると思います。 それから、遺伝子組み換え作物導入には反対です。自家採取の権利が侵害されることとなります。農政は大規模農家ばかり向かないで、小規模農民も大切にしてください。地域を守るのは多くの人の力です。
女性	40代	福島	外食産業	肥料や、種子についても自給率を高めるようお願いします。 アメリカなどの企業による遺伝子操作や、遺伝子の権利の独占は あってはならないとおもいます。自家採種 在来種の保護など当然の権利をゆるがすようなやり方はどうぞ導入しないようお願いいたします！
男性	40代	福島	その他	自給率向上のための水田有効活用や耕作放棄地対策はわかりやすく取り組みも可能である。しかし一方では産地確立対策など米の計画生産のための施策は3年間固定となっている。 今後は、日本の食料自給率向上(国家の役割)のため担い手育成、耕作放棄地対策、重点品目の作付拡大と整合性を取れた所得対策をお願いしたい。
男性	60代	東京	その他	これからの近代農法を検討するにあたり、かつての有機農法が衰退した結果、土壌から有機物と作物が使えるミネラルがなくなり、人体では作り出すことのできない栄養素を失ったまま農作物が量産されるようになってしまった事実を、まず、受け止めていただきたいと思います。科学技術庁が発表した五訂食品標準成分表の1952年と2001年調査の比較により、農作物そのものに含まれる栄養素が大きく減少していることは明確に示されています。 土壌のミネラル不足は野菜からおいしさを奪っただけでなく、生活習慣病を蔓延させる原因も作り出しています。さらに、残留農薬によって病気にされてしまう危険性さえ含んでいます。生命が誕生してから変わることのない食物連鎖が、現代では、負の連鎖となっていることに、早く気づいてほしいのです。 今からでも気づきさえすれば、農業の軌道修正ができるはずで、肥料に微量元素をイオン化させて混入させるなどの施策を行えばいいからです。つまり、無機農法にミネラルの助けを加えることで有機農法に近づければ、問題を解決することが可能だと考え、皆様にご提案いたします。 すでに、私達の呼びかけにより、ミネラル農法で農作物を作られた幾つかの農園では、素人でも違いのわかる野菜や花などが収穫されており、高品質な農産物を提供しています。 国民の健康のために呼びかけているこのミネラル農法を早く国内全域に広めるためには、肥料製造会社に微量元素の重要性に着目していただく必要があります。世界に先駆けて、農林水産省を含めた関係者の皆様に微量元素ミネラルの必要性を理解していただき、身体によく、味わいのある食卓を国民に取り戻すための農林水産施策が推進されることを望みます。

男性	50代	愛知	農業	検討項目案にある「農業の持続的な発展」や「食料の安定供給の確保」「農村の振興」は、いずれも、国民にとって欠くことのできない実現すべき重要な政策課題だと思います。ただ、悲しいかな、こうした国家的見地からみて重要な「価値」について、国民合意に至っていない点が極めて問題です。どうか、こうした国家的、国民厚生の価値を「一旦経済的価値」に置き換えるなどして、価値要素を比較表にまとめたりして、国民に理解しやすく示すことが大切であると考えます。最終的に国民の判断、コンセンサスが得られなければ意味がありません。コンセンサスが得られるように仕向けていって下さい。
女性	60代	広島	主婦	この不況時、今こそ出番の新生農林水産省の活躍を期待します。人はみなおいしいものを食べるとすぐ元気になります。 1.新潟県のモデル事業(2/14朝日新聞)賛成です。 2.その他の地域、小規模農家等は自治体と消費者が共に支援をして活性化をはかる。 3.私は海辺に住みながら鮮魚の入手が困難でした。昨年末に隣県のスーパーが進出してきて問題解決。地産地消の推進と共に市場調査の必要性と他地域との緊密な補完関係もとても重要です。 4.農商工の連携で観光地・宮島口に生鮮農水産物の市場や飲食店を立ち上げて、平成の大型合併による豊かな海の幸山の幸を全国に宣伝すれば景気刺激策として抜群だと以前から思っていますが、景観等の難問がありそうです。
男性	40代	北海道	会社員	北海道の営農スケールをアメリカ並みに拡大する積極的な政策を希望します。 北海道の戦後の農地解放は4ヘクタールが基準でしたし、道東などの営農規模の拡大は未開墾地を開拓することによる拡大が主でありました。今後は、土地取引での拡大を進める必要がありますので、そのための国の政策が必要だと思います。 例えば、「営農土地開発公社」のようなものを各市町村で設立して、土地取引の仲介を市町村が行う、離農希望者の土地を市町村がいったん買い上げる、転売先に売る際に、国が市町村に補助金を支給する、などです。 この政策によれば、農地の拡大と生産性向上、やる気のある農家への土地の集中、耕作放棄畑の発生防止、後継者のいない老夫婦が都市部で老後の生活場所を確保するための資金の供給に役立つと思います。
男性	40代	北海道	会社員	北海道でアメリカ産並みのコストでの営農を目指した大規模畑作パイロットファームを開発してください。100ヘクタール以上の規模が理想だと思います。 作物は輪作を考えて1)飼料とうもろこし、2)加工用大豆、3)加工用小麦などです。 飼料とうもろこしは北海道内の500～1000頭クラスの大規模酪農家に供給し、大豆と小麦は国内の醤油、味噌などの加工食品メーカーに供給すればいいと思います。 酪農家や食品加工メーカーであれば、消費者のような流行に流されることがありませんし、大量に、安価な安定価格で、安定量を供給し、安定的に加工で消費する体制を整えば、自給率向上に大いに役立つと思います。 当初は、黄げた緑げたが必要かもしれませんが、それらがなくてもいいだけの生産性が目標です。特区を設けてヘリコプター営農を実現する必要があるかも知れません。
男性	40代	秋田	外食産業	古口委員の 親がいなくてできない のように、農業についての基本的な知識が今の若者に浸透してないのが背景にあるのでは？ 中学からの義務教育に【農業】の科目を設置することにより、日本の農業の再生を期待したい。農業には地球規模的な環境問題と密接に関連しているが多分にあるため、日本の将来を担う子供たちに早い段階からの教育を取り入れたら良いのではないかと思います。また、経済の厳冬期にある離職者・失業者の対策に農業再生の期待を求めます。
男性	50代	京都	農業	[産地形成などの補助金のあり方について] 米の生産調整とからませたり、地目を田に限定する水田協議会にのみ補助金を限定する潮流になっていることは不平等だと思う。実績をみながら個性有る農産物の生産能力を自由に伸ばせるよう補助金を手当てしてほしい。 地目が畑であるところでキャベツを大量生産する農家や、田の中に園芸施設を作ってキュウリをつくる農家がある場所を地目を畑に変更しても作物を限定せずに補助金の対象にしてほしい。水田と絡ませることは止めて欲しい。

性別	年代	都道府県	職業	審議会・企画部会合同会議における 資料や議論についての御意見・御要望
男性	60代	滋賀	流通業	全国で、大豆、麦、米の主食穀物を育成するために、各々の生産地域をエリア分けして大量生産をしていく。 (現行では、小さな個人任せで、米を作り減反し、麦を作ったり、大豆を作ったりと余りにも政策としての方向性が決まっていない。) 大々的に政府が支援して、大豆、麦、米の生産計画を実施することにより、自給率の向上をはかる。
男性	50代	長野	農業	私の集落は、H18に29名で法人の集落営農組合を設立しました。自分の地区の農地は自分たちで守るとのことからです。しかし、農産物の価格低迷で、厳しいわけですが、国からの多方面の助成金があり維持している現状です。国内の安全、安心の食料を提供できるようこれからもあらゆる助成を考えていってほしいです。
男性	50代	長野	農業	私は町の水田農業推進協議会のメンバーで、生産調整参加を推進しています。しかし、非参加者の米が系統業者以外にどんどん売られています。非参加者にペナルティを科すことが出来ないにしろ、生産調整非参加者の米は集荷できない業者指導は出来ないものでしょうか。
男性	50代	山口	流通業	現在の農業の問題点は米の生産で経営が成り立たないことだと思います。地産地消をはじめ地域ブランド米など販売策を講じましたが、ごく一部の農家しか成り立ちません。ここまで高齢化が進んでしまったら農協をひとつの会社と考えると、そのエリア全体の作付け品種を決定して、それを作らない人は農協は買入れないぐらいの強い姿勢で、農家の自主判断をうながして減反は止め、そして大型農家には所得補償を行うべきです。
男性	60代	北海道	その他	品目は机上で現場実態を知らずWTOだと言って付け焼き刃で霞ヶ関の役人が安直に作るから実際の運用でつまずく。現状の分析能力も先見能力も無い。緑ゲタ、ナラシは極めて悪制度。スタート1年目で改正が必要なほど基のルールが悪いから大規模経営の農家ほど経営悪化する。潰れる。霞ヶ関の役人は全員地方に転動して生産現場の声をしっかり聞いて真に国民の利益のために地方で政策を作った方がよい。霞ヶ関には大臣だけ置けばよい。甲斐沼・神田委員の意見に同感。
		東京		秋川農協管内でも3店舗の直売所があり、食の安全・安心や農業の担い手にも関心があるところです。農産物の安全性を確保するために、生産履歴を個人の農家が作成し安全で安心な野菜をお客様に提供している状況です。食料・農業・農村基本計画の検討項目にも国民の食料供給を担う農業の持続性と国民生活の安全につながる食料自給率の確保、また水田農地のフル活用や担い手育成を考えるべき時にきていると思われまます。
男性	70代以上	山口	農業	米、麦、大豆を21ha栽培し、経営している個人農家で、一昨年、昨年と収支決算は赤字である。生産物の販売額が安く、肥料や農薬、光熱材、農機具等の購入額は年々上がっている。農家経営を維持するには安全で安心して食べられる、日本の農産物の消費を拡大して外国からの輸入を止めて、価額を安定、援助されること。今日、米価が安いので、多くの小規模農家は、次第と耕作を止めるため、耕作放棄地が広がっている。経営維持のためにも、国は、強力な支援、助成と指導をお願いします。
男性	50代	山口	外食産業	自給率を上げることについては、現状の農業事情を打破する政策が必要と考えます。 ・農業に従事したいと思っている人材は存在する ・利用されていない農地はある ・事業として成立しにくい 農地が狭い、狭い農地しか手に入らない 国が買い上げて企業等に売却(農業を条件として)すれば。

男性	60代	山口	その他	<p>食品廃棄物の活用による自給率UP 我が国の食品廃棄物を減少すべく教育ファームの施策が推進されていますが、同時にこれを生かす事業を提案します。かつて私の勤務地(ブリヂストン防府工場)では食堂廃棄物を肥料として花壇や植木に活用していました。食品廃棄物を飼料や肥料に転換する技術は日本の得意技です。この推進と比例して、穀物輸入の減少で食料自給率の向上に繋がります。問題はコストです(これが成否のカギ)が定年退職者のボランティアを活用します。彼らは金に窮していません。社会から必要とされないことに寂しさを感じています。彼らの矜持を満たし国に貢献できる施策。農水省の旗振りを期待します。</p>
男性	70代以上	島根	その他	<p>・子どもの頃から農業体験ができる場づくり、機会づくりが必要。食料のありがたみを、食育はもとより学校給食等を通し、あるいは自分たちで料理を作らせてみることも大事。 ・農業への新規参入の講座等を増やす。 ・小麦粉を米粉に置き換えた、又は、混在させた食品の開発。(米粉の特色を生かす) ・米の裏作等で大豆やトウモロコシを作る。 ・農業に親しむ機会を増やす。</p>
男性	60代	山口	農業	<p>各委員の方々がそれぞれの思いを述べておられるのは結構なのですが、「食料・農業・農村基本計画」を策定しようというのであれば、まずそれぞれの定義を明確にした上で議論すべきではないでしょうか。近年、国・県・地方の関係者が口を揃えて言われたのが、「付加価値の高い農畜産物の生産」でした。一玉数十万円もする「メロン」、1個数万円の「マンゴー」はここでいう「食料」でしょうか。私は違うと思います。国に関わる「食料」とは万民が等しく口に入れることができるものです。</p>
男性	70代以上	長野	その他	<p>今回の会合はみなさん積極的なご意見を発表していただき勉強になりました。生産・流通・官僚と問題は色々あります。日本は今(どの国も)グローバル時代に入っています。国内だけで問題を処理できない事が多いと思われます。長野県は棚農畜官も大きく問題になっています。全部を一括に処理出来ない現状だと思います。出来るところを出来るだけ一步一步しか仕方ありません。毎日の一步一步を期待しています。</p>
男性	50代	東京	その他	<p>基本計画の検討方向として、農林水産省における基本計画のあり方について食料行政の一元化の観点から議論すべきである。現在の農林水産省においては食料行政に関する基本計画が、それぞれの基本法に基づき農業分野、林業分野、水産業分野として複数存在する。国民、消費者の目線に立てば、食料に関する行政組織は農林水産省ひとつであり、その基本法、基本計画もひとつである。1月27日合同会議の資料(議論の素材)や各委員の意見内容を見ても、自給率や自給力といった本来は食料全般にわたる課題が、農業分野の基本計画の検討のために議論の範囲が制限的になっている。これは、農林水産省における食料行政の縦割り組織(本省、林野庁、水産庁)の弊害の結果でもある。したがって、現在、石破大臣の指示の下で、同時並行して進められている農林水産省改革による組織・業務の見直しとともに、必要な法律改正を行い、複数の基本計画を一本化することが不可欠である。</p>

男性	50代	京都	会社員	<p>意見を述べさせていただく前に聞き取りや調査をしっかりと、その結果を教えていただきたいことがあります。それが分からない限り、齟齬や錯誤に満ちた意見になります。また、それは、審議会・企画部会合同会議の議論の前提にもなることだと思うからです。</p> <p>調査し照会したいのは全国各地に開設された都市農山漁村交流施設、体験交流施設、自然休養村、そして生活改善グループや普及員の精力的な努力と工夫で誕生した手作り特産品、素朴な加工品、「ふるさとの味覚」の現状と、その現状に対する農山漁村を支えてきた農家、林業家、漁師のみなさんの生の声です。(例えば、体験交流施設では、指定管理者制度の名を借りて、本来の目的とは全く違う、都市の商業施設の市場原理・利益至上主義がはびこった金儲け優先の経営・運営が行われているケースをよく見聞します。</p> <p>「農山漁村の伝統文化、ふるさとの食文化、産品を守り育もう」「都市農山漁村の交流を図ろう」「地域の特性を生かした特産品づくりを繰り返そう」「農山漁村の活性化を図ろう」といった一見非効率で、時間がかかる取組は切り捨てられ、安易な金儲け思考やマニュアルばかりが横行しているようです。目的外の濫用と思われるでなりません。</p> <p>こうした施設建設の主旨は、行政のプロデュースによる農山漁村の人らの手による、農山漁村のための、農山漁村のコミュニティーを守り育みながら経営・運営する都市農山漁村交流、地域活性化の拠点のはずです。農山漁村の伝統文化や食文化、生活文化、特産品開発、そして農林漁業の大切さ、魅力を再発見し、守り育て、継続的に情報発信する公共、協働の場です。</p> <p>都市にある商業・工業施設と同じ経営・運営方法、内容、考え方では建設、存在の意味がありません。</p> <p>先日、11年ぶりにたまたま立ち寄った京都府福知山市旧夜久野町の「農匠の郷やくの」もそうでした。周辺地域、地元の産品を利用した手作り特産品や加工品、素朴な郷土料理、おふくろの味も見つけることができませんでした。</p> <p>全国各地のこうした施設の実態はどうなるのでしょうか。</p> <p>都市とは違う自然・気候風土・社会環境にある農山漁村や自然と一体化、依拠した生産活動である農林漁業は、もともと市場原理主義になじみません。それが議論のスタートラインだと確信しています。)</p>
男性	50代	北海道	流通業	<p>経営安定対策の不十分な部分を補正予算で追加対策が打たれたが、どれも1年限りや期限付きで経営規模の拡大や経営移譲してよいものかどうか中長期的な営農計画が描けない。</p> <p>緑ゲタは廃止を要望する。農地の売り買いに影響するトラブルメーカーの対策。</p> <p>作物により作付面積に対して交付する対策や環境に優しい農法等に対して交付する対策にして、再生産可能な安定した経営ができ、食料自給率向上につながる対策となるよう経営安定対策の制度改正を要望する。</p>
男性	50代	北海道	流通業	<p>米対策が1年ごとにコロコロ変わりすぎる。</p> <p>水田フル活用も結構。生産調整も結構。ただ、一度決めたら5年・10年対策を変えないこと。また、途中修正しなくてよいようなしっかりした対策を要望する。</p>
男性	50代	北海道	流通業	<p>巨額の予算を使っている天下り法人を全廃して、土地改良事業・ダム事業を止め、それに充てられている予算を、国民のため、食料自給率向上のために、農家の経営を直接支援する対策に充当するよう要望する。</p>
男性	50代	北海道	流通業	<p>転作と称して中山間地の田にスギを植えさせたのは完全に誤った政策。</p> <p>スギ花粉による健康被害はスギの木が日本から無くならない限り何十年、何百年、未来永劫続く。</p> <p>健康を害することはもちろん、それにかかる医療費、国全体の経済損失は極めて大きい。</p> <p>経済不況により失業者が何十万になってしまった今、雇用創出のためにも、国の責任で花粉の出るスギの木をすべて伐採して、元々その土地にあったアレルギー原因物質の花粉を出さない樹木を植えて森林を再生することを要望する。</p>
男性	50代	北海道	流通業	<p>食料安全保障について、食料自給率を向上させるためには、エネルギー資源の乏しい日本はエネルギーの安定確保がないと成り立たない。</p> <p>トラクターは燃料がないと動かない。</p> <p>ロシアとウクライナ・ヨーロッパのエネルギー問題があったように、エネルギー輸入確保のリスクを分散させ、自国で少しでも多くの自前のエネルギーを作ることができる戦略を立てる必要があることは当然国も考えていると思うが、国民に対する国の責任として、5年10年先、そしてもっと先の将来のエネルギー政策と食料安全保障政策のビジョンをセットで示すことを要望する。</p>
男性	50代	北海道	流通業	<p>納税者である国民がその税金の使われ方について納得ができるよう、国民が意見・要望する場をもっと作って、持続性のある、費用対効果のある政策を作るよう要望する。</p>

男性	50代	北海道	流通業	インターネットからの意見・要望欄は200字以内と短すぎる。 国民からの意見は要約せず、そのまま各委員の方が目を通すことができるよう要望する。
男性	30代	東京	その他	今後の基本計画策定に向けて、現在の審議会等の議論に対して足りない論点もしくは対策として、下記の5点を「追加検討項目」として提案いたしますので、是非議論のテーマとしていただけるよう要望いたします。 ・食料自給に関する目標について 食料自給の目標を「20XX年までに”食料輸入が突然停止しても全ての国民の健康を維持できる”だけの十分な食料を提供できること」とし、その概念から品目別の目標自給率を設定することを要望します。 ・肥料やエネルギー源の自給率も向上 現状、海外に頼っている肥料やエネルギー源も減らすために、まずは、効率的に利用できるよう生産側で工夫し、さらには自給もしていくことを目指します。 ・環境保全型小規模農業への支援 中山間地など里山での、小規模、低投入、環境保全、文化保護の農業の位置づけを明確にし、公的に支援していく検討を要望します。 ・兼業農家(半農半X)のしやすい環境整備 兼業農家(半農半X)を1つの農業のあり方として位置づけ、兼業農家しやすい環境整備を行うことで、兼業農家を新しい担い手とすることの検討を要望します。 ・持続可能な農業の世界発信 持続可能な農業に関する技術や管理方法などを確立し、世界に発信していきます。
男性	40代	兵庫	農業	・自給率を上げるために株式会社の農業参入を主張するのであれば、麦・大豆・飼料作物に限るべきではないか。 ・自給力向上を主張して国際協力の名を借りての外国の農産物輸入のテコ入れ(企業のテコ入れも)は、農産物価格の下落を加速させる。(15年以上下落し続けていて、下げ止まっていないのに) (野菜に限っての話だが過剰生産なのかどうか分からないが) ・景気悪化と就農者増で低価格が予想されるのに専業農家を潰すような政策のように思われる。今まで色々な政策が出るたびに農家の生活は苦しくなり、食品加工や流通の業界は潤ったように思う。今回もそうでしょうか。
男性	70代以上	山口	水産業	私は漁業なので農業についてはよく分からないが、茂木委員の言われている農業の担い手の確保育成が必要と思われる。これは漁業にも言えますが、農林漁業は他の産業と比べ仕事の割に収入が少なく生活が出来ないと言われているところにあると思います。国におきましてもこういうところに力を入れることが大事と思われる。
男性	60代	宮崎	農業	農地法改正について 1. コスト低下させるために区画整理再整備が必要。大型機械普及のため実情に合わなくなっている(1区画50a、100a、500a位に再整理を国の責任において実施すべき。 2. 耕作放棄地対策は必要であるが、個人個人では無理(面積が少なすぎる)。個人所有を国で借り上げ整備(道路等含む)し、賃地化すべし。 3. 思い切った国の政策が必要(予算面、人の面) 4. 食料自給率向上は一過性でなく長期計画(10年~20年)にて国の強力な支援が必要(農家経営体質弱り切っている。) 5. 風通しの良い農政でないとい今までと同じデスクプランで終わってしまう。
男性	60代	宮崎	農業	肉用牛振興について 1. 肉用子牛価格保障制度は発足時に設定された価格とほとんど(5,000円上げ)変わってないため、現在価格310,000では約110,000円原価割れである。早急に引き上げるべきだと思います。 2. 後継者の育つ対策を打つべき。価格保障、飼料給与体系の抜本的見直し、牛舎等の建築に係る費用への大幅な補助等の措置を考えるべきです。 3. 後継者(高卒・大卒)、研修(先進的経営者)制度等を設けてほしい。 新規就農(後継者)する場合、ほとんど両親と一緒に始めるが、親子関係での技術習得、経営感覚等を養うのは難しい(甘えが生じほとんど失敗する事が多い)。そのため、先進的農家への研修を1~3年くらい受けた方が一人前に育つのが早道であります。研修期間中の経費等を助成していただくことが重要と思われます。 4. 後継者育成資金について 現在は5年措置、その後年度毎に全額償還する事となっていると思いますが、この制度の大幅見直しが後継者が確実に育つと考えます。 例:達成率(計画に対し)100%以上は償還額を50%、90%以上は60%、80%以上は70%、75%以上は80%。

女性	50代	奈良	農業	健全経営で自立している小さな農家でも集まれば多額の借金で四苦八苦している。大規模農家より確実に食料自給の安定が見込まれます。 私の提案は、地域循環型農業(直売という形から更に一歩進んで)、農家と地域の消費者が確実にネットワークして一戸の農家の生産量にあわせて繋がる食料基地としての役目を果たす事です。
----	-----	----	----	---

性別	年代	都道府県	職業	審議会・企画部会合同会議における 資料や議論についての御意見・御要望
女性	30代	北海道	主婦	日本の自給率は低すぎだと思います。パン食が増えたのは、戦後、アメリカが将来をにらみ、日本に配給するときに、わざと小麦を使ったともいわれています。ということは、数十年先をみて、政府が米を主体にもっていくことも可能だと思います。そのためには、まず赤字覚悟で商品の薄利多売も今必要ではないでしょうか。温暖化を利用して、水田の転用、国民への米粉の利用の勉強会、お米オーナーなど、もっと参加できるものを増やしてほしい。今はブログなどが発達しているので、もっと国民に情報を流し、市民という身近なところから意見を募ったり、モニターをしてほしいです。
男性	50代	北海道	水産業	委員の皆様の意見は正論であり、意見の25%が実現できたら自給率は向上すると思う。ほとんどの人が自給率を上げなければと思っているとき、一日でも早く農林水産省に取り組んでほしい。5年後、10年後の農業・漁業のビジョンを示してほしい。
男性	70代以上	北海道	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、中国産の食材、加工食品の安全性に対する不安が広がっている。国民生活の基礎である食料の安定供給の確保、我が国の食の安全と消費者の信頼の確保が必要。 ・食料自給率を60%にする。 ・地域に雇用と賑わいを生み出す農村の振興、農業財政支援、指導・育成の支援を行う。 ・農業を輸出・雇用創出産業にする。 ・農林水産省の予算確保、「農政の改革」を今後してほしい。
男性	70代以上	北海道	農業	<p>食料自給率の向上について以下の事項に取り組んでほしい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米の需要を増加させること。何百年も連作できるのは水稻のみである。他作物の連作は品質の低下を招き、農薬の多用につながる。米の加工品も含めて需要を高めること。 ・外食をはじめとして捨てる食べ物をゼロにすること。外食など客に出す量を三段階にして価格に差をつける。 ・生産者現場で捨てる量を減らすこと。厳しい規格によって収量がかなり減る。また、労賃のかかる等級の数を減らすこと。 ・耕作放棄農地をなくすこと。大型農機で大規模農業には未整備の農地はなじまない。若干の補助金を払っても農業が成り立つようにすること。 ・国内で供給できる農産物は輸入しない。赤字で農産物は生産できない。
女性		北海道	主婦	<p>自給率の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の政策として農村の生産量を増やす努力をしてほしい。 ・若い農業従事者が定着できるように、休耕地・農業知識などの活用。 ・消費者ができるだけ地産地消できるように、正しい表示・産地表示の徹底。 ・地球温暖化などの気候変動に対応できるような作物などの研究・開発。
女性	60代	北海道	主婦	食料自給率を上げるには、外国からの安価な農産物にどう対抗していくのかを考えなくてはならないと思います。良いものを作っても生活が成り立つ保証がないのであれば、農業に若い人たちが就くはずがなく、将来が見えてきません。米は余るほどあってもカピ米を輸入する政府のやり方は国民に理解が難しいです。荒れた田畑を再生する根本的な計画をして、日本の農産物の優秀さを認識させ、農業で生活が成り立つことが証明できれば希望が見えてくると思います。外国産の農産物がピンチの今こそ、日本の農業のチャンスになり得ます。
男性	60代	北海道	農業	農地の賃貸借については、農業委員会に対して届出制とすること。利用はもちろん耕作地としての活用のみで、後の利用状況については農業委員会の数年ごとの審査を必要とする。

男性	50代	北海道	農業	今の食料・農業農村問題情勢を考えると、新しい食料・農業・農村基本計画を作ることが急務であると思います。私は、水田20ヘクタール(うち、水稲11ヘクタール、転作小麦9ヘクタール)を作付けしている典型的な家族経営農家です。後継者夫婦もおりますが、現状の農業政策では後継者に給料を支払うことができなく、通年アルバイトに出ています。農作業の忙しい時だけ手伝っていますが、このような状況では担い手に生産技術が継承できないと心配。食料自給率向上に向けては、WTO問題もありますが、今の後ろ向き所得政策では誰が一生懸命に農産物を生産しますか。自給率を上げるためには安定的な収入が得られるような所得補償政策が必要。生産調整は米価安定のためには必要であり公平に利用されなければなりません。生産調整協力者には有利な補償が必要です。
女性	60代	北海道	主婦	厳しい状況におかれている現在ですが、命の糧である食物の安心・安全を求める運動は、次の代も考えチャンスの時期にあると思います。休耕地をよみがえらせ、地産地消、国産国消、皆健康で暮らしたい。ただ、田畑を広げるとしても高齢化、農業離れの問題も大です。後継者を育てるために、わかりやすい農業の内容、そして、せっかく作っても報われない農家の事情を考え、しっかりと価格の補償ができるきちんとしたものが必要に思います。農家、そして消費者も交えて知恵を出し合い、今どの作物を無駄なく自給率アップにつなげていけるか等、そのところを重要視し、是非多くの場をもてたら見えてくるものがあると思います。飽食の時代から自給の時代へ変わりつつあると思います。生産者と消費者の目に見える信頼関係を築き上げていきたい。安心して食すために、国は自給率を上げる努力を是非してほしい。
女性	70代以上	北海道	その他	第一次産業の政策を国の最重要課題にして、食料自給率の上昇を国を挙げて本気で取り組んでください。私たち消費者は、いつ食糧が不足して、食料費が高騰してしまうのかと不安でならない日常です。自給率を上げなければならないということは長年にわたって誰もがいつか経験してきましたが、上昇の機運がありません。相変わらず優良農地を都市化したり、住宅利用でつぶし、一方、農業後継者育成も絶対数が足りていません。
男性	40代	北海道	その他	・WTOに抵触しない範囲で農産物を作ることによって収入が得られるような所得補償の仕組みが必要。 ・国際化の進展(WTO等)に対応できるよう、品目政策の強化や必要な見直しが必要。 ・いざという時(有事の際)に対応できるよう、生産基盤、食料自給力をふだんから準備しておくことが重要。
男性	60代	北海道	農業	審議会の政策はもっともだと思いますが、現場に通じる方法がもっと充実した内容となるよう考えてもらいたい。
男性	60代	北海道	農業	まず始めに、この審議会のメンバーは肩書きは立派な方々ばかりではあるが、どれだけ農業のこと、農村の生産現場のことが理解されているのか、甚だ疑問だ。メンバーは農業・農村のことを十分理解している方々の集まりであってほしい。トマト、じゃがいも、お米、それぞれ種を播いてから収穫までどれだけの手間ひまがかかるのか、自然と向かい合って高品質なものを生産しなければならない。農業者の大変さを国民全体の人々にもっと理解してもらいたい。品目横断政策(麦)について、直接支払いの過去実績(緑ゲタ)だけの計算方法では納得いかない。生産者が努力して収量が上がっても報われないおかしな政策としか思えない。改善すべき。それから、春まき小麦は需要も多く、秋まき小麦の連作回避にも使え、今は初冬まきで単収も上がるので緑ゲタを見直すべき。どんな施策も全国一律ではなく、北海道バージョンを作るべきではないでしょうか。

		北海道	その他	<p>1、政策提言の視点 国内食料安定供給の確保、 農家経営所得の安定向上、 農村地域の維持・活性化の実現</p> <p>2、基本計画検討項目に係る課題について (1)国民の食料供給を担う農業の持続的な発展 ・食料自給率向上に係る工程・具体的推進方策の明確化 ・水田フル活用の推進と米需給調整機能の維持 ・水田・畑作経営所得安定対策の見直し(基準期間、固定払い水準、固定払い移動ルール他) ・酪農畜産経営安定対策の充実・強化(加工原料乳生産者補給金、肉用子牛生産者補給金制度、肉用牛肥育経営安定対策事業他) ・農業経営基盤の維持に向けた改正農地法の厳格な運用 ・農地・機械・労働力の確保と効率的利用に向けた地域サポート機能の強化 ・就農支援の強化と研修体制の充実 ・省エネ、低コスト、品質・生産性向上技術の開発と普及 ・肥料等農業資材原料の安定確保 ・バイオマス対策の強化 (2)国民生活の基盤である食料の安定供給の確保 ・食料安定供給を保障する国境措置の確立 ・食の安全・安心確保に係る技術の確立 ・食料選択に係る消費者提供情報の充実(原産地表示他) ・食育・食農教育の強化 (3)地域に雇用とにぎわいを生み出す農村の振興 ・農村地域公共施設(インフラ)の整備・充実 ・中山間地域等直接支払い事業、農地・水・環境保全向上事業の継続 ・外来生物・鳥獣被害対策の強化 (4)国民生活の安心につながる食料自給力・食料自給率の確保 ・工程表、年次別計画、予算規模等の明示</p>
女性	70代以上	北海道	主婦	<p>日本は毎年77万トンのミニマムアクセス米を輸入していますが、最低輸入機会を提供するというので、その枠すべてを輸入しなければならないのでしょうか。本当に義務なのでしょうか。年に200億円以上もかけて管理しているのだから農水省は在庫を減らそうとして業者に売っているのだから日本の検疫検査で見つかって送り返せなかったですね。工業用糊に使う米の量なんて、品質の良い化学製品があるのですから。</p> <p>日本の米の消費量は年間1人当たり60キロほどに減っています。私が住んでいるところでも休耕田や耕作放棄田が目につきます。政府が4月にも方向性を示す農政改革の焦点となる米の生産調整について、その減反政策の見直しの必要性では一致しているものの、減反の段階的廃止、選択性の導入などいくつかの選択肢が示されました。数年前の数字で稲作農家の平均時給は260円でした。当然それだけでは生活は出来ないので、農家は兼業したりやめてしまう。そこで食料自給率はますます低くなっていくのでしょうか。ではどうすることがいいのでしょうか。日本はお米をたくさん作ってはどうか。お米茶碗一杯50円、2杯食べればお腹はふくれるはず。また、お米は極めて優秀な穀類で、栄養価が高く、バランスが良く、小麦、とうもろこしの三大穀物の中で単位面積当たりの収穫量が一番多いそうです。水田はダムの役割もしています。棚田を作り自然の水系ができ、工業用水にも利用しています。</p> <p>日本のお米を守るために農家に所得補償をするのはどうでしょうか。もちろん一律ではなく、耕作面積や立地条件、家族構成など戸別にきめ細やかに配分すべきです。</p> <p>ウルグアイ・ラウンドで貿易摩擦の問題で国際分業論なるものがブームになり、自動車や電気製品をアメリカに売り、その代わりに農産物の輸入を認め、特に大豆と小麦の自給を放棄してしまったのです。農業と工業が両立できるような施策をどうか考えてください。</p>
男性	50代	北海道	農業	<p>自給率アップは農業者としてたいへんよるこばしいのですが、需給バランスがとれてはじめて適正な価格が維持されるわけですから、今以上価格が下落すると経営は成り立ちません。今後も現在の生産調整を是非とも堅持していただきたい。自給率アップはまず消費を伸ばすことが第一歩です。メディアを使うなどして様々な観点から国産品の重要性を発信するなど国挙げての消費につながる施策が必要です。増産はそれからでも充分間に合います。安易な見直しは絶対にやめてほしい。</p>

女性	60代	北海道	主婦	<p>私たち日本人の主食である米の生産について、全国で推進実施してきたが、農業就業者問題・日本型食生活の大切さを再度見直す食文化の推進を国策として実施してほしい。工業化した農業生産や流通ルートに乗せられた規格食材はいらない。地場産・旬の美味しさを家庭や食育で味わえる食材の提供を望む。日本型食生活で年代の差なく毎日食べる大豆生産の自給率の低さを早急に解消することが急務である。</p> <p>戦後、農地改革で大胆な農業改革をさせられたが、無策のような農業生産構造の見直しを今実施する時期だと思う。</p>
女性	60代	北海道	主婦	<p>食料自給率を50%以上にするために、地産地消をすすめてほしい。牧場をやめた土地などへの野菜・米等の生産機械や集荷施設等の補助金を出してほしい。</p> <p>消費者としては、近くに毎日買うことのできる産直売所があればいいと思う。</p> <p>また、スーパー、食品関係の立ち入り調査を抜き打ちで強化してほしい。</p>
男性	60代	北海道	その他	<p>世界不況のなか、食を失う人が急増しています。所得がない、あるいは減少すると消費が低迷し、ますます経済は悪化します。雇用の場の確保が急務となっています。日本は元来、資源の乏しい国として海外から原料を輸入し、それを製品化して輸出することにより経済大国となりました。今吹いている逆風を見つめ直し、一次産業を自然が与えてくれる貴重な資源と捉え当産業を内需拡大に貢献するよう国民一人ひとりが一丸となって歩むべきです。温暖化により世界の食糧危機も懸念されています。食料自給力及び自給率の向上による我が国の当資源輸出国実現は可能です。</p> <p>さて、限られた農地等をいかに有効に効率的に活用して生産性を上げていくか。まず、全体の耕作放棄地や休耕田を含めた農地等の現状把握が必要です。位置、規模、所有者、土壌、天候条件などから分析を重ね、当該地で何を生産し、収穫量を予想し、必要な人数、経費などを見積もる。詳細な情報把握がきめ細やかな計画作りに寄与します。現在すでに進められている各地の取り組みを有効活用されるよう配慮しながら、全国における生産地の年間の品種別生産高を予想します。二期作、二毛作などが可能な場所がある一方、四季により単一の生産物しか望めないところなど様々な条件があると考えられます。ITシステム構築が効率化を促進します。企業の参入は不可欠ですが、昔の戦法のひとつに兵糧攻めがあったことから、食料危機は国家の危機に直結することを考慮して農地法の改正では、許可・許可企業について国の監視強化をはじめ、直接農地使用など厳しい条件の規制の規定は是非必要です。反面、太陽光などを利用した施設建設や雇用関連などへの補助援助などの創設は必要と考えます。一定の規模の用地面積を有する再生地域においては、企業を中心に生産品目に関連した工場(加工場も含む)の併設や生活する場他を有するコロニー的なファーム作りも視野にまちづくりを進めるのも一法と考えます。</p> <p>以下は検討項目です。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 農村・農民は若者にとって暗いイメージでは？若者に受ける明るい希望の持てるネーミングを考えてはいかがでしょうか。例えば、ファームフロンティアゾーンとか、田園ゾーン、ライスセクションなど。 (2) 小・中・高の学校修学(研修)旅行コースや観光コースに一次産業地を組み込む。 (3) 農業再生事業に廃校あるいは未使用の小・中学校などの公共施設を利用・活用する。
男性	60代	北海道	その他	<p>平成11年から農業基本法に代わって食料・農業・農村基本法が制定され、幅広い視点から我が国の農業政策が見直され、発展の可能性を目指し執り行われてきたところですが、今、こうして見てみると依然として農業のマイナー性は改められていないと思います。</p> <p>相変わらず農業就業者の高齢化は進行し、後継者が育ちにくい環境に置かれている。「事業は人なり」といわれるが、人を育てずして事は成り立たない。現在、政府が米の生産調整の見直しを開始されたようだが、農業が魅力ある(他の職業などより儲かる)ものにしないと人(農業後継者・あとつぎ候補)は動かず政策見直しの効果は実現が難しい。</p> <p>若者が将来に希望を持って就業できる農業、経営者が自信を持って後継者に継がせられる農業が実現するよう、専門家のご意見も大切だが、実際に農業で生活している専業農業本人から、幅広く、率直な意見を求めていただきたいと思います。</p>

性別	年代	都道府県	職業	審議会・企画部会合同会議における 資料や議論についての御意見・御要望
男性	60代	宮城	農業	衣食住の中で食料が一番大事である。農産物の輸入は安全性にけるものもあり、国産にも偽装などあるが地産地消の考え方が基本である。 水田・畑作経営安定対策や平成20年産からの生産調整も単発的なもので効果が薄い。 肥料等資材の高騰がコメ価格に反映されていない。コスト増に見合った価格のアップが必要。 採算が取れなくなれば農地の維持管理を放棄する農家が増加する。所得補償も含め農家が安心して農業に取り組める施策が必要。 市町村は、国がしっかりした施策を示せないで迷っている状況。 中山間直接支払い制度は今後も継続すべきである。
女性	50代	福島	農業	いつも情報を提供していただきありがとうございます。農業は、生命を守る大切な職業、人間性のある良き指導者の育成に適切な政策を心掛けて欲しい。 今の農政は、その時々で世相に流されて施策内容が変わる。農業者のための対策をしているつもりでも、いろんな条件を付けすぎて経営を圧迫するなど、利用者を反対に窮地に追い込んでいたのではないかと。補助金のばらまきのようなその場しのぎの政策は持続的な農業経営を行いたいと思っている農業者にとっては利益にならないので止めてもらいたい。
男性	60代	青森	その他	休耕田を極力なくすための方策について提案 例えば、海外（開発途上国など）から農業従事者を募集する。この場合、国の予算の積極的な活用が重要で、予算がなければ計上すればよいと思う。
男性	70代 以上	岩手	農業	政府は農業に大金を投入していると思っているのではないかと。現実には、建設業に廻っているのが現実である。農村の利便性は上がったが、農家の収入は同じである。 高齢化が進んで疲弊する農村の姿は依然として変わっていない。大型化と営農組合を進めることによって、農村は生き甲斐を失い、連体性がなくなり崩壊に向かっているのが現実である。 農業の生産現場はCO2の削減に大いに貢献しているので評価してもらいたい。できれば支援して欲しい。 農地の集積について、補助金を設けてはどうか。
男性	60代	岩手	その他	衰退の一途を辿る日本の一次産業（農林水）にあって、それらの就業者育成には今が絶好のチャンスだと思う。一次産業への就業促進に依り、地方も活性化される。 育成について、素案に網羅されていることは尤もな事であるが、ほかに、未経験者はやりたくても不安が多く、指導をきっちりやる（実習も含め3～4年）ことが重要。又、休耕田や放棄農地の情報提供と賃貸斡旋等の実施も必要である。 消費については、形状規格重視より、安全、味を重視する事に依り、廃棄作物を少なくするよう、消費者や流通業界へのPRが必要。 減反を見直し、国内で余った物は輸出すればいい。
男性	60代	岩手	農業	農業経営が、安定的かつ将来展望のあるものとして欲しい。 市場価格と生産者価格差は国が補償する 報われる制度であれば、農業離れ（農地荒廃）が減速し、しっかりとした担い手が誕生（育成）する。 自給率向上に努める（生産出荷）農家を保護し、生産品質向上及び生活安定を図る（未耕作農家の解消）。 近年、飯食離れが続き、余剰米が多いようだが本当か疑問。仮に余剰米は貧困国に援助してはどうか。 休耕地（転作地）に「何か作物を」というが、書面上は良いが実際の休耕地は生産性に乏しい。あれもこれでも資金がかかり、借金だけが残る。
男性	60代	岩手	農業	生産者が安心安全に365日一生懸命努力しているにもかかわらず、消費者の口に入るまでにいったい何が起るのかとても不安です。 私達の食に対する真心が消費者に確実に届けられるように、もう一度再確認し、問題化してから、どうだこうだと騒ぎをたてないよう対応して欲しい。 是非、安心して生産に汗を流している姿を思い浮かべていただき、将来の農業を夢見ている私達の思いを実現出来る様によるしくお願い申し上げます。

男性	70代以上	岩手	農業	<p>民選初代の吾が岩手県知事は暇をつくっては県内を隈なく廻り、農林業の適地適産を奨め「農業者は国の基なり」と語り残されている。「農は国の基なり」とは良く語り聞かされてきているが、肝心の農を営む者が絶え、継承されなくては国の基は立たなくなる。その時その時代の都合で農民農村は浮き草の様に左右されてきたが、日本農業の脆さが今ほど露呈されたことはない。</p> <p>今こそ国家100年の計に立って、国の基なる農業者に目線を据えた新たな食料・農業・農村基本計画の策定を期待する。</p>
男性	50代	福島	会社員	<p>小泉改革の名のもとに行われた規制緩和、市場原理拡大が全ての食料、農業政策の失敗になっていると断言できる。</p> <p>危ない中国産の輸入など、売れば何をやってもいい、偽装もOKとなってしまったと思う。まず、根本にある小泉改革を転換することが重要であると思う。</p> <p>今の状況では、売り手と消費者の信頼関係は全くない。輸入全てをひていするつもりはないが、“安全”がしっかり担保できる物を消費したい。安全な物を消費者に提供していくべきであり、日本で生産される食べものは、けっしてすてた物ではないと確信している。</p>
男性	50代	山形		<p>ヒアリングとは別に、国民の声を聞き、また意見交換するための場を農林水産省主催で設けて欲しい。</p> <p>特定の意見に偏らないよう、意見の異なった論者を2・3人選定し、論点をクリアにして国民に提示して欲しい。</p> <p>国の行く末を誤りなきよう、また国民が判断できるような方策をお願いする。</p> <p>「新たな～基本計画」(議論の素材)で提起している論点はいたいへん評価できるが、具体的な取組策が見えてこない。</p>
女性	40代	山形	公務員	<p>世界的不況が続いている現在、第1次産業ががんばる時代だと思う。やっと出番が来たという感じだ。やはり、人間にとって、食は生きる上での基本である。会社員としてリストラされる心配もなく、全て自分が決めて、自分が働く、とてもやりがいのある重要な職業だと思う。</p> <p>会社を退職したら皆農業をやるというのもいいかもしれない。年をとって後、もっとも人間の基本に戻ることが出来るのだ。自給自足の生活をして、必要最小限の生活をする。今の世の中はモノがあふれ、身動き取れないでいる。本当に必要なモノだけあれば、それで十分なのだ。そういうシンプルでより人間的な生活ができればよいと密かに願っている。みんなが農業をやりたがる社会になるように是非していただきたい。</p>
男性	50代	岩手	林業	<p>私は農業については素人であるが、減反政策により農地が荒廃し耕作放棄地が増えたと考えている。そのような耕作放棄地に植林し、多面的機能の維持とCO2削減に活用してはどうか。</p> <p>農業で利益が上がらないことが若者の農業継承を困難にしている理由であると思う。林業でも、収益がなければ作業員への給料も払えない。農業でも、農産物価格の安定による収益の安定が必要不可欠ではなからうか。</p>
男性	70代以上	福島	その他	<p>農業は土と人とで成り立っていると思う。農業が業として成り立つ様な施策をとらなければ日本の自給率を上げることは困難である。</p> <p>例えば、本庁を含め地方機関や特殊法人など組織を簡素化し、水の流れを良くするとともに、浮かした予算で、やる気のある集団を育成して、適地で、指定した作物・品種の栽培を行う方法などはどうか。</p>
男性	60代	福島	その他	<p>食糧、農業、農村政策に対する有識者の意見は素晴らしいと思う。このことを、国民や生産者に理解させ、指導する現場担当者がきちんとすることだと思います。</p> <p>食料自給率目標を決めたら、現在の農地で効率よく生産できる作物、産地を決め、地球環境にやさしく、生産者の生計が成り立つ様な政策をつくるのが農水省の役目だと思う。国土の環境を良くし、国民が健康で暮らせる様、政府が各省庁と連携を図りながら食の安全と国民の健康と失業者を救えるよう希望します。今までの農政と同じことを繰り返さないようお願いします。</p>
男性	60代	福島	農業	<p>食料自給の改善:食糧不足は世界の潮流、食料確保は国策として不可欠。 担い手への所得補償:再生産できる価格と将来へ希望のもてる政策として。失業対策での就農は無理。</p> <p>加工品を含む食品表示の明確化:原材料が外国産でも表示が国産となっているのは問題。</p> <p>土地改良事業の見直し:今のやり方では転作困難。高齢者など、負担をなくすべき。不在地主などが増えている現状では整備が進まなくなる。採択も80%位で実施できるようにすれば、遊休農地解消にもなる。</p> <p>生活環境インフラ整備:医療や生活道路の整備と命を守る安全・安心の充実。</p> <p>地産地消の推進:輸送コストの削減と資源の有効利用。</p>

男性	60代	岩手	公務員	<p>農業所得の低下による後継者不足や生産調整に伴う耕作放棄地の拡大など、今の農業政策では日本の農村は限界集落を越え消滅の危機にある。その結果、農業の多面的機能が失われ国土の荒廃が進んでいる。</p> <p>安全保障の一つという位置づけのもとで国の食料政策は考えるべきであり、自国の食料は自国で生産確保すべきである。</p> <p>WTOや二国間協定に押し切られると食料自給率は更に下がる危険を含んでいる。インドや中国のように日本も立場を主張すべき。</p> <p>不足払い制度や所得補償制度は米・欧などで実施され、国内農業を支えている。日本も同様の制度を実施すべきだ。</p>
男性	70代以上	宮城	その他	<p>今の政策は、政府の委託のようにしか見えません。昔の百姓という農業に戻り、大規模でなく小規模で、量より質の米づくりに徹すれば、米の消費離れにはならないかと思います。</p> <p>政府の方針も中国米事件等の騒動を反省し、外国の方に力を入れず、もっと国内に眼を向けていただきたい。</p>
男性	60代	秋田	農業	<p>生産調整を毎年実施しているが、農業者の所得が上がっていないのが現状である。転作するにも排水不良などの障害を取り除かなければ、大豆、野菜の栽培に支障がある。水田フル活用として米粉や飼料用米などで生産調整を実施するのであれば、所得もちゃんと出るようにしてほしい。</p> <p>米の価格について、流通段階で高くなっているのか、生産者価格と店頭価格に差がある。農家は、米の生産一本では赤字になっている状態。生産資材など高くないよう対応してほしい。</p> <p>高齢化は続き、後継者の育成のためにも再生産が可能な所得補償、農業所得が増える政策をお願いする。</p>
男性	60代	福島	流通業	<p>CO2の削減が全世界の共通政策となっているように農業・食糧問題も全国民を巻き込んで最重要課題として議論を起し農業の果たす役割の大切さを啓発すべきである。</p> <p>国民の生命・健康を守る食糧生産、輸入に頼ることの危険性、自給率アップのため、また国土の環境を守る農村の維持のために多額の税金を投入することの正当性を国民に納得させるべきである。</p> <p>米の生産調整は選択制にすべきである。30数年続いたこの政策は、これに係る組織体系を守る効果はあったが、多くの農家の生産意欲をそぎ、若者の参入を阻んだ。</p> <p>生産調整を止めたことで、米価が下がれば採算が合わず米の生産を止める - 自然減反。ただし、意欲のある農家はこの土地を集積し、生産調整を実施しつつ生産に励む。この農家を価格で補償する(条件の悪い水田は借り手がないから耕作放棄され、このことでも生産調整対象面積は減少する。耕作放棄地対策は必要。)</p> <p>自分で價格的に再生産可能な売れる米を作れる人は自由に米を作らせる。</p>
男性	60代	岩手	農業	<p>基本計画については、良好であり意義ありません。問題は、計画を推進するに当たり、管理、監督する機関、人間にあり、我々農家が努力してもその効果に期待が持てない。そのために</p> <p>チェック体制を二重、三重にして不正、誤りを防ぐ</p> <p>違反者は、厳罰で処し、罪の重さを自覚してほしい</p> <p>減反への協力者、非協力者に明確な差を付ける。現状では差がない。</p> <p>公務員の再教育が必要。</p>
男性	70代以上	秋田	農業	<p>21年度水田フル活用として大豆生産(16ha新規作付予定)に取り組む事で計画を立案し、組合員に説明しているところ。このことに関して、作業機械への投資が必要であるが、国等の補助事業(リース1/2補助)が受けられるか心配。補助が確実に受けられる仕組みを作ってほしい。</p> <p>転作大豆に対する奨励金についても、少なくとも設備投資の返済完了までは現行制度を続けてほしい。そうでなければ不安で集団転作に取り組むことは出来ない。</p>
女性	70代以上	福島	主婦	<p>未曾有の経済危機と環境問題を解決するために食料自給率を上げる今がチャンスという佐々木委員の意見に賛成である。</p> <p>米を作らせないことより、水田を水田として利用しながら農地を守り、日本の伝統的食生活を維持するために休耕田を減らしていきたい。</p> <p>農業後継者が誇りと自信をもって従事できる農業経営の環境整備が待たれる。</p>

男性	50代	岩手	農業	日本の農業の中山間地域に占める割合が高い構造、生産の半分以上は中山間地域で行われている。「水田フル活用」の為には中山間地の水田農地が活用でき安心できる事が鍵。 40年来の生産調整により水田の荒廃が進み大きな問題になっているがもっと精査しながら復元できる所に対してはもっと手厚い政策が必要、100%国で見て復元をしながら後継者や集落営農体の利用しやすい方法の復元を考えてほしい。 農業は簡単にできるものではない、ヨーロッパのように補助金は営農収入の60%位あれば農家も楽になり世代も続くと思う。
男性	50代	岩手	農業	現在当地域で、中山間直接支払交付金の5割は共同取組事業の名目で様々な使われ方がある。例えば、東屋建立、利用率の悪い農機具の購入。また、これによる不当な低料金で作業を行い、認定農業者等の民間農業者の圧迫をしている。耕作者の残り5割の交付金で草刈り等の管理をしているが大変な苦勞をしている。共同取組事業の中には税金の無駄遣いと思われる内容も見受けられる。そこで、実際に管理耕作を行っている農業者等に交付金の割合を増やすように見直すべきだと思う。また、自力で頑張っている農業者を税金(交付金)を利用して圧迫するような施策は改めるべきだと思います。
男性	50代	岩手	農業	非主食米の栽培が拡大されてますが、現在は農家が出荷後に農協で加工米に選別されている例が多く、コンタミや不正流通が懸念されるので、マニフェストも良いが生産者が出荷する段階で梱包材の色別と封印をすることで国民全てが監視できる仕組みにする。しかし、この政策は正しいでしょうか、低コスト生産が必須で規模拡大を続けた農業者ほど打撃が大きく離農者が拡大し主食米生産が減少すると思います。農地であれば水田化は容易である。
男性	50代	岩手	農業	日本農業の将来に向かって先進的に多角化経営、省エネ、環境エコ、安全・安心等に努力していると思われる項目を数値化ポイント制にして補助金や交付金の支給に当たっての格差を8割から1割につける政策をすることにより、努力している農業者へメリハリと構造改革の加速、農家から経営者への資質向上が図られるのではないかと。
男性	60代	岩手	農業	食育の推進を強力に広めていただきたい。食べ物捨てられている現状を見ると物を大事にする教育が必要できないかと思う。
男性	60代	岩手	林業	転作で小麦の収穫後、大豆を作付しているが、現行では、それぞれ、4ha以上の作付がなければ交付金がもらえない(小麦、3.7ha、大豆4.2haの場合、大豆のみ交付金を支給)。食料自給率を上げる努力をしているのだから両方支給できるようにしてほしい。 ハウス共済の補償条件について、気温上昇(高温)による内張ビニールの損傷についても補償対象として欲しい。 農地整備の施工時には、排水路側の畦はんを破壊しないよう注意してほしい。
男性	50代	岩手	水産業	北・東日本と西・南日本、あるいは日本海側と太平洋側など地域により気象条件の違いにより農作物の収穫量は異なる。条件の悪い地域ではこのハンディを乗り越えることが課題であり、農業を一括りで論じることは困難である。 この点、漁業は漁獲できる海域へ移動できるフレキシブルなところが農業に比べて経営上有利である。農業の場合、その地域でどの作物が栽培に一番適しているのか検討し、栽培に適した作物に特化して作る。価格が安く収益性が低い場合は、国がいくら補助すれば良いのではないかと。
女性		宮城	主婦	今の日本の農政において最も重要であり又急を要することは自給率向上と農村の活性化である。なのに、転作奨励であったはずの大豆の自給率はほとんど変わりなく推移している。どうしてこのようになるのか消費者にわかるよう説明してほしい。 それから、小麦粉に換わるものとして米粉の利用が目に見えて普及してくることはうれしく思う。しかし、パンだけでなく、パスタ類への普及も歓迎されることなので、是非奨励してほしい。
男性	30代	宮城	その他	生命の維持の中で一番、重要なモノは食料に他ならない。その食料自給率が、先進国のなかで低水準にある我が国の事情を早急に改善すべきである。そのため、国の方針・支援を一時的なものに留まることなく、あまり足かせをつけないこと、意欲のある農業者であればその支援を享受できうる仕組みづくり強く要望する。 後継者の育成・掘り起こし問題については、小・中学生の授業の必修項目として農業滞在型体験学習を組み入れたり、農業広告では農業に生きる少年を題材にしたアニメ等をTVを利用して発信したりするなど、広く農業の尊さをアピールすべきである。 いずれにしても、国をあげて日本の礎は何たるかを考え、国際的においても、強固な姿勢で、将来の日本物語を作り上げていただくことを強く望みます。

男性	50代	山形	農業	私は水稲と花き栽培を営む専業農家で、会社勤めをしている22歳の息子がおりますが、後継者にするかどうか迷っている。理由は、農業だけで生活できるか不安だからである。自分の息子に農業を継いで欲しいと強く言えない歯がゆい思いを抱いている。 作る自由、売る自由が認められているがゆえに、転作、生産調整が進まないのだと思う。転作については、田作物も米並みの収入が得られれば誰でも始めると思うし、自給率も上がると思う。
男性	70代以上	山形	農業	私が住んでいる地域の状況は、戸数70戸、うち水田5ha以上耕作者が2戸、30a～1ha耕作者が15戸、30a以下が数戸だけ、地域住民の高齢化が進み、農地は5ha耕作者2戸(50歳代)へだんだん集まっていくようである。私自身、高齢のため所有地のうち1haは貸付、20aは減反している状況。 5ha以上耕作している2戸の農家の問題点は、耕地が分散して能率が悪いこと、米の値段が生産費を補うことが出来ないことである。その他の農家は兼業であり、だんだん耕作地を手放すようであるが、中山間直接支払により荒れた耕地は少ない。 以上の実情から、米作が国際競争に耐え得るとは考えられず、かといって他の作物を導入しても、担い手の高齢化などから経営は無理である。自給率を上げるには、意欲のある農家を価格面で支援し、稲の畜産利用を推進すべきである。
男性	50代	山形	農業	農業を取り巻く状況は大変厳しい。米を作るにもいろいろ規制がありすぎる。JAが減反の取りまとめをしているのがおかしい。 政府はいろいろ言っているが本当に実現できるのか。もっと田畑(現場)に行くべきである。若い人が農業で安心して、ゆとりのある生活が出来ないから、この地区の農家は60歳以上がなんと70%である。早く手を打たなければ、このままでは、日本の食は大変なことになることは誰でもわかっている。国は、上からの話しには強いが、下からの話には弱い、もっと農業に光が欲しい。
女性	50代	福島	外食産業	兼業をしながら農家レストランを経営している。私の集落の農業担い手は、ほとんどが70代後半である。稲作は兼業でも可能であるが、畑作物の販売はほとんど無くなった。 今後は、兼業を含めた農業担い手を確保する必要があるし、水稲を飼料作物とすることにも賛成である。そのためにはやはり価格助成が大切である。生産調整の撤廃には疑問である。農家は誰でも手間が掛からずお金になる米を作りたいのだから。
男性	60代	福島	農業	私は水稲単一経営で、20年作付16.2ha、21年産は19.5haの作付予定である。近年の販売米価は低迷し、収入は伸びない反面、肥料、燃料代の急上昇、農機具代金の上昇と経営費が増加するばかりである。20年、21年と実験事業(地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業)に応募し、30%の補助金をいただき、経営費の増加に歯止めが出来て大変助かっている。今後も同事業を継続して欲しい。 生産調整については、約40年近く実施しているのに未だ効果が見いだせない。自給率向上のため全水田に水稲を作付けさせ、主食分以外の過剰分については財政支援をして、食糧不足の世界の国々に援助用として、また、エサ米として利用してはどうか。
女性	50代	福島	その他	目標として自給率と達成度を毎年提示して欲しい。 農水省関連各研究機関等の役割や見直し内容、農家との関わり、消費者との関わりを伝えて欲しい。 仕事として楽しく農業を営むカギは、若者、特に女性が生活しやすい環境作りだと思う。国民一人一人が考える時だと思う。 作物を作るだけでなく加工にも力を入れて自給率を上げるべきである。 税金が国民のために使われていることが認識できるようにすべき。それは、国民の責任にもつながる。人間が生きるための農業であるのだから。
男性	60代	福島	農業	私の周辺は、山間地で兼業農家ばかりである。農業従事者は65歳以上の高齢者の方々であり、このような地域はこの周辺ばかりではないと思う。 世界における日本の農業という考え方も大事なことで、それ以上に山村の農家、農地をどのように活用するかが非常に大事なことで、このことを議論・検討の俎上に載せ、つめた議論をお願いする。
女性	70代以上	秋田	主婦	都会で生活をされ定年になり田舎の荒れた田畑を耕し、楽しそうに米・野菜を作り喜んでいる姿をテレビ等で見受けられます。田舎暮らしの私達でも羨ましいです。雪の少ない所は良いけど、雪の沢山降る場所に長く居られるか心配ですが、止めて帰る人もいないらしい。 私達の地域は、山間の耕地の少ないところで、以前は他地へ米を出荷する等考えられなかったが、米が生産過剰になる程、若者が出て行き高齢者が田畑をやっている。若者が共稼ぎの農家はそんなに困っているでしょうか。年金だけで暮らしている高齢者は、介護保険料・後期高齢者医療保険料が差し引かれ生活に困っています。地域の中高齢で、ボランティアをし懸命に生きながら、無農薬で野菜・米などを作り、命ある限り頑張ります。 都会との格差を早くなくして下さい。

男性	60代	秋田	農業	<p>1 減反政策について 昭和45年から始まり、今まで継続実施されてきましたが、経済情勢の激変により農村は未だかつてない疲弊に襲われ、後継者不足、耕作放棄地の拡大、基幹作物以外の増収は見込まれない中で、全国一律減反方式の見直しに来ていると思います。</p> <p>2 選択性方式の取り込みについて 中山間地はどうしても基幹作物の増収は難しいので、平地では基幹作物を、中山間地では転作による収入減を所得補償並びにとも補償方式で収入減を賄う事によって農業生産を拡大し、自立農家の確保、耕作放棄地の解消(小家畜の導入により土地の有効利用、自然の景観等)</p> <p>3 減反政策と農畜産物の状況 私も昭和45年減反政策で畜産経営拡大で搾乳牛50頭、販売乳量15万キロ出荷しましたが、昭和55年乳製品の自由化で畜産経営を断念した経験があります。自分のビジョンを立てながら政策が伴わない結果でした。転作により外国との摩擦が生じないよう、また、農業に真剣に取り組んでいる農業者を守っていく政策作りをお願いいたします。</p>
女性	30代	秋田	その他	<p>米を“売る自由・買う自由”が始まってから、米価の値下がりに拍車がかかったと思われる。安心・安全で安く、おいしい米作りが求められているが、消費者ばかりに重きをおき、生産者は米の値下がり肥料の高騰で身動きがとれずにいる。 農家の高齢化も進み、次の若い担い手も農業で生活できるという希望が持てず、農業の展望が見えない。“売る自由・買う自由”を撤廃し、米を全て政府が管理した方が、適正な生産調整に繋がると思う。 今のままで生産調整を行っていたら、使える田んぼが極端に減り、いずれ起こり得る食糧不足に対応できない。</p>
男性	60代	山形	農業	<p>新農相による食料自給率の10%向上の発言により我々農家も以前より少し希望がもてるようになった。このままの農政では後継者の確保もままならず、農家の衰退が加速的に進む事と思われる。 私は南北に長い日本列島の中で同一作物(稲)を栽培すること自体ナンセンスだと思う。 適地適作といわれるように米だけに依存することなく、今不足している小麦、大豆等は適地で栽培して品質も良く収量も増加すると思う。 不足している両者の価格補償(所得保証)制度の整備が急務である。それが確保できれば自給率80%も不可能ではないと思う。</p>
女性	30代	福島	主婦	<p>元気な担い手の育成確保のためにプロによる本格的な教育研修が必要だと考える。松本広太委員が述べたように経営者を目指す人材への支援と雇用を求める人々への支援を分けた上で、経営者向けには会社経営の視点と自分自身が商品としてPRし、売り込む攻めの姿勢、リーダーシップを身につける内容、そして雇用を求める人へは受け身ではなく自立した姿勢で明確な目標を持たせる内容の研修である。 モチベーションを上げることで自立した人材を育て上げ農業を可能性のある収益性の高い産業へレベルアップすることができ、早期離職を防ぐことが出来る。</p>
男性	70代以上	岩手	農業	<p>米の生産調整について参加者判断を農家に委ねる選択制の導入を検討されているが、減反は米政策の根幹である。低米価を我慢して米作りを続ける農家は期待と不安で議論を見守っている。減反は、減反に参加せず、好きなだけ米を作った生産者が恩恵を受けていることから、目標達成県と未達成県で不公平の感が強い。 米価は下落傾向で60kg当り1万2千円は限界である。罰則による減反は不可能である。減反農家の不参加の割合や供給の見通し米価の動向や補償基準は欠かせない論点である。米価が暴落しても所得補償、将来の計画生産の視野を明らかにし展望が不確であれば、従来の猫の目農政の延長である。 兼業農家の切り捨て、大規模農家だけを育てる意見には賛成できない、減反を適地適作の農政に転換し、安全安心な農産物を生産、流通を図るため米価基準を設定し、不足分を財政で補填する制度にするべきである。</p>
女性	70代以上	福島	主婦	<p>気になる農業従事者の声「減反政策のため休耕、そこに何を作付けすると国から金がいただけないか」、「怠け者にお金を出すという感じ」、「休耕地を復元するには三年はかかる」、「肥料代・農機代にかかるお金は莫大なもの、割が合わない。」等否定的な声。現在提案された基本計画の検討項目についてはいずれも妥当な政策だと思う。 私の地域の事例、「報徳仕方」を取り入れた活動、「報徳仕報、南相馬出版」を発刊し学校教育の場でも副読本として活用。最近では「地産地消」の心も高揚、生産者と消費者との交流が密になり地域のあちこちが賑わっている。これらの好ましい様子をテレビ・新聞等を通し紹介することにより農産物の活性化を図れると同時に消費者との間が狭まり食の安全・安心が得られるのではないかとと思う。</p>
男性	70代以上	岩手	農業	<p>・安い食糧を輸入できるのに無理して高い食糧を国内で増産することはない。耕作放棄で荒れた土地は1～2年で回復できるため、本格的な自給率向上対策は輸入が難しくなってからが良い。問題は対策に対応する人材の確保である。 ・小規模生産者の離農や規模縮小は、保護対策の有無に関係なく進む。農地4ha程度以上の規模を持つ生産者への経営所得安定対策等施策の拡大を要すると考える。</p>

男性	60代	福島	農業	<p>農業生産物の低迷は価格が安定しない状況など苦し問題、肥料・資材の値上げもあり、コスト制限が厳しく大変苦勞が求められる。安全な食料を出荷するためには、農業者の声を取り込み検討しながら判断して欲しい。</p> <p>国内の安全な自給農産物は、専業農家の生産物を第一優先にし、市場から消費者の方々に頑張って供給して産地づくりのアピールにして頂きたい。</p>
男性	60代	岩手	農業	<p>農林省が理想とすることは全てもっともと思うが、現段階で困っていることを一点記してみたい。</p> <p>近年農村は高齢化、少子化で離農をせざるを得ないが基盤整備で強力な同意の下に借入金が高みその償還に追われ年金も無くなる農家が増えている、国は農地の荒廃を防ぐためにも適正な価格を打ち出し土地の流動化を進めてほしい。農地はあまり時価が安すぎるし売却しても、持っているもどうにもならない現状である。</p>
男性	60代	岩手	農業	<p>集落営農で頑張っている様であるが、今現在の経営状態は40～50haでないと採算がとれない様である。このようなデフレ状態では先が心配。</p> <p>安全・安心な農産物を作ろうと思えばコストが高くなり経営が大変、産直間で安売り競争状態、地産地消の現場の実態は栽培から販売まで、栽培管理労力的に無理がある。</p>
男性	60代	宮城	農業	<p>現実問題として、農業従事者が高齢者で、未来の農業経営方針、経営策等考える時、次代の後継者が居るか否かで全くという程、意欲が違ってきます。若者は子供の育成のため家計のやりくりのため毎月決められた収支を考え、働きに出ているのが現状です。したがって先祖が苦勞して土台を築いた土地を守ろうと老体にムチ打ってがんばっております。</p> <p>もっと前向きに今後の農業の方針を考え、若者たちが夢と希望をもてるよう、安心して農業(食は命)が継がれるよう、研修(後継者育成)を行い、日本の安全安心の食料が持続して作れるよう、身体で身につくよう、そんな場所があったら安心した地域作りになると確信します。</p> <p>田では米を作り、米の値段が上がれば豊かな農業になるはず!!</p>
男性	50代	岩手	農業	<p>議論の素材を全て取り組みたい内容であるが、取り組みにくい農業環境である事が現状と思う。農業は夢だけでは成り立たず、現実、生活の出来る安定収入確保が出来ると誘導策が必要と思う。</p> <p>米対策に重きが置かれているが他の畑作、畜産、草地関連等にも広く新たな取り組みが届く事が必要。</p> <p>農業の基盤は農地、農地の質の向上の支援が重要、農業生産量は拡大となると思うが豊作貧乏を生む場合があり離農する農家があった。マーケティングの充実、契約作付拡大、市場の場合はセリによる最底価格で経費分の一部を消費者から負担いただく工夫も必要。</p> <p>個人経営でも大型化すると思う、法人も増えると思うが、補助事業をする場合、本当に農家対策なのか企業向けなのか疑いたくなるような投資額となる。高すぎるので工夫が必要。</p> <p>認定農業者に新たに高いレベルの認定を与え、支援を充実すべき。今の認定は農業をする人全員を認定しなければならない結果となり、認定の意味が伝わらない。</p> <p>補助事業による経営体の自立にはスピードが必要。農業生産品を加工、商品化するなり、生産以外に目標を持てると魅力が増し農業参入の希望が増す。</p> <p>農業振興を進める場合、市町村役場は財政不足、職員不足で農業向けには十分な動きがとれないので、国の手当が必要。</p>
女性	70代以上	秋田	農業	<p>私は山間へき地に住んでいます。現在の生活環境は大変便利でよいのですが、反面困ったことが多くて ただあきれかえっている毎日です。</p> <p>人間の可能性の開発がなせる技と思う。</p> <p>これからの生活全般に亘り見直しが必要と思う。</p> <p>考え方をかえる、よい機会だと思っている。</p> <p>苦しい農業者、他国への依存、豊かな物資等狂った生活が続いていたと思う。</p> <p>私は戦前・戦中・戦後の生活の経験者です。</p> <p>一番なつかしい生活は戦中です。</p> <p>地域にあるもの最大限に利用した生活です。</p> <p>これからの生活に大切なことと思っている。</p> <p>各地域にある産業を呼び起こし地域の主産業を活発にする政策を望みます。</p> <p>食生活についても同じ事ですが人間の体は粗食にも堪えられるし、栄養過剰から肥満や病気が多く発生していると思う。</p> <p>いずれにせよ便利さに甘んずることなく身体と頭脳を使った質素な生活をするための政策も必要と思う。</p> <p>かざりたてでなく現実の会社をどう変えて行くのか考えてほしいと思う。</p>

男性	50代	福島	農業	日本の農産物は安全であり、日本人の健康にあった食品です。 国はこの点をピーアールしなければなりません。 農家の私たちは常においしい米や野菜を目ざして栽培しているのに、その思いが消費者に届かない現実を考えると流通の改善が不可欠だと思います。 例えばブランド米産地の偽装が国産品を害しました。 国の強い指導が求められます。 高齢化の現状を考えると組織的な生産団体の育成、若い人材の登用をする国の支援が必要だと考えます。
男性	70代以上	岩手	農業	理想の農林漁業 農林漁業産物の自給率60%程に向上を 適地適産で、東北地方水稻栽培が最高 生産調整を廃止し、専業農家の所得向上を図れ 後継者の育成を望む 一次産業が減びて国が反映しますか。 過剰穀物ならバイオ燃料と自給飼料の向上 農産物の価格が安い 市場原理から輸入農林漁産物が安価であるが、安全安心か？ 日本は賃金と農業資材が高く、利益が少ないので生産意欲がない。 食育と体験教育を図れ 肌で感じる収穫の喜びを味わうこと 美林は孫に与えよ 海が育つのは山、農作物も山の水、ダム河川の改修が国の仕事でない 林業の荒廃は木材の輸入過剰国産材の見直しを
男性	60代	岩手	林業	私は30年ほど専業農家として働いてまいりました。今日まで後悔したことはありません。農業の魅力は達成感にあると思います。春から11月いっぱい必死に働きます。12月～2月中旬までは農業から離れて気分転換をしています。私は全国の農家の中でみると規模的には平均くらいだと思いますが、長くやってきて感じたことは、農業とは自然と農政の戦いということです。自然はしょうがないと思いますが、農政の変化にはなかなかついていけないのが現状です。極端にいうと、昨日と今日の農政が違います。これでは安心、安定した農業は望めません。もう少し学者の方は現場を見て知っていただきたい。学問的な話し合いばかりではなく現実の農業を体感してから話し合っていたきたい。「今、農家は迷っている」どの方向に進んだら農業生活が安定するのか。農家経済の安定なくして良いものはできないと思っています。よろしく願います。
女性	70代以上	秋田	主婦	主婦として関心のあるのは、何と云っても食の問題です。安心して口に入れられるもの。私の住む地域にも大型スーパーがありますが、中国(外国)からの輸入食品はなるべく買わないようにしています。 地産地消で頑張っているのは高齢者が多い現実です。若者がもっと農業に魅力を持って農業で生計を立てられるのが、我が国の発展の基礎であるように思われます。
男性	40代	宮城	その他	幼稚園、保育園から高校生までの子供たち、一般住民、退職熟年に安価で田畑山林を貸して、食料や材木などの栽培を奨励する。 週末サポーターであっても、指導者が付き、国土の環境保全と資源自給と健康増進は結びつけた制度を確立する。 NPO、自治体、組合、業界団体が連携して取り組む農林業のみならず漁業まで広げることが後継者発掘と育成、雇用対策につながる。給与が少ない分は、食費・家賃・光熱費など無料にして若者・中年の失職者を募る。
男性	70代以上	福島	その他	国民の食の安全安心の基本は地産地消であることは当然であり理想である。しかし、現実には食料の半分以上が輸入に依存されている訳で、特に自給率が40%程度という数字は誠に不安である。「みそ」「しょうゆ」という日本人固有の食品ですら輸入大豆というのなら驚きである。農業を儲かる事業に変えて、後継者を育てる事に大方針を決定するべきである。我々国民も「粉食」よりも「米食」の重要さを認識して、一口余分に食べるとか一杯増やして食べるとして自給率アップに協力すべである。
男性	50代	秋田	農業	日本の食料自給率を50パーセントに上げるには、農業従事者の年齢を10～20歳下げる必要があると思います。その為には、農業生産物の価格を再生産可能なレベルまで保証することだと思います。今、専業農家として生活していて厳しいと思うことは、農産物の価格が下げ止まりしていて、更なる生産意欲が湧いてきません。私たちの年代の次の世代に、私たちの農家力を今近々に伝えなければ、日本の農村風景・風俗が失われるか、影が薄くなってしまおうと共に、食料自給率50パーセントと云う目標は絵に書いた餅になりにかたないのではないのでしょうか。

女性	30代	福島	主婦	<p>「農業の担い手不足」については、不況で解雇された方々を就農にとりこむ説明会等実施されている報道がありましたが、未経験者にも判り易い指導・マニュアル整備、採算のとれる農業経営を補助するなど就農継続しやすい環境づくりが必要と思う。</p> <p>「食の安全と消費者信頼確保」については、事故米対策中にも二重の見落としや他の不祥事等があったので、安全確保の為に常に水際で止める危機管理能力向上と職員のモラル教育が必要。</p> <p>「消費者と直接関わる食品産業振興」については、民間トップセールスマンを講師にむかえ、セールスのノウハウを学ぶ機会をつくるべき。ビジネスチャンスを見逃さない対応を他業種から学ぶべき。</p>
男性	50代	福島	会社員	<p>「資料全般についての感想」：農業への興味が刺激され、農業の理解度も数段上がった感じ。注文としては、役所言葉ではなく、庶民の言葉(農業従事者)で語られることを希望。</p> <p>「耕作放棄地対策」(より一層の透明性確保)：広報、計画、予算内容等が複雑で分かりにくい。大規模農家をベースに計画・立案されており、兼業農家にとって利用しにくい内容である。諸外国との競争も大事だが、我が国の現状把握がきちんとなされていない。現行の諸制度では後継者不足、担い手不足等に益々拍車がかかるのではないかと。現実として、日本の農業は小規模農家が支えていると思う。施策は、「わかりやすいこと」と「スピード」が大事。原則、作物は1年に1回しか収穫できず、農業従事者は高齢であり、自給率を上げるためにはスピードが最も大事。</p> <p>「後継者対策」：透明性があり、皆が理解できる施策の実行が必要。好評価を受けるためにも、スピードをもって透明性の確保と分かりやすさを進めながら、「夢」と「希望」を与えられる対策をお願いする。</p>
女性	70代以上	福島	主婦	<p>「食育」とは、これからの子供たちの身体の成長に必要なカロリーや栄養バランスだけを与えるのではなく、食事を通して、マナーや他人への思いやり、食事をいただくことへの感謝の心など、様々なことを学ぶことと提唱されています。</p> <p>食事を通して育てるという「食育」という言葉、感謝して食べる姿勢が子供の時から反射的に養われるような躰が大切で、これが「食育」の基本だと思います。</p> <p>「子どもの食育」は大人の責任です。家庭や食卓での躰が食育の原点だと思います。食料自給率UPの為に「食育」の大切さを、農林水産省でも、学校や食堂、道の駅など、どこでもよいので、広告の配布などPRが必要だと思います。</p> <p>農村経済の活性化と国民生活の安心につながる食料自給力、食料自給率の確保が推進される計画を具体的に提示をお願いします。</p>
男性	60代	福島	その他	<p>我が家では、家庭菜園300㎡で自給しており、農作物はほとんど買うことはない。東京在住の子ども2世帯にも毎週送付している。</p> <p>自分で作った低農薬野菜を安心して食している。</p> <p>みかんやバナナの暖地系果物は購入している。</p> <p>魚や肉は購入しているが、できるだけ国産にしている。</p> <p>一年を通して品切れがないようにスーパー等で売っているが、旬のものを売ってほしい。(付加価値をつけるために石油エネルギーを大量に消費している。)</p> <p>地産地消が望ましい。</p> <p>円高で輸入品は安くなっているが、自給のためほとんど購入していない。買った方が作るよりはるかに安いのが、収穫の楽しみは買えない。豆腐作れば、にがり等でも買う倍の値段になる。</p> <p>米は美味だが、高齢になり消費量は減っている。</p>
男性	40代	福島	農業	<p>「自給率向上策」としては、最低でも農家が食べていける水準に農産物価格を保証すること。農産物は工業製品と違って、生産コストに見合った価格を設定しにくく、農家が食べていけない現状。また、あと10年もすれば農業従事者が激減すると思われ、農業者を育てるのに5～10年は掛かることから早急に後継者対策が必要。</p> <p>「水田農業のあり方」について、現状は、機械など稲作中心の生産体制が出来上がっており、新たな投資が必要になるなど、簡単に麦や野菜など他の作物へ切り替えることは難しい。昔から生産されている品目が適作であり、安全な農作物を供給できると思う。生産する作物を変えるのではなく、消費者の食生活を変えていくことが、自給率の向上や健康改善、医療費軽減につながると思う。</p> <p>行政、JA、生産者ばかりではなく、もっと消費者が議論に参加できるように、いろいろな意見交換の機会を設けるべき。</p> <p>現在の、燃料等資材の高騰、農産物価格の低迷で生き残れる農家と衰退する農家と二分化されつつある状況は、食料自給率どころではなくなる懸念があるという農家の現状をもっと理解して欲しい。</p>

男性	60代	秋田	流通業	<p>日本列島は南北に長い特性を活かし、果樹においては適地適作が進んでいる。穀類(米、大豆、麦)においても実行に向けて、米の生産面積を割り当ててではなく、交付金や助成金で農家を誘導していくべきである。</p> <p>野菜においては量販店の規格にあったものしか出荷できず、廃棄されているものがたくさんある。米のように規格外の市場もあっていいのではないかと。担い手、農業法人、集落営農集団に助成金を集中させているが、ますます農家は所得が落ち、耕作放棄地は増える。農家の所得が増えれば後継者も増える。WTOに関しては、内閣に5年～10年も担当する専門官を設置してもらいたい。決定した政策は、短くても5年間は固定すること。</p>
男性	50代	山形	会社員	<p>新規需要米の制度の概要は非常によい内容だと思う。その中で契約のタイムリミットが、は種前となっておりますが、後3ヶ月しかありません。制度の詳細が発表にならないので前に進むことが出来ない状況です。自給率を上げると言うことは国民の大半が納得できる事だと思いますので、その一環である新規需要米制度を早く利用できるように整備して欲しい。</p>
女性	30代	山形	その他	<p>食料自給率を上げる為に、地元の人たちにも協力してもらい、地元で取れたものを使った料理や食事会などがあると良いと思う。</p> <p>資料については、文章をただ、並べられてもちょっと分からないので、グラフや絵などを入れていただけるとありがたいです。</p>
女性	60代	山形	主婦	<p>私どもの周辺にもみられる耕作放棄地が、虫食いの発生している姿を見ると、農地が泣いているように感じます。新たな経営継承システムを築き、離農者の農地等が良好な状態で新規就農者に継続できるよう指導・支援を望む。</p> <p>若者の就農促進、企画的経営の展開で食料自給率を上げ、大量失業事態を乗り越えられたら最高です。</p>
男性	60代	山形	その他	<p>基本計画に国民の意見が重要とのことであれば、肩書きのある人たちの意見だけでなく、農政事務所職員を介して農家等各層を訪問し検討事項について、生の意見を募集し議論の参考にしたらどうか。</p> <p>食料自給率を上げることが重要であると盛んに云われているが、どのような方法であげていくのか議論が少ないように思われます。</p> <p>たとえば、自給率を50%にするには、主要産物の必要生産量を品目別に具体的に設定していく。この上に立って、土地、労働力、価格、所得、適地適作等の問題や支援方法も検討し、国内問題を解決した上で輸入問題の解決に努めるべきと思います。</p>
男性	60代	福島	その他	<p>食は国民生活の基盤である。国家予算は5～6兆円くらい必要である。</p> <p>国内外の農産物の安全の徹底化を図る。罰則の強化が必要。</p> <p>食育を国民運動として展開し、自給率アップと食品ロスの削減に努める。</p> <p>国民には国産物を、輸入品は飼料やその他の用途に使う。</p> <p>農地の売買を可能にし、将来に向け専用のにやれる農家に売渡し、拡大できるようにする。</p> <p>温暖化に対応できる美味しい良質の米づくりを目指し、付加価値を高めるため、特別栽培産物の面積拡大を図る。</p> <p>人口減で国民の消費量が減少する。余った米を輸出する。</p> <p>若者の就農は見合う収入を考えなければならない。</p> <p>自信と誇りを持てる農家にするためには、十分な所得補償を直接農家にしてやること。</p>
男性	60代	岩手	その他	<p>新規の「小規模農家」の参入の研究。</p> <p>まったく自力の米作りとか、補助金なし「米作り」「野菜作り」耕作したい方々に対し国策として何人も農地を買い入れできる方法の検討とか、小作人でなく「自作農」の導入を日本人は取得しなければ。</p> <p>どうしても資産と見ますので、バランスシートは資産と負債です。農地を資産と見て何等私は悪いことはないと確信します。</p> <p>負債は悪とは言い切りませんが、日本の農業者は負債が多すぎる様な気がします。</p> <p>「自己資本」の充実の上農業に参入することが重要だと思います。</p> <p>どの産業でも資本がなければ成功は見込みがないように思えます。</p> <p>サラリーマンであっても家計のバランスの悪い方はよい仕事が長くは続くことはできないことではないでしょうか。</p> <p>要は農業に参入する気持ちがあるならば、まず自己資本を用意することです。それなくば農業を甘く考えていると考えます。</p>

性別	年代	都道府県	職業	審議会・企画部会合同会議における資料や議論についての御意見・御要望
女性	60代	神奈川	主婦	<p>農業を魅力ある仕事にすることによって、現在の諸問題はある程度解決出来ると常々、私は考えている。甲斐沼委員も言われているように、まず、所得補償と国民一人一人が農業をあこがれの仕事に考えられる文化を作っていくことだ。それには、幼い頃からの家庭教育と学校での授業などで農業を取り上げていくことも大切だと思う。農家のある風景を慈しむなど精神風土の変革を意図的に行う施策もあって良いだろう。今こそ、不況のとき、農業にとってチャンスという視点で農業に目をむけるように手立てをたてて欲しいと強く思う。深川委員も言われているように持続性のある政策を期待している。</p>
女性	50代	茨城	主婦	<p>食料を輸入に頼る我が国は今まで多種多様の品物に馴染み、米飯を食す人がだんだんと減っています。この状況がこれからも続く事を考えて、ここは危機感を募らせて、方向転換をしていかななくてはならないのではと強く感じます。</p> <p>それぞれの委員がだされた意見の中で、米を作らせないやり方から多用途にまわせる方法 地域の特色を生かし、付加価値の高い農産物の生産 経営者としての新規就農者支援と雇用としての就農とに政策支援 専業農家より兼業農家の方の所得が多いことから兼業農家のあり方 補助金のあり方 等</p> <p>問題点を出し切って、具体策を講じていかないと時間はどんどん過ぎて行くばかりです。検討も必要ですが、将来を見据えた目標と実行を伴ってほしいと切に望みます。</p>
女性	60代	栃木	主婦	<p>1、食料自給率を確保する 食料の輸入がストップされたら、私たちは飢えてしまう。 (1)農業に従事する人を増やす 以前は専業農家が多かったが、専業農家では生計が立たないのか、片手間農業になってしまったと思う。片手間農業から専業農家へ、そのためには農業生産性の近代化・生産者が生産しやすい機具の改善・収益が上がる方法などが考えられる。次に農業の企業化、生産者以外の方が会社を設立し生産を行う(大型農業)。 (2)「食の安全・安心」を守る BSE問題から事故米問題と相次ぐ問題に、いつになったら安心できる食が得られるのか、食は毎日口に健康の源である。生産者、流通関係者の方は多くの利益を確保することに走らず、命の根源である食をしっかりと捉えてほしい。 (3)農村・漁村地域を活性化する策 農村・漁村に外からの専門チームが入り調査をし、当地の活性化策を打ち出してもらおう。当地の人が活性化を考えるのではなく、外から見て判断を下し活性化を図った方が良いと思う。</p>
女性	60代	栃木	農業	<p>食料・農業・農村基本計画について (1)食料自給力の強化をはかる方法 朝食抜きの人が多く見られます。日本型の食生活を見直して朝はしっかり朝食を食べれば、自給率が上がるのではないのでしょうか。また、中学校までは給食ですが、高校にはないので、せめて牛乳だけでも提供すれば、牛乳の消費拡大になるのではないのでしょうか。 (2)「食の安全・安心」を守る食料供給体制のあり方 農産物の生産過程を情報提供し、消費者に信頼される食料の供給 ふれあい農園など食教育の推進や、学校給食へ地産地消の推進 (3)農山漁村地域を活性化する方策 農業だけでは地域活性化は図れない、農業、商工業、観光業が連携して、都市部との交流を推進して、地域が活性化するのではないのでしょうか。 最後に、農業は高齢化に伴い、農地がほかに転用される中で、農業就業者が減り、農地が減りつつある中で、自給率を上げるのは大変ですね。</p>

男性	60代	神奈川	その他	<p>一、日本の農業は、この国の歴史であり、伝統文化の一翼を担っていることを子供達に伝える使命がある。</p> <p>二、自然との共生が出来ない多くの都会の子供達を、秋の収穫期、学校で十日間位、農家に泊り、額に汗して労働する授業を設ける。</p> <p>三、農民一人当りの生活費を概算する。これを基本に米を始めとする農作物をどんな割合で栽培すればよいかシュミレーションする。このシュミレーションは地域や家族構成により独自のものを作成する。</p> <p>四、無農薬作物の価格にかかる人権費等を割出し、消費者に分かるよう表示する制度を確立する。</p> <p>五、地方のローカル線を増便し、六十歳定年で自然に興味ある人々が「青春18切符」のような手軽な旅が出来る機会を増やす。</p> <p>その上で、地方農家の秋の収穫や春の耕作に等に参加できる企画を設ける。</p> <p>これから増える定年後の労働力が農業に迎うようなシステムを構築する。</p>
男性	70代以上	神奈川	その他	<p>食料・農業・農村政策審議会、企画部会合同会議の議事概要を拝見いたしました。古口委員(栃木県茂木町長)のご説明で専業農家より兼業農家の方が所得が多いこと、そして農村で子供が同居できる環境をつくらないと技術が継承されないのご指摘がありました。</p> <p>今後は農業分野におきましても、自由化の波が予想されますので、技術力・資本力ある専業農家が近代的な大規模な会社組織の経営体質にして、国際的な競争力にうち勝つことが出来る体制にする必要があると考えます。</p> <p>その面では法律面でも整えて、官民一体で検討することは早過ぎることではないと思います。</p>
女性	70代以上	神奈川	主婦	<p>主婦の立場で何時も思うことはスーパーで納豆、椎茸等、国産と明記してあると倍、3倍の時もある。国産と言うことは経費がかからないのにと不思議に思う。今日の日本の耕作放棄地でたくさん豆を作ったら安心な納豆、豆腐等が安く手に入るのになどと思う。今、農村は親の後をつがない若者がたくさんいるが、親の後(うしろ)を見て育ち一つも農業に魅力を感じなかったのか、農業の順位が低いと親も身を持って感じていて子に強要しなかったのか。田植え季、取り入れ季は手伝う子もいると聞く。中途半端なくらしをしている若者の心を引きつけるメリット(収入も含めて)が多く、農業、農業者に希望をもたらす新しい農政を待ってやみません。</p>
女性	60代	茨城	主婦	<p>私は、子育てに入った時点(昭和45年)から食品や生活用品の安全について気にかけてきました。衣類、洗濯、農薬、食品の添加物、鮮度などいろいろありますが、気にかけても気にかけても、不安、心配のニュースに事欠かない今日です。</p> <p>食生活など、身土不二、地産地消、産直など購入し続けることが、生産者をささえと思い、長いこと、そんなささやかな活動を、まだ続けています。</p> <p>農家の方が、70%しかお米を作れないということは、この狭い日本でおかしいと思います。自給率40%を切ってしまうことも残念です。第一次産業である農業、漁業、林業が生かされるようにしていただきたい。ある米農家の方がよく「都会並の暮らしがしたい」と言っていたことが耳に残ります。</p> <p>農業、林業、漁業の現場の人達の高齢化が進んでいます。若い人達が就労しやすいようなくみはできないものか考えます。そういう意味でJA八郷の取組(H21.2.8朝日新聞)を、私は応援しています。また、日本有機農業研究会の取組も、とても意味のあるもの(NHKラジオ深夜便「人生わたし流」の魚住道夫さんのお話に感動しました。)と思います。</p> <p>日本は日本の風土にあった生産のありようを(大型農業にばかり目を向けることなく)考えていくのも大切だと思います。</p> <p>すばらしい米粉ができるのですから、学校給食に使う消費を増やしていけるのではないのでしょうか。</p> <p>ミニマムアクセス米は、この際、すっきり処分して下さい。</p>
男性	60代	栃木	農業	<p>労働生産性向上(最低賃金の確保)への支援</p> <p>再生産できる価格政策で自給力を担保すること。この場合、販売収入と生産原価の関係が消費者との信頼で整合性ある制度を構築すること。</p> <p>温暖化(温室効果ガス排出量削減)につき低炭素化生産技術の積極的支援</p> <p>太陽光、水、木質エネルギー等の導入とカーボンオフセット社会と新産業の振興をはかること。</p> <p>食料・エネルギー・福祉の地域自給力実践に支援</p> <p>環境保全型として農畜産業の徹底評価に基づき地域が主体的に行動出来るよう中長期の明確な展望(施策)を示すこと。</p>

男性	50代	栃木	農業	<p>食料自給率を上げるには、学校給食で「米飯給食」を促進すべきと思う。そうすれば必然的に日本食が増える。又、地産地消で地元産の農産物を利用する事により食育にもつながる。</p> <p>食の安心・安全については、生産者は当然な事として栽培しています。流通・加工の過程で問題がなければ心配する事は無いと思う。あるとすれば少量多品目生産の直売のみの生産者の指導を徹底すべきである。</p> <p>農山漁村の活性化については労働に見合った報酬を得られれば、後継者が残り、人が集まり活性して来る。</p> <p>中堅の農家をどの様に導くのかを真剣に考えて欲しい。農業に関する役職や政策によって様々な書類の作成や研修会の参加はめったな事では兼業農家は参加しないし、老人(高齢者)は頼むと言って出て来ないので中堅農家に行事の参加依頼が来る。その為に仕事を休まねばならないし、集まりが多様化している。又、仕事を頼まれるのは自分の都合で頼むので忙しいだけでその割には収入が増えるようにはならない。つまり自分の為に仕事をしているのか、他人の為に仕事をしているのか分からない。地域の事を考えようにも心身に余裕を持つ事が出来ない。(役職が片寄った人に集中する)</p> <p>農政がコロコロ変わって、生産調整の件もどうなるやら？何を信じていいのか？国の政策を信じて頑張って農業・農地を守って来た人々は今になって時代が環境が変わったからと言って生産調整の拡大分に対し厚い補助が付いても拡大出来ず、今まで未実施の者は、自給率の向上の為・転作拡大の為と恩恵を受けるのが現実です。未実施者の米がそれなりの米価で販売出来たのは実施者が転作を守っていたからです。</p> <p>農地・水・環境保全向上対策等いろいろな政策支援を受けるのに申請書類が煩雑であり、又、農地で作物を栽培しているにもかかわらず農振農用地とそれ以外の違いや実利用面積か台帳面積とか記入の統一が出来ていないし、分けなければいけない理由もわからない。</p> <p>作物は資材を統一しても天候で変わってしまう事を理解して欲しい。空調のかかったビルの中で会議をするのではなく 自然を感じられる所で会議をして欲しい。</p>
男性	50代	栃木	流通業	<p>1. 農業の国内生産をUPする為には一次産業就労者への経営サポートが大切。輸入品との価格較差が大きく、特に消費の中、価格は絶対条件となる為、生産者へのフォローアップは具体的行為が必要。</p> <p>2. 輸入品で特に中国産商品が多い中、輸入品加工に頼る日本では、輸入品の安全性について国として、消費者への情報提供が今後更に必要と思われる。現在は輸入品、特に中国産は絶対安心出来ないという先入観は強いものがある。</p>

男性	40代	栃木	<p>農業</p> <p>基本法の理念について 目先の物事にとらわれず、50年先の今の子どもたちの命をどう守っていくかを常に考え、求心が揺るがないことが大切だ。国民の命を守る食を安定手供給することは国政の最大たるテーマである。これは農政だけの問題ではなく国策として取り組む必要がある。 どんな条件の中で日本の食と農を守っているのか、実際農家に入って肌で感じてほしい。政策に携わる人たちの決定的な欠点は、農にかかわる人々の現場と暮らしが見えていないことである。</p> <p>担い手問題について 地域には、それぞれの地域に合った担い手がいる。将来誰がその地域の農を担っていくのか、数だけ増やせばいいのか再考する必要があると思う。意欲をそぐことのないような政策をお願いしたい。</p> <p>担い手の中でも、特に中心的な40代後半～50代前半の死亡率が高い。労働時間の増加と事務処理、様々な行事など本来の仕事以外の負担が大きすぎることで、大きなストレスを与えている気がする。</p> <p>減反の選択制については、導入された場合米価の下落は必至になり、一番影響を被るのは米に頼る担い手だ。日本の農業が、兼業農家や年金農家だけでしか成り立たない様では困る。</p> <p>野菜は、出荷経費、人件費、生産経費を合わせると7割を超え、販売単価が2割下がると所得は4割下がってしまう。指定野菜価格安定対策は、希望を持って再生産されるぐらいの所得補償が必要だ。</p> <p>自給率の向上について 供給カロリーには食品ロスが含まれているので、食品ロスを減らす努力が必要だ。 自給率の向上には消費者が、将来にわたり安定的に食料を供給されるにはどうすればいいか常に考える必要がある。生産者は意欲を持って再生産できる価格であれば、生産は上げられる。</p> <p>食農教育は必要であるが、学校給食デーに授業参観を行い、親子で考える機会を作るなど、子供を介した親育が必要。</p> <p>食育について お米についての栄養面や多面的機能については語られるが、お米を大切に思う心はあまり語られない。米を作ることで社会文化ができ、村を作り、国を作り、地域伝統文化が作られた。食育の中で一番大切な部分だ。 「弁当の日」を実践する学校が増えてきた。食を見直すうえで、家族の絆を深めるうえでもとてもよい効果がある。 修学旅行で中山間地の棚田を見学されたらどうか。耕作放棄地を見て何を感じるか、どうしてこうなったのか現場で考えることはより効果のあることだ。</p> <p>食品の「安全・安心」について 我々生産者は、トレーサビリティ、ポジティブリスト、GAPに取り組み安全・安心に気を使い生産しているが、小売店・消費者は安全・安心という言葉に過度に敏感になりすぎている。日本の農薬の残留基準は安全性が高く普通の食生活では体に対し影響のないこともきちんとアピールすべきだ。</p> <p>農振制度について 子どもたちの教育費として、農地を転用し借地として貸借しようと申請したが、許可が下りなかった。私の周りには、米屋や農協に借金をした挙げ句に農地を手放し離農した人もいる。土地の経済的有効利用ができていれば農地を守れたかも知れない。あらゆる状況を判断し、対処する柔軟な判断が必要だ。</p>
----	-----	----	--

女性	60代	栃木	主婦	<p>地域や県の研修会に参加している消費者として常日頃思っていること。</p> <p>(1) 食料自給力の強化をはかる方法について 現在実施されている減反政策として栃木県に減反を課している国の方策では食料自給率を50%は望めないと思います。私達の地元は大変農業が盛んで秋の収穫時の作況指数等消費者は関心を持っています。 減反によるペナルティを課している限り農業者の意欲も担い手も元気が出ません(1月29日の藤岡委員の意見に同意)</p> <p>(2) 「食の安全・安心」を守る食料供給体制のあり方 消費者としては偽装業者が多くなっています。もっと事件の真相究明に国は早急にしてほしい。何でも輸入にたよっているのに、検査方法はお金がかかるそうですが、システムを見直して安く検査体制として安心して食を守るようにしてほしい。</p> <p>(3) 里山・漁村地域を活性化する方法 もっと里山・漁村の暮らしへの支援をしてほしい。農業の未来は里山の農村によって学ぶことが多い。私が最も心配していることは、田畑のまわりの土手の草刈りまで薬をかけてしまうので、生物が住めない環境では淋しい。不況になってくるといなごや、野草つみ等楽しく過ごせるのでは…。 今後の農業のあり方を論じてほしい。 特に農薬の米では？(水環境保全)健康な体は食にありと思っています。</p> <p>(4) その他 食料輸入国として不測時にも安心出来る食料 世界はいざ何かの時、人口増加等でストップされた時…是非農業者の担い手の確保、農業者を育成して守るべきだと思います。</p>
男性	50代	栃木	流通業	<p>食料自給率の強化は必要な事と思いますが</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食文化が多様化している中で米の消費拡大は簡単ではないと思います ・米粉でパンを作っても、価格訴求できなければ拡大できないと思う ・補助金を出して生産拡大するのは望ましくないし、結果的に輸入品に対し競争力がなければ長続きしないと思います。
男性	50代	栃木	農業	<p>基本計画の検討のポイントについて、下記の通りですのでご参考願います。</p> <p>(1) 食料自給の強化を図るには、輸入品を減らし自国生産物の消費を増やす方法を考えれば結論がでる訳であって、それには食料自給率向上への戦略を考えなければならぬと思われる。</p> <p>1つには、幼児から食育を検討し、米を主体にした国内農産物の食事に誘導すべきである。</p> <p>2つには、アメリカを中心とした外国の食料戦略にのまれているため自国の毅然とした食料戦略を構築すべきである。</p> <p>(2) 食の安全・安心については、農家側では無登録農薬問題が発生してからは、だいが食の安全について確立されてきたと思うが、今は業者による偽装販売が横行しているので刑罰の強化を図るべきである。</p> <p>(3) 現在の状況下での活性化をするには、各種補助制度の緩和や認定農業者制度の改善が必要だろうと思われる。</p> <p>WTOの交渉過程から米価を国際価格に近づけようとして市場原理にゆだねる施策を断行し、国内の農家向けには将来の日本農業を担ってもらう農業者、すなわち認定農業者をつかってその農業者に農地集積を図り、あらゆる補助を集中していく事であったが、結果として現状は、農地集積は全く進まず補助制度は、絵に描いた餅でハードルが高すぎて活用されておらず、米価は再生産価格を割る状況になってしまった。</p> <p>もう一度、将来の日本農業を維持していくための制度を再構築しなければならないと思う。</p>

男性	60代	栃木	農業	<p>基本的な考え方 今、日本の食料自給率・自給力向上のため様々な政策が打ち出されている中で、販売価格が低迷して緊急的な補助金交付金がなければ収入不足になり農家経営が成り立たない状況下にある。 今後、農業の担い手確保・農地の保全等を考えた時に、農業者ができる事はやはり水田・畑で農産物を生産し販売して生計をしていくことが一番の理想である。又、販売物価格(補助金を含めて)の長期的な維持、安定性を強くもめます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 生産調整については、参加者、非参加者の区別を明確に、特に今後の担い手となる農業者には大きなメリットのある対策を考えてもらいたい。 2. 産地づくり交付金、水田経営所得対策、担い手経営革新促進事業、水田等有効活用促進交付金などの補助金はできるだけ一本化できる体系にお願いしたい。又申請をする場合でも簡単にさせていただきたい。 3. 農業者が食糧供給のため生産販売することで力の発揮できる環境を求めます。 4. 農業者は、自分の農地を守るために赤字経営をしながら農産物を生産している。高齢者ほどその傾向が強くない。その高齢者が日本特有の農業を守っているのを現場で確認してもらいたい。この先4～5年位で大きく変わると思います。 5. 集落営農については、国が示した様に18年より組合を設立して米・麦・大豆を、機械の持ち寄りで運営して来ました。法人化に向けて20年より露地ネギを取り入れて後継者を育成するためにパートとして雇いましたが、農産物の売上げがのびず赤字経営となってしまいました。このままでは法人化はともより構成員も共倒れになってしまいます。集落営農組合が良くなっていくと集落の農業は守っていかねえ。よく御理解いただき対策をお願いします。 <p>最後に、今の日本の農産物の出荷規格がきびしく、安く見積もりしても人件費がかかりすぎます。又、捨ててしまう物が多くあります。食料自給率を上げるためにも、今の農業者の現状を消費者に理解していただく様、広報活動を強く求めます。</p>
男性	40代	栃木	外食産業	<p>食料自給率の向上、食料安定供給の確保、地域農村の振興といずれにおいても、現在我が国が直面している経済状況並びに、これから直面していく少子高齢化に伴う「GDP・人口減少社会」という従来の経験値が役立たない変化に即効性のある枠組みを構築しなければならないと考えます。</p> <p>そのためには、中長期の視点とともに、スピードある時代の変化に対応出来る、柔軟な施策体系でなければ、意味をなさない上、国民の将来が直結する施策そのものが、無責任な中央の権勢争い等に翻弄されるべきものでもないと考えております。</p> <p>「新たな食料・農業・農村基本計画」を担うべき主役の殆どは、我が国の中央ではなく地方に存在し、その多くは経営資源の乏しい中小零細の家業的経営又は企業であります。またその多くが、食料自給率確保、食料安定供給、地域農村振興の必要性を感じ、努力を惜しまない人たちであります。</p> <p>しかし、机上の理論と経営実態には隔たりも多く、結果として、離農や担い手不足、耕作の放棄、廃業などという悪循環を生み出す現実があります。</p> <p>これら「意識は高いのだけれど目先の経営に追われる」経営体の掘り起こしと、抜本的な救済策を施すことが、日本農業の将来的なオピニオンリーダーやチャレンジャーを生み出す大きな一歩になるはずではないでしょうか。</p> <p>そのために私は、下記のような取り組みが必要であると考えます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 より政策に「実体感」を取り入れるために、審議会や公開討論などの場面には、著名人や大手民間、中央官僚や教授等での机上抽象論議を展開するのではなく、より経営実態に直面している中小経営体にオピニオンとして参加機会を与え、議論の具体化を図ることが必要だと考える。 2 昨今の省庁再編や行財政変革にともない、使いたいのにわかりにくい施策や制度をもっと見つけやすく、使いやすい仕組みにしてほしい。補助金や助成金についても、より積極的なハンズオン支援等を構築することで経営に追われる経営体にも、積極的に参加機会を与えられると考える。 3 農商工連携が必須の時代において、省庁が縦割りに機能するのではなく、連携支援する施策を多く展開すること。並びに、本意な連携の乱立や、不利益な支援をなくすために監視体制や、有資格者による専門コーディネーターの組織化などの整備が必要であると考えます。 4 地域フロンティア産業がより多く輩出され、地域のリーダーシップ的な役割で積極的な地域資源展開や農村経済活性化を図れるように中期的な視点での継続的な助成制度が必要であると考えます。 5 規制緩和とともに企業が農業に参入しやすい仕組みを構築することは必須と考えるが、大手資本の参入により過剰な競争原理を招いたり、悪意の参入などに以上、是非とも実体経営の意見を反映された計画構築を期待しております。
男性	50代	栃木	農業	<p>農業振興策として御提案いたします。</p> <p>転作奨励に際し、初期段階が無収入となり新たな作物(特に果樹)に移行するのは難しい。</p> <p>初期投資後の約3年間の返済や収入を得るまでの考え方について、指導していただかないと特に若い後継者は育たない。</p> <p>農政の中で使われる担い手という考え方より後継者として育てなければ地域の農業が継承されないように思えてならない。</p> <p>もともと後継ぎが減少したことへの対応策として「担い手」という考えが出たと思うが、この「担い手」という立場であっても「後継者」と称することで、地域に対する責任が生まれると思っている。この二つの言い方は似ているようでまったく異なっている。</p>
男性	50代	栃木	農業	<p>麦の品種を雨の多い時期に収穫するものから、その前後が収穫期となる品種の開発を願う。</p>

女性	20代	栃木	会社員	<p>1. 国民の食料供給を担う農業の持続的な発展 ・水田農業構造対策について 水田農業構造対策の助成制度について、制度が複雑で事務を担当する者、助成を受けたい農家にわかりにくくなっている。制度を一本化してわかりやすくできないか。</p> <p>3. 地域に雇用とにぎわいを生み出す農村の振興 ・農振除外について 農振農用地に該当している土地の所有者が、自分の土地に家を建てて子供と一緒に住みたいと農振除外を希望しているが、除外が難しい場所になっている。農地の確保が必要なことはわかるが、農村振興をうたっているのに、これでは農村地帯から人が離れていってしまうのではないか。</p>
男性	40代	栃木	農業	<p>水田による減反による産地づくり交付金では、水田を活用して稲作から田の作物を拡大するということですが、わが家の周囲は中山間地にどちらかというと近い形態であるため水田を活用するというでの恩恵(補助金等の政策)は基盤整備がなされている地域にくらべ少ないと思います 現在わが家の様な形態で農業を営んでいる人たちが近所でも3人のグループになっていますが、1人のあたりの補助額は50万円程度、しかし水田の基盤整備がなされ、規模拡大もしている地域では、200万円～300万円ほど補助金を受けている方があり、わが家の様な畑作による規模拡大ではますます不利になりやすい。要するに、中山間地に近いような場所では、水田と畑両方とも拡大できる様な補助政策にしてもらえばもっと、わが家でも安定した、農業を行えると思うのですが。</p>
女性	60代	神奈川	主婦	<p>1. 農地をこれ以上減らさないでほしい。農家に補助をもう少ししても良いのではないのでしょうか。 (貸しビルや戸建てを貸し高収入を上げて農家もありますが、このような農家にはあととりもあります。サラリーマンより1か月の収入を比べると高くてはいますが一日の労働時間も多く、自営業のわりには決められていることが多いと思います。</p> <p>2. 自由に農家にはお米を作らせる。減反させるのではなく (その年によって取れ高が違うと思います。古米でとっておいても良いのではないのでしょうか)</p> <p>3. 無農薬の表示につき (農薬をつかわず田植から稲刈り迄一度も散布しないで出来るとは思われぬ。低農薬にすべきではないのでしょうか)</p> <p>4. スーパー、デパートに行っても海外からの野菜、果物がかなりの数で店頭に並んでいますので検査をする段階で職員の数を増やし、全部輸入された品を調べられる様にしてほしい。</p> <p>5. 流通をもっと簡素化し野菜、生鮮が店頭で並べられ単価が低く国民が買えるようにはならないでしょうか。</p>
男性	60代	神奈川	品製造・加工	<p>第20回食料・農業・農村政策審議会、第6回食料・農業・農村政策審議会企画部会合同部会の各委員の論表は専門的に各農林・農業分野を論じているが、日本農業は本来、国策として農業を守り、食の基本的確立に基づき保護してきたが、WTOの国際的に(各分野にグローバル化)が世界的な潮流の近況で農業者保護政策は逆行するのでは、農水大臣も苦慮しているが、理論的に農業問題を取り上げ、政策の更新(変更)は国民的な合意と農業の実態に国策として決議が異なり、農業を守る政策はありえない。国は長期にわたり、保護的な理由で過去の大蔵大臣は相当無に近い政策をとり、今に“つけ”が生じていると思います。 今回の石破大臣が相当早い時期に農水大臣を実行していれば農業の実態は大きく変化して全国の農業者団体は生産と流通の新況、消費者の理解と安心を得る政策は当然あり得ると考慮します。 各委員のコメントは、専門的な評論家的で実論に欠けると思います。 今後の政策はグローバル的自然の流通システムと当事者の英知で全国の農業を転換すると思います。 石破大臣の健闘を期待します。</p>
男性	70代以上	神奈川	その他	<p>1. 多くの委員が、食料自給率・食料自給力について意見を述べているが、林会長の「食料自給力は分かりにくい」との発言どおりかなりの温度差が感じられる。具体的な方向性について言及されているのは茂木委員だけに思える。がこれもそれ以上の論議はされていない。深川委員が土地政策に言及しているが、討議にはいたっていない。合同審議会にしては本当に惜しい。</p> <p>2. 新たな基本計画の検討の視点3点のうち、 については見るべき意見がない。資料の「食料自給力・自給率工程表」でも消費者については「国産の積極的消費」とだけで具体策はない。各委員の意見もこれに沿ったもののように思われる。</p> <p>3. 資料の「基本計画見直しスケジュール」では、「審議会で徹底的に議論して…」とある。今後審議会でどのように検討されるのかわからないが、徹底した討論・議論を深めて答申されることを強く要望したい。 現役の農業従事者(全農協関係者ではない)から直接意見を聞いて、現状把握と問題点を討議したいものである。</p>

女性	50代	栃木	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の農業問題において、生産調整に関する施策を根本的に見直すべき。 ・何故、農業離れをおこしているか。耕作放棄地の増加、若い農業の担い手の支援を早急に手を打たないと、(やっているのはよくわかるが、魅力ある農業戦略方法等の具体的施策)ますます農村地域の疲弊につながる。 ・食料輸入国として、有事の時の対策を考える必要。 ・国民に情報提供をもっとする必要がある。
----	-----	----	-----	---

性別	年代	都道府県	職業	審議会・企画部会合同会議における 資料や議論についての御意見・御要望
男性	50代	石川	公務員	<p>検討項目の全ての課題はまさにそのとおりです。しかし、それをどのように具現化していくかが大きな課題です。</p> <p>1. 昨今、食料自給率の向上には、中山間地域の耕作放棄地解消が全ての対策であるかのようなことを言われておりますが、せっかく開墾し、先祖が嘗々として守り育てた中山間地域の農地をなぜ荒らさなければならなくなったのか……</p> <p>圃場整備した大区画の平地の農地で30%近くの米生産調整を行いながら、大きな労力と経費を投じて中山間地域の耕作放棄地解消を唱えても現実的ではないです。もう、こうした地域には、生産活動をする人が乏しいのです。もっとも、そこから生産される農作物価格が、市価の10倍も20倍もするのであれば別ですが……</p> <p>2. 耕作放棄地対策に多額の国費が投入されようとしています。必要な部分もあるでしょうが、まずは取り組める環境を整備するとともに、人材(財)の育成が必要です。</p> <p>3. また、一方で農地法等の改正が行われようとしています。むやみに転用の規制強化をすれば経済の活性化を損ねます。企業等による転用は、耕作放棄地で行ってもらえれば最適ですが、やはり平地の交通利便性に優れた箇所が適当です。</p> <p>企業による徹底した経済理念に基づいた、農業の参入は進めるべきだと思います。しかし、農村環境の保全と既存農家との連携を保ち、常に農地としての活用を守るための監視体制が必要です。儲からなくなったら撤退では困ります。また、企業参入は、平地においても検討すべき時期に来ていると思います。もう少し現場を見て欲しいと思います。</p> <p>4. 米の生産調整を2010年より見直し、農家自らの選択制との報道がなされていますが、選択制にすれば米価は下がり、これまで築いてきた転作のブロックローテーション等集落機能は崩壊します。これまでの農政は何だったのか。転作のために機械や施設を投資した農家・農業団体はどうするのか。ますます、農業は衰退の一途をたどります。</p> <p>もっとも、それにより、米価が下がらなければやはり生産調整をしなければならぬと農家が気付き自らの意志で生産調整する。そうすれば自らの意志だから国は関与しない。だから、生産調整に係る交付金も出さない。という目論見なのかも知れませんが……</p> <p>これまで、工業立国を目指し、いわばその犠牲となった農業をはじめ、第1次産業をこれ以上犠牲にして欲しくないです。諸外国との均衡ある貿易を維持する必要性からもMA米の導入も必要なこととすし、米の生産調整も必要なことです。</p>
男性	50代	石川	公務員	<p>5. 食の安心・安全が確保されれば、海外からの輸入農産物も大事な食料です。人員の整理や組織の整理も必要ですが、検疫体制等必要な人員を確保し、十分な対策を講じるべきです。</p> <p>たとえ食料自給率が50%となったとしても海外に依存するものが多いのですから……</p> <p>6. 「戦後農政の大改革」こうした言葉はあまりに乱用すべきではないと思います。</p> <p>平成19年から進められた、品目横断的経営安定対策が年度途中で早くも制度改正されるなど、農政はあまりにも混沌としています。</p> <p>それ以後たびたびこうした言葉が使われ甚だ疑問を抱いています。郵政の次は農政か…… 農政までも国が関与しなくなるのか。</p> <p>国民の大事な食料を生産する基本的産業です。そして、農地は単に生産の場だけでなく、水源の涵養や自然保護など多面的な機能を有しているのですから。</p> <p>7. 品目横断的経営安定対策を導入したときに、この制度の趣旨を徹底すべきであったと思います。確かに小規模農家においても、生産をしており、こうした農家も農地の保全や環境の保護という観点からは大切な役割を担っているのも事実です。しかし、現下の農業事情は、1農家40ha規模の水稲耕作でも経営が成り立つか否かは疑問です。</p> <p>それなのに、小規模農家も手助けするような例えば稲作構造改革交付金などは必要ない政策です。水田フル活用対策などにより、経営所得安定対策加入者への手当を拡大すべきです。</p> <p>8. 生産調整の達成県と未達成県とを明確に区別(差別)すべきです。こうしたことがまかり通るから政策に対する不信感が増すのです。</p> <p>また、米の数量配分の県間調整なども必要のない制度です。国の交付金を用いて数量のやりとりをするなど、正直者が馬鹿(損をする)を見る政策は必要のないことです。</p> <p>いずれにしても、制度の根幹が極短い期間で揺らぐようでは、農家もさることながら指導する者も対応に苦慮します。</p> <p>9. 農地・水・環境保全向上対策については、品目横断的経営所得安定対策との車の両輪との政策で進められたが、地域によっては必要な施策かと思いますが、悠久の古から農道、水路等の管理は集落・地域の共同作業として実施され、今でも非農家も含めて取り組んでいる地域が多い現状では、交付金によるこうした活動の支援はかえって集落の共同作業意識を阻害する大きな要因です。</p> <p>こうした施策よりも、真に農業に取り組もうとする農家や組織育成に努めるべきです。</p>

男性	50代	新潟	農業	<p>基本計画は結構ですが、毎回々同じ事の繰り返し。もっと現実的に目を向けた基本方針を出して欲しい。</p> <p>農業はもうからない。消費者に金がないから輸入物。 後継者がいない。きたなく、つらい。一番むずかしい。 自給率は上がらない。食べないから。</p> <p>今まで、いろいろな小手先の事業ばかりをやってきた。もっと根本的な所へ踏み込んで欲しい。急に方向転換はむずかしいとき、おさえの事業もやらなければならないが、将来の方向性をきちと持ってもらいたい。 ただ失業が出たから農業へと考える頭の中がわからない。農水大臣も誰かさんと同じで現場が分かっていないようだ。</p>
男性	70代以上	福井	農業	<p>私は今、環境のボランティアをしています。農業もしています。</p> <p>さて、農業は命をつなぐといい農なくて人間は生きていけない。今、日本は世界中から食料を輸入しています。今の日本人が食べる量を日本の農地で作るとすると3～4倍必要で又、毎日供給量の30%は捨てられているといえます。</p> <p>そして日本の農業は世界第2位の経済大国の影で弱体化しようとなるのか、私たちは心配しています。国土、環境の保全は、農業の果たす役割がその殆どであると言っても過言ではないと思います。</p> <p>このまま日本の農業が廃れていくと、自然環境や日本の原風景はなくなるでしょう。今、環境の悪化はひどいものです。近代農業は強い農業を目標に面積拡大や強い薬を使用しています。そしてそれはいつしか、川から海へそして海の魚は人の口へ入ります。</p> <p>現在、80%以上の野菜はハウス物、人工の味は自然の味を超え、子供達が好む味も人工物の味へとってきています。消費者の日本の農業への理解が今一番大切であると思います。</p> <p>若者が農業を良しとする教育と農産物への所得補償方式のご検討をお願いします。</p>
男性	60代	石川	会社員	<p>中山間地で農業を行っています。</p> <p>米価低下が続くならば、後継者問題もさることながら農業そのものが続かなくなりますので、現在の中山間地等直接支払制度を引き続き行って下さい。その事が中山間地の農地を守る事に「力」がつかうと思います。</p>
男性	40代	新潟	会社員	<p>最近の農村部の年齢ピラミッドを見ますと、いま主に活躍している方は70才台が主流であり、後10年もすれば減反しなくとも自然に作る方が居なくなり農村部は荒れてしまう。</p> <p>今こそ若者達が就農し易くなるように新規の国の事業の導入を図り、国土保全と自給率向上、人口増加の為に地方農村部に助成金を多くする必要はある。稲作畑作とも適地があり、また、積雪地など地域特性に配慮した政策が必要である。</p> <p>今までの同じような助成制度でなく、農家の皆様にもわかりやすく、若者が地方で就農し生活が楽しく儲かって子供をたくさん授かり、日本の国が将来が明るくなるような政策を期待します。</p>
男性	60代	石川	農業	<p>・中山間地における兼業農家の奨励</p> <p>中山間地は農道・水路の管理、雑草刈りが大変で大規模より中小規模経営の方が適しています。そのためには、兼業農家の数を増やすべきです。</p> <p>耕作放棄による農地の荒廃が問題となっていますが、結局は土地所有者本人の自覚と責任感に期待するしかありません。条件の悪い耕作放棄地は他人はしないのであります。農地の適正管理は国土保全の上でも大切です。</p> <p>国は、中山間地の兼業農家の育成にもっと力を入れ、各種支援制度を設けるなど、美しい山村風景の回復を目指してほしい。</p>
男性	60代	新潟	農業	<p>他産業へ努めていた方の農業分野への参入は中々思ったように進んでいない。真に農業を好きな方でないと就農してもすぐ辞めてしまう。選択を充分にして就農を進める必要がある。</p> <p>遊休荒廃地を無くする手立てとして、直接所得補償制度が一番有効だと思うが、遊休地を無くするために何をしたら良いかわからない。</p> <p>農業は、多面的機能を果たす役割があるから、田や畑を荒らしてはならないと言われるが、儲かる農業であれば後継者は出てくると思います。田や畑を10a耕作すればいくら払うというような直接所得補償にすれば、遊休荒廃地は無くなり、後継者も育つと思います。</p>
男性	40代	福井	流通業	<p>食料自給率の低さを考えた時、日本の将来が不安になります。</p> <p>金融危機の今だからこそ優秀な人材を取り込むチャンスと捉え、積極的な広報を行ってはどうかと思っています。</p> <p>定額給付金に2兆円もの大金を浪費するくらいなら農業支援(食料自給率向上のため)に助成金等含め検討しては如何かと思っています。</p>

男性	50代	福井	公務員	<ul style="list-style-type: none"> ・後継者の育成という観点から、法人化を推進する施策を拡充する(シルバー人材の活用を含む。) ・法人化した組織が行う再整備に伴う負担金は、借上料以内とするなど、農家が負担とならないようにすること。 ・機械器具や施設整備の補償制度の拡充と先駆者への補てん等を行うこと。 ・地方公共団体等が経営指導や各地域に応じた作物づくり営農指導、流通経路の確保を行い、組織の安定経営を図ること。 <p>以上の事柄を中心とし、各種の施策が地域の実情に即した、かつ複合的に適用を受けられるようにすること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・机上の空論ではダメ ・先駆者が損をするようではダメ ・県、市町、JAの指導力・企画力不足
男性	40代	新潟	その他	案に示されているとおりと考えます。この案どおり進めていただきたいと思います。
男性	50代	新潟	マスコミ	<p>昨今の農政は、自給率50%引き上げの政府目標設定や減反の選択制の導入、さらには所有者不明の耕作放棄地を公有化し利用促進化を図ろうとする動きが顕在化しつつある。</p> <p>一方で政府内では、農政改革関係閣僚会議のほか、関係省庁幹部や有識者で構成する農政改革特命チームを発足させている。こうした新しい食料、農業、農村づくりの動きを見逃すことなく計画策定とリンクさせるべきである。最新の動きを加味することで、よりリアルタイムの論議を期待する。</p>
男性	70代以上	石川	農業	<ol style="list-style-type: none"> 1. 担い手の育成は良いが、大規模農業の育成は駄目。大規模な企業を巻き込んだコダヤ的思想の農業は排除しなければならない。農業者は、地域住民と共に共存共栄の助け合いから農村は成り立ち、そこに温かい本来の日本の思想が育まれてきた。現時の規模拡大は、限られた日本の農地のために、やがては昔の大地主型になり、就業者は小作人以下の奴隷化するでしょう。 2. 故に兼業農家の育成こそが、日本農業を守り非常時に対する食料安定確保の礎となる。そこに土に立脚した温かく根強い人間を多く育成することができる。一戸当たり10～20アール農家を基軸にした農産物価額、農家維持補償額を国が策定し、これに伴う各種措置を講ずることが政治の責任と思う。 3. 農家・農村を顧みない、自己の出世や月給のみに明け暮れる政治家や役人はもういない。
男性	70代以上	新潟	その他	<p>私は、管理制度下で、米穀の集荷保管及び肥料、農薬、農業資材の販売を業として、毎日農家と直接接することを業として参りました。政府の指定の集荷業を行っていた時から、指定業者以外の集荷業者との軋轢の連続だったと考えております。</p> <p>最近になって民営化の制度変更となり、自由という名の下に、今まで真面目に業務を行って来た者の外に作る自由・売る自由を標榜しながら、今までの減反政策を実施して作り続けて来た農家群に対して敵対的とも思われる行為が見られることが非常に多いと思われず。</p> <p>そのような中、行政の行われ方は、あたかも減反実行者群が日本の米政策に逆行して協力の程度が少ないかのような指導が行われているが如く、生産調整協力者に受け取られていると思われず。</p> <p>生産調整の廃止も視野に入れた改革を考えておられるのなら、先ず40年もの間、減反政策に協力して来られた日本の農業を守ることに努力して来られた人達のことを念頭におかれて、「本当に協力してきて良かった。」と思わせられる政策を考えて下さい。</p> <p>農業が潰れれば日本の国も崩壊します。</p>
男性	60代	福井	食品製造・加工	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、主に外国産大豆の脱脂加工大豆を使用している。一昨年までは中国大豆であったが、今はカナダ、オーストラリア産である。 ・また、量は少ないが、福井産、北陸産にシフトしてきている。さらに、国産大豆へのシフトを進めるためには、量の安定、価格の安定が重要である。 ・米は、国産加工用米を使用している。それ以外に屑米も使用してる。 ・今の不景気により、外食が減り家庭食が増え、味噌醤油の消費増に繋がればと思っているが、日本食ではない食事であれば必ずしも増とはならない。 ・国に要望するとすれば、地元で生産された大豆を地元で購入できるようにしてほしい。そのことが地元産使用という付加価値を付けることが出来る。また、食品バランスガイドを広くPRしていただきたい。そのことから、日本型食生活になり、少し高くても国産を求めている消費者に購入してもらえれば、食料自給率の向上になると思う。

男性	70代以上	新潟	流通業	<p>米の生産調整が始まった当時、農政の大転換であったが、あれから40年になるうとしています。</p> <p>この政策も4～5年おきに行き当たりバッタリの政策が続いたが、やっと生産者の声がお上を通じ、適地適作の県間調整が始まって今年で2年目、長い道のりであったがこの基本政策は正しかったと思う。お米の消費は年々大幅に縮小している今日、この県間調整を続けて行く事により新しい日本農業の進む道が見えてくると思います。小手先の所得補償などで、大改革することは、今のところ待ったを願いたい。</p> <p>この度の農政改革論議は、今後10年の農政の基本方針を定めると言われていますが、計画の基本はこれからの経済及び世界の移り変わりを見通しての30～50年先の計画も議論の一つにしてみられればと思います。ただし、ご注意いただきたいのが、「大面積農家100%で低コストで安い米価」で世界と競争するような、日本の農地に向かぬ政策だけはお断りです。</p> <p>これからは、今迄のような国が先頭を立て「ああしろ・こうしろ」と強制することは止めにして、国が見通した基本に対し、農業者が各地域に合った方法を模索し、実証したことや困った点などを県を通して国に上げて、その上がってきた事に対し適切な政策対応して頂くことにより、余分な税金を使うことが不要に成るのではないかと思います。将来性のある、日本の食料生産を育成できる内容の有る政策出動を期待しております。</p>
女性	50代	石川	主婦	<p>1. 国民の食糧供給を担う農業の持続的な発展については、農業の担い手の育成・確保が重要だと思います。経済的にも安定し、夢が持てる仕事になるよう議論をしてほしい。その事により地域の活性化にも繋がると思います。</p> <p>2. 食料の安定供給の確保については、食の安全、安心が確保され、消費者が選択できる食料の提供が重要と考えます。又、消費者に対しての情報提供の充実を望みます。</p> <p>3. 消費者が安定して食生活を送ることが出来る食料自給力・食料自給率の確保を望みます。又、消費者に対しては、どのような食生活を送るのが望ましいか情報を提供する場を設けて欲しい。</p>
男性	40代	福井	公務員	<p>私は、農村地域に居住する公務員です。</p> <p>これまでの国の農業政策は、後継者不足の解消、コスト削減と所得向上を目指し、意欲ある農業者や集落営農組織に対しては、国の助成金を手厚く交付するとされ、結果的には担い手農家や集落営農組織が増加したという成果はあったと思います。</p> <p>しかし、依然として農村地域の世帯は高齢化し、一人世帯、二人世帯の増加で10年先には廃村になる集落も全国的には増えてくるのではないかと思います。私の集落でも、集落営農に取り組み、機械の協業化等によりコストの削減と所得の向上を目指しておりますが、集落の現状は、居住者がいない家(空き家)が徐々に増加し、集落営農も何年か先には少数世帯での運営となり、組織の継続が困難になる時が必ず来ると予想されます。</p> <p>食料自給率向上は重要な課題ですが、その目標を達成するには生産部門における再生産は欠かすことはできません。しかし、農村地域の将来を考えれば、再生産が不可能な地域が増加し、耕作放棄地が増加することが見えております。</p> <p>今後の農業政策は、新規就農者の育成を図ることを第一目標に掲げ、計画的な都市と農村の交流事業、新規就農者育成事業の拡充を図ることが喫緊の課題であると思います。</p> <p>具体的には、新規就農者育成は集落内の空き家を使った居住の推進事業と、現状の集落営農組織、法人組織、担い手農家による育成事業を策定し、進めていくべきであると思います。</p>
男性	40代	東京	農業	<p>農業がいかに大切であるか、国民に理解させる為にも基本計画(案)は良くできていると思います。</p> <p>人間は生きる為には、食べていかなくてはならない。その中で、安全な物「目に見える地産地消」を今後も推進していかなくてはならないことだと思います。また、農地保全も考えていかなくてはならないと思います。都市型農業は年々農地も少なくなり、いかに守っていくか、農家の人だけでなく、国民にも大切さを理解してもらい、協力なども必要ではないかと思います。</p>
男性	60代	新潟	流通業	<p>国民の食料供給源としての農業基本計画ではあるが、作る人、食べる人と区別した進め方では、改善の速度が遅い。</p> <p>限られた作る人への支援だけで足りなければ輸入に頼る等の考えは、10～20年先の解決にはならない。また、日本の食糧事情、日本人が日本人として生きていくには、食のグローバル化に不安を感じる。</p> <p>消費者だから代価を払えば、何時、どこでもの要求だけでなく、食についての責任の持ち方も食育として、国を挙げて全体運動で相互に変えなければならない。農業者の不安を和らげ、魅力ある地域作り提案が自給力向上につながると考えます。</p>
男性	50代	新潟	農業	<p>担い手育成確保はもちろん、現農業経営を持続・発展させるためには、いかに所得を確保するかが最重要課題である。</p> <p>生産意欲の減退、労働力の流出、農村の疲弊、耕作放棄地の増大、収支ギリギリの経営状況の結果、違法農薬の使用や食品の偽装事件など、これらは満足な所得が確保できない事が一因として考えられるのでは。</p> <p>価格競争では、到底勝つ事が出来ない農業を理解していただき、農業を継続できる農政の確立を望むものです。</p>

男性	50代	新潟	農業	我が国の農林水産業は、食品産業が提供する食品が消費者から一層選択され、食糧自給力の向上につながるよう、安全で国民から信頼される食料供給体制を構築し、消費者への情報提供を充実させるべきである。また、不測の事態にも、国民が安心して食生活を送ることが出来る食料自給力を確保すべきである。消費と生産両面の取組の結果として、目標とすべき食料自給率の示し方及び水準を明らかにすべきである。
男性	50代	福井	農業	検討項目を達成(税金がかかる)するには、国民に理解してもらえない。 外国の農業に対する施策は、フィールド、環境の違うコストの生産物と国内生産物とを価格競争させては、日本農業は成り立たない事を表し、日本型農業を示してほしい。
女性	30代	福井	主婦	新たな食料・農業基本計画の検討項目(案)を読ませていただき感銘を覚えました。 願わくは1日も早くこの(案)がまとまり、この基本計画に沿って、我が国の農業が確固たる地位を築き、我が国並びに世界全体の食料需給の安定化が図られる事を心から希望して止みません。 特に、「3.地域に雇用とにぎわいを生み出す農村の振興」の「(2)地域に雇用と活力を与える農村経済の活性化」は、大変重要であり、一番の興味を感じました。この(案)に沿い実践される事を心から熱望いたします。
男性	60代	福井	農業	(農業産業に育てほしいもの) ・日本農業は、グローバル化、食への感心感動、農業者の経済行為、自然環境の変化、政策等によって変わってきた(変わろうとしている。) 農業者の経済行為、農業生産意欲減退の取り戻しが最大の課題。 創意・工夫は現場から生まれる！！ 食の安心・安全は自給自足の心から！！ 我が家の体験から…………… 消費者の求める「こだわりの大豆製品」の製造に悪戦苦闘で挑戦。 でも、 水田経営所得安定対策 過去に実績がない 類になる。 (指定品種外)(自家製造による) ・消費自給率、農業生産意欲向上に必要な経営所得安定対策と思ったのに、…… 経営所得安定は、生産意欲(創意・工夫・安全、やりがい)が利益をもたらすのです(要因)。 是非、生産意欲を高める政策をお願いします。
男性	60代	福井	その他	国民を飢えの危険から守るのは現代国家の最大の責務である。 ただ、現在国民が安価志向に走っている為、商社等が介入し、工業製品同様に農産品、同加工品の生産が労働賃金の安い海外にシフトし、その結果、労働賃金の高い国内農業が衰弱しています。食糧安保、安心安全、安定供給の面からもゆゆしい問題だと思う。
男性	50代	富山	公務員	・食糧自給率向上対策として、その地域に合った地域別生産物指定を確立し(例えば北海道はジャガイモ、トウモロコシ、酪農、九州はサツマイモ、酪農、本州の表日本は野菜、小麦、裏日本は水稻)、それぞれの生産物に価格補填制度を行うこととすれば、収入の安定につながりサラリーマンより魅力ある産業として、若者の就農も増え自給率の安定につながる。日本全国水稻一律生産では農政の発展は無い。 ・就農に意欲的であっても、農地法の農地保有要件が反のため農地の取得が難しく、挑戦できないことから農地法の改正が必要ではないか。 ・食料は国民の命の源であることは、食育基本法でも提唱されているが、日本では幼児期からの教育が不足していることから、就農者が育たないと考えられる。また、日本の商社は営利追求をすることから、安い外国農産物を多く輸入している。 WTO問題からも輸入規制や関税を多く出来ないが、せめて商社による海外への日本農産物生産技術のノウハウを出さない対策を取るべきである。
男性	60代	石川	農業	1.耕作放棄地となっている農地は、担い手(耕作の意欲のある方)への土地貸借契約等橋渡しをすることの努力不足の一面があります。(農地所有者には、一定の農地有効利用義務化も) 2.これまで農村集落(中山間地)の水利施設管理は、集落ぐるみで取り組み農業者は水利施設にあまり負担がなかった。高齢化、農家減少でこれから担い手の方が中心の水利施設管理となり、負担が多くなっていく心配があります。(現在、中山間地等直接支払交付金の活用も回り集落ぐるみで続けております。)

男性	40代	福井	農業	<p>国民の食糧供給(あまりにも農業を知らない人たちが、検討しているため、農村の実情がわかっていない。もっと現場の内容を調査すべきである。)</p> <p>国の根幹となる食料の供給をあまりにもおろそかにした、日本農政の大きな間違いを今頃になって、机上の論理で、簡単に修復できるはずがない。常に農業者を痛めてきたことこそが大きな問題である。</p> <p>現農村社会は、地域ごとに大きな格差ができています。都市近郊、中間農地、山間農地で条件が違いすぎる。特に山間地での生産基盤の整備を根本的に見直す必要がある。農業を発展させ、生産したくても、鳥獣害や農地の圃場条件が悪くて、集落全体が耕作放棄地となっている集落が出てきている。</p> <p>我々が、採算性を無視して、集落営農のもとで何とかしようと頑張っても、数年で構成員が脱落している状況であることを知ってもらいたい。</p> <p>欧米先進国での、食糧自給政策をよく研究し、自国の食糧はまず確保していることが当たり前のことである。他の国から仕入れることは、国力が弱くなることは、当然のことであり、国を減ぼすことになると思います。</p> <p>輸出産業の犠牲となっている農業を今こそ保護すべきである。ただし、特定の農業者にだけ利益があったり、一部の政治家のパフォーマンスに肩入れすることがあってはならない。</p> <p>是非とも、日本農業が維持発展し、明るい住みやすい農村社会になるよう私たちも頑張りますので、机上の上で考える日本のリーダーの人たちも、頑張ってください。</p>
男性	40代	新潟	流通業	<p>農業にも競争の原理が必要だと思います。世界各国では技術革新を行い、より良い品を作り、生産性を上げることで価格を下げる努力をしている。</p> <p>リストラとして何かに資源を集中させるため、従たる事業を縮小するならわかるが、日本国の主たる食料である米を縮小とはやや方向性に問題があると思います。</p> <p>米の消費拡大は、価格を下げ、味を上げることが本来の努力方向であると思います。</p> <p>ただ、日本の農家に自助努力だけ求めても生産量が上がらないのが実態です。そこで、もっと農業法人化を進め、就農しやすい環境も整えることが大切です。</p> <p>農業を企業として育成すれば競争力も付き生産性も上がると思います。</p> <p>一方で、一般農家への保護も過保護にならない程度には必要かと思います。食料は国民の安定生活に欠くことの出来ない分野ゆえ、国の支援が必要だと思います。また、農家だけでなく農協・農業機械産業なども、一致協力して国民の食料安定供給にあたる必要があると思います。</p> <p>農政に対する現在の問題の多くは、自給率40%と危機的な状況だから、自給率向上に取り組みなければならないという所から来ています。問題は、自給率をカロリーベースで検討して良いかどうかを根本から見直すべきと考えます。今回頂いた資料の中にありました、「食料・農業・農村をめぐる現状と課題」の中に、自給率の計算方法がありました。</p> <p>計算方法の問題の1番目は、分母カロリーが2,551kcalと異常に高いことです。これを基本にすると、国産品供給カロリー1,016kcalを分母で計算し40%ですが、通常世間で言われている2,000kcalで計算し直すと自給率は50%になります。このように、分母と分子をどう捉えるかで大きく数値が変わる数値を国民の指標として良いか疑問が残ります。2番目に、畜産は輸入飼料を自給率で掛けていますが、国産飼料が低い畜産業界の国民に与えるカロリーは極めて低く計算される事になり、実際のカロリー供給率と大きな隔たりを感じます。飼料を輸入品100%なら、カロリー供給は0ということになります。本当にこれでよいのでしょうか。</p> <p>飼料の多くを輸入品に頼っている事は、世界的な食料逼迫問題、バイオエタノールなどの問題に直面した昨年(2012年)の事情を考え鑑みて、大変な問題だと思います。是非、減反政策で休耕地となっている田を利用し、飼料米の生産に行政の指導を發揮していただける事を期待します。</p> <p>また今回資料にありました、物量ベースでの自給率を比較対象として、国民に広く知らしめるべきと考えます。</p>
男性	60代	新潟	農業	<p>現在私達の地域の現状は生産構造の脆弱化や農村地域の活性化が大きな問題となっている。それらの問題を解決するには、都市と農村の交流、地産地消の推進、他産業との連携等で地域経済の活性化を進めていかなければならない。又、我が国の自給率が大きな問となっているが、麦や大豆等自給率の低いのはわかってはいるが、後の60%をどの作物を麦や大豆を含めて自給率を上げて行くのか具体的に農家に示してほしい。食料自給率40%だけ大きな問題となっているが、具体的な方針が農家には分からない。戦略作物は何を作るのか、麦や大豆、飼料作物の他に畑作関係の野菜等に自給率の低農産物にどんな品目があるのか農家に知らせ、幅広い面から自給率を上げて行政策を推進していく必要がある。現在国民の米の消費に対する面積は60%あれば良い、他の40%には他の作物がどこにでも作れるような乾田化に国が基盤整備をすることが重要である。そこで作った野菜等は、麦や大豆のように補助を受けなくても、米の収入以上の所得が得られる様な生産販売を構築する必要がある。国は価格政策、価格に補助を出すのも良いが、補助金を受けなくても経営がやって行ける様な構造政策に補助金を出す方が、長期的視点から見ると農村の振興に役立つと思う。</p>

性別	年代	都道府県	職業	審議会・企画部会合同会議における 資料や議論についての御意見・御要望
男性	70代以上	愛知	農業	<p>1. 世界の食料需給の動向について 2008年穀物等の国際価格の上昇基調の背景は食料に対する投機の影響が第1と考える。</p> <p>2. 食料需給のひっ迫は供給面において担い手の育成確保と経営体の発展が不可欠である。基幹的農業従事者が60才以上の高齢者であることに不安 農地環境の整備・高品質・高度技術の開発 全体所得の向上が必要。</p> <p>3. 食の安全と安定供給の為 農業を産業として育成する、国民合意が必要。生産者・消費者の信頼関係の構築が必要。地産・地消 生産地の育成(産地のブランド化)貯蔵・保管・食品産業の育成等の政策は国家投資が必要。偽造食品の罰則強化。</p> <p>4. 農村地域の雇用は永続安定が必要。永続的な農商工連携 - 新製品の製造販売 都市と農村の交流 - 継続性・定着化・農村観光の開発。</p>
女性	30代	三重	主婦	<p>・食料自給率を向上させる為には、安定した農業経営が出来るように国からの支援が不可欠。</p> <p>・計画ばかりではなく具体的にどうするのかを早急に開示しなければ、就農人口は減少するばかりと感じている。</p>
男性	60代	三重	農業	<p>・農業経営者たる担い手像の一層の明確化とこれに対する総合的な支援。</p> <p>・農地の面的集積の促進等による農地の最大限の有効活用。</p> <p>・輸入に依存しなくて済むように自給率の向上を図る。(経済の不安定の原因)</p> <p>・自然循環機能の一層の向上とそれを重視した農業生産の展開。</p>
女性	60代	三重	主婦	<p>・私の姉は裕福な農家に嫁いたが、近く離農する予定。理由は高齢化と後継者がいない事。一人息子が会社員となり、既に経済基盤を築いたことにより農家の後継者には成り得ない状況。問題は離農後の広い農地の行方であるが、販売、賃借の気持ちはないという状況。農地として生かしたいのは山々だが、貸した土地が将来返還してもらえるかどうか不安という。これらは将来も農業問題になると思われる。</p>
男性	70代以上	三重	林業	<p>・区画整理された農地は勿論、中山間の農地が減反や高齢化、割りの合わないことにより放置されている。工業化や輸入だけに依存する政治により、この現状を続けていくならば日本は破たんする。早急に農地の有効利用、増産、中山間農地対策に取り組むべきである。増産奨励金など出すなど直接効果のある対策を打ち出すべきである。また、小学生・中学生などの学生の時に、農業の実習を必須にし、その必要性を知識面、実習両面から体験させる。</p>
男性	70代以上	三重	その他	<p>・不況、無関心で直前の危機感しかない国民。地域の冷え込みの主たるものは基幹産業の農業形態に思える。後継者もない生産従事者、企業や国家稼働の動きも期待できるものではなく、貿易黒字の輸入枠もいつまでも安定ではなく他国の事情でそんなバランスが崩れるかも知れない昨今、地域別に農林水産省の総合ビジョンの経営が叫ばれる時だと思えます。その効果で、生産者や後継者への希望、過疎化や森林等の列島保全にも期待できると思えます。</p>
女性	70代以上	三重	その他	<p>・重点的に討議して欲しいのは、「1.国民の食料供給を担う農業の持続的な発展」で、中でも(1)から(4)について力を入れて討議して欲しい。この検討項目が討議され実行されれば、以下のどの項目も生かされ、特に「3.地域の雇用とにぎわいを生み出す農村の振興」に大いに役立ちます。心して討議して下さい。</p>
女性	70代以上	三重	主婦	<p>・元気な担い手の育成・確保と経営の発展などを図り、限られた農地の確保と有効利用について考えるべき。</p> <p>・減反により耕作放棄地化している水田の積極的な活用に向けて新たな農業の展開を考えてほしい。</p> <p>・地産地消、食の安全安心への取組みを強化し、生産者と消費者が「互いに顔が見える関係」を更に構築できるような基本計画を検討してほしい。</p> <p>・国民生活の安心には、食料自給力、食料自給率の確保が必要と思う。</p>
男性	50代	三重	その他	<p>・非農家なのでよく理解できないが、今のような状態では将来はあまりないと思う。</p>
男性	60代	三重	農業	<p>・良質な農地が駐車場になったり、宅地になったりと最近の農地の減少には農民にとっては淋しい限りです。</p> <p>・世界的な食糧不足が問題になっている昨今、生産調整の見直しも必要かと思われます。</p>

男性	40代	岐阜	公務員	<p>1 生産調整の総合的検討を早急に行う 生産調整を一齐に廃止するのは困難としても、6大臣会合などで所得政策（現行の水田経営所得安定対策の上に米の直接支払制度を導入など）、MA米の在り方等も含めて総合的な検討がなされるが、この結果を受けて基本計画の中に具体的な政策を打ち出して貰いたい。</p> <p>2 国産麦の増産には実需者の協力が不可欠 「食料自給率50%のイメージ」において、小麦、大豆の生産量を倍増させる構想が打ち出されているが、現在小麦は民間流通協議会において、実需者との綿密な連携の下、計画的な生産を行っているところであり、国産麦の倍増計画には、実需者の多大な協力がまず不可欠という認識を持ち見直しを進めて欲しい。</p> <p>3 カロリーベースの自給率は現実の食生活に結びついていない カロリーベースの食料自給率は、分子に供給熱量を、分子に国産熱量を置いて計算しており、分子の約6割を米が占める計算で、現実の食生活には結びついていない。食料自給率目標50%ありきではなく、日本人の食生活改善の観点からの米消費拡大、畜産物の安全性の観点からの飼料自給率向上、大豆・小麦など品目別の自給率向上などを前面に出して計画を策定する必要がある。結果的に食料自給率は向上したということの良いのではないか。</p> <p>4 環境保全等を根拠とした所得補償制度の創設 WTOを踏まえた内外価格差を根拠とする所得補償ではなく、地産地消や環境保全・集落活動等と繋がりを持つ農業生産活動に対する本格的な農家の所得補償制度の創設を検討する。また、食料・農業・農村が持つ資源や機能が、国や国民にとって重要であることを国民に十分理解してもらい、水田農業のみならず畑作農業者、畜産農業者などを含めた農業者の所得を公的な資金（税金）で直接補償するという政策の方向性が必要である。</p> <p>5 農地の負荷軽減などの研究開発を推進 地下資源依存型農業からの脱却を図り、有機性資源の活用を中心とした低コスト及び労働力の低投入生産方式を確立し、農地の負荷を軽減し、耕地利用向上による安定生産の実現への転換を図るための研究開発を進める。</p>
男性	40代	岐阜	公務員	<p>< 1. 国民の食料供給を担う農業の持続的な発展 > (3)水田フル活用など国産農産物の積極的な活用に向けた新たな農業の展開、輸出の促進 ・国産麦を本当に振興するなら、実需者との関係も整理しながら進める必要がある。</p> <p>(6)農業の自然循環機能の一層の向上 ・不耕起によるCO2削減の観点を取り入れるなど新しい農業のあり方も検討が必要。</p> <p>< 4. 国民生活の安心につながる食料自給力・食料自給率の確保 > ・自給率目標50%ありき。生産調整をやめるなどの情報が先行しているが、ぜひ腰を落ち着けた総合的な議論が必要。 ・カロリーベースの自給率については、あまりに率にとらわれると、実際の消費が結びつかない面がある。50%ありきで進めると難しい。 ・県別自給率は、数字の計算方法もわかりにくい。自給力という考え方にすべき。</p>
		愛知	公務員	<p>1. ため池、水田を始めとして農村地域は生物多様性の宝庫であり、地域住民と一体となってこれを保全することにより、農村の活性化が図られることから、農業の持つ多面的機能の中に、「生物多様性の保全」の視点を追加し、農業農村の有する生物多様性機能について言及されたい。</p> <p>2. 食料自給率の向上が前面に出ているが、前提となるのは農家の所得確保・経営安定である。 これまで転作作物としての位置づけが強い作物を飼料用米：50,000円 / 10a、裏作麦：15,000円 / 10a、大豆：35,000円 / 10aといった水準で生産拡大するには限界がある。このため、食料自給率10%向上のため強化する取り組みに示された米粉、飼料用米、麦、大豆等の生産拡大については、農家の経営が成り立つ事を前提に新たな取り組みも含めて検討されたい。</p> <p>3. 食料・農業・農村基本法の第三十条に「農産物の価格が需給事情及び品質評価を適切に反映して形成されるよう、必要な施策を講ずる」とあるが、例えばGAP手法など生産者等によって確保されている「安全・安心」といった品質は必ずしも価格に加味されていない。 このため、こうした自助努力も含めた品質評価を適正に反映して価格が形成される仕組みや消費者にも理解してもらえる情報発信が必要である。よって、農産物の価格が品質評価を適切に反映して形成されるよう、必要な施策を積極的に講じていただきたい。</p> <p>4. 前計画で「農地・農業用水等の資源の保全管理施策の構築」が謳われ、これに基づき農地・水・環境保全向上対策が制度化された。農村地域を活性化させるには、効果の高いこの取組を拡充することが必要である。このため、平成23年度までの時限事業である農地・水・環境保全向上対策を拡充されたい。</p>

		三重	公務員	<p>1. 担い手確保対策について 食料自給率を向上するためには安定的に農業生産を行う担い手(集落営農組織を含む)を育成することが重要である。このため、セーフティネットとしての再生産が可能な所得保障制度の創設を要望する。</p> <p>2. 米の生産調整の実効性確保に向けて 「食料自給力・自給率工程表」の「今後の水田農業の展開方向」において、主食用米の面積をほぼ現状維持とした中で、麦、大豆、飼料作物、新規需要米(米粉用米・飼料用米)の作付拡大を図り、食料自給率50%を目指すイメージが描かれているが、これは米の生産調整の実効性が確保されることが前提にあると考える。 現行の生産調整の制度は、生産者・生産者団体の主体的な取組のもとに実施されているところであるが、生産調整参加農業者からは不平・不満の声が、推進に当たっている市町やJA等の現場からは推進に対する限界感や制度の矛盾等が多く聞かれる状況にある。 農林水産大臣も現行制度を見直すといった発言をされているが、今後も生産調整を継続するのであれば、農業者が生産調整に自主的・主体的に参加してメリットが感じられる仕組みの構築が不可欠であり、より実効性のある具体的な政策を打ち出していただきたい。</p> <p>3. 農地・水・環境保全向上対策の次期対策について 本対策の期間は平成19年度から平成23年度までの5年間となっており、また5カ年の取組が義務付けられているため、平成20年度採択の活動組織では平成24年度以降の活動について不安が生じている。また、平成21年度以降に新たに活動組織を立ち上げるにあたって平成24年度以降の制度体制がネックとなっているため、対策を継続する方向性を早期に示していただきたい。</p>
		愛知	公務員	<p>< 1. 国民の食料供給を担う農業の持続的な発展 > (1) 元気な担い手の育成・確保と経営の発展、多様な経営体の参画 ・農家の経営が成り立つよう経営的な考え方を入るべき。 ・「元気な担い手」は言葉としてはよいが、生活していける農家をどう育成するかを明確に打ち出すと、農家の励みになる。 ・農業だけではやっていけないが地域のリーダーとしてがんばっている人も担い手とどう位置付けるかを示す必要。</p> <p>(6) 農業の自然循環機能の一層の向上 ・生物多様性の考え方を取り入れるべき。</p> <p>< 2. 国民生活の基礎である食料の安定供給の確保 > (1) 我が国の食の安全と消費者への信頼確保 ・品質評価が反映されていないので、消費者への理解に力を入れるべき。</p> <p>< 3. 地域に雇用とにぎわいを生み出す農村の振興 > (3) 農村集落・中山間地域等の維持・再生 ・農村をどう守るかを活発に議論が必要。首長は地域をどう守るか頭を抱えている。</p> <p>< 4. 国民生活の安心につながる食料自給力・食料自給率の確保 > ・自給率よりも自給力の指標が必要。 ・県別自給率は、数字の計算方法もわかりにくい。自給力という考え方にすべき。</p>
		三重	公務員	<p>< 1. 国民の食料供給を担う農業の持続的な発展 > (1) 元気な担い手の育成・確保と経営の発展、多様な経営体の参画 ・担い手が再生産できるセーフティネットをしっかりと考えるべき。</p> <p>(3) 水田フル活用など国産農産物の積極的な活用に向けた新たな農業の展開、輸出の促進 ・生産調整に対する達成・未達成への公平感、農業者が主体的に参加できるような仕組みの構築が必要。 ・昨年米価が低迷した。麦・大豆トータルでも再生産ができる状態にならなかった。安心して次の生産ができるものにするのが重要。</p> <p>< 4. 国民生活の安心につながる食料自給力・食料自給率の確保 > ・県別自給率は、数字の計算方法もわかりにくい。自給力という考え方にすべき。</p>

女性	50代	三重	農業	<p>・農業生産には、市場・流通が必要です。</p> <p>今後の農業は少量多品目の農産物の生産と、大規模な大量小品目の農産物の生産が地域の中に成り立ち、前者はお母さんや婦人・高齢者等が特性を生かし資源を活用し、産直や地産地消により地域・農村振興を連携して取り組む中で農村地域の保全・文化の継承をしていく必要があると思いますが、その後継者はなく、現在取り組んでいる70代前後の婦人層がリタイアした後(5～10年先)が心配されます。また、後者は農業基盤の保全や食料生産等の役割があります。後者は時代背景を受け、就農者や企業の参画等で比較的あかるいきざしがあると思いますが、問題もいくつかあります。</p> <p>まず、農業で生計が成り立つ仕組みを作るには、一年通して仕事があり、収益があるようにすることです。稲・麦・大豆については、流通がありますが、それだけでは一年通しての仕事になりません。その間に野菜の生産も必要になります。</p> <p>今後、新規就農者が増えると思いますが、野菜の流通・市場の問題があります。都市近郊の地域は市場があり大量に生産しても大量にさばれますが、ほとんどの地域には、その市場流通がないのが、現実です。これまで各農家が、行ってきた生産を法人・組合等の組織で行うことになれば、当然大量にさばける市場・流通が必要です。市場・流通が確保できて始めて生産が出来るのです。</p> <p>ですが現在、その部分の問題は、多様化しています。農家と販売元の連携(スーパー等)、市場の空洞化、農協の農業生産の指導力弱体化、農業生産より物品・葬儀などへの移行など又、今後新規就農者に市場流通の指導・連携する母体となることが農業の低迷をうけて様変わりしています。大規模農業を推進していくには、市場・流通の整備・強化のための検討をお願いします。</p> <p>(例)</p> <p>息子(22才)が愛知県の安城市で農業研修を2年程受け、地元に戻ってきました。地域農業を若者達とやっけていこうとしています。名古屋市をかかえる安城では、農協がしっかりしていて、大規模な野菜生産が可能ですが、そうでない地域はまず、生産したものを売る市場を作り上げてからしか恐くて生産は出来ません。</p> <p>売れないものを生産はできないのです。農協は産地形成・生産者を育成することより、日々の経営に直結する物品・葬祭などに力点が移行してきているのが現実です。基本計画の中で、生産・消費については、検討されていますが、市場・流通・生産を支える連携団体のところの検討をお願いします。</p>
女性	70代以上	愛知	その他	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新規就農者の獲得に向け団塊の世代及び離職者に対しPRを行うべき 2. 文部科学省と連携し、教育の一環として農業体験の機会を確保すること 3. 自宅の空き地を活用した農産物栽培を普及し、食べ物を作る楽しさや食べ物を大切にすることを醸成すること なお、自宅の空き地を活用した農産物等の栽培は、環境保全・景観形成の観点からも有用と考えられる。 4. 地産地消は顔の見える関係の下に推進されるべきであり、顔の見える関係づくりに向け、交流体験の機会を創出してほしい。
男性	50代	岐阜	農業	<p>農業政策は国のトップで180度方向転換し、輸出も止まる。故に自給率は、国民が飢えない70%が目標。農業の持続には、農業所得の向上。休耕田をなくし、水田の100%利用が大切。生産性の向上、土地の有効利用、農業機械の効率的長時間利用でコストを抑え、水田での飼料米、大豆生産等により畜産物生産。今、私は国産原料99%で卵の生産を目指し、可能と。価格で問題。改善すれば現状より30%～50%アップで済み、国内卵の半分は、置換も可能。雇用の創出も可能。</p>
男性	60代	愛知	会社員	<p>穀物の価格が世界規模で大きく変動し、地球温暖化による収穫量の変動が予測されます。日本では農業従事者の高齢化による農地の荒廃も危惧されます。</p> <p>従って、安全な食料の確保のための国の施策及び国民への周知、アピールが重要だと思われます。今後とも誰でも気軽に参加出来、意見の集積と危機意識の共有出来る場があれば良いと考えています。</p>
女性	70代以上		主婦	<p>自給率を高めてほしい(実行あるのみ)。荒れた耕作地がたいへん多いです。今、企業が人員整理していますが、そういう人たちと共同で日本の農業を活性化してほしい。(地方の休耕田をごらん下さい 荒れ放題です)食の安全とは、行政のチェックを高めてほしい。</p>

男性	60代	愛知	会社員	とにかく食料自給率と食料安全保障が最大、最重要課題である。 そのため、通年の農業水利権の見直し ・法人の農業経営を可能にする農地の借地(権)の実現等の施策を早急にプロモートする等して 一年中、農地を利用し、二期作、三期作を可能にする農業基盤の再整備事業に国を挙げて取り組むべきである。
男性	60代	愛知	会社員	食料自給は当たり前のことで、今までのような海外依存の食料確保は、独立国として恥ずべき施策であった。「米だけ自給すれば良い」ということではない。国民の食の考え方を変えることも重要であるが、まず国家が、農業を国の基幹産業にすべく、農業の再生に取り組んで、先導と責任を果たして頂きたい。
男性	50代	愛知	会社員	1. 資料について ・食料自給率は算定基準を明らかにし、国の統一基準による全国の都道府県と市町村毎に自給率を公表して貰いたい。 そうすることで住民(国民)の関心がより一層高まるとともに地域間で自給力向上に向けた取組が活性化するなど、相乗効果が期待できる。
男性	50代	愛知	会社員	2. 施策について ・農業はコメ需給一辺倒の政策を変えることなく生産調整策を実施してきたが、農業離れを加速させ不作付け地や耕作放棄地を大量に発生させることになった。水田農業の持つ優れた多面的機能を充分発揮させるためにも生産調整枠を撤廃するなど抜本的な見直しを行い、農業者にその価値(対価)を与えるべく予算計上し、農家の所得安定と作物を栽培でき必要作物は自然に淘汰される)
男性	50代	愛知	会社員	・我が国の農業従事者は高齢化が顕著であり、5年もすれば大半がリタイヤする。早急な担い手の育成・確保が必要になるが、当面プロ農家に対して補助金は避けられそうにないが、あまりにも基幹的農業従事者が少ない。
男性	50代	愛知	会社員	・我が国農業を持続させる上で生産基盤の整備は不可欠であり、今後は地球環境問題も視野に入れた高度な点検・整備が必要である。このため政府に人材も含め更なる公的支援を充実させバランスある国土保全と良好な農村環境づくりを目指した実効性のある計画づくりを期待したい。併せて、日本農業のすばらしさを世界に発信して日本農業再建をアピールして頂きたい。
男性	50代	愛知	流通業	特にありませんが、国民に理解し易い組織を希望します。
女性	20代	愛知	会社員	資料や議論に目を通して、分かりづらい。もっと国民の意見を取り入れようと考えているのならば、分かりやすい資料と解答しやすいアンケートを作成すべき。
男性	20代	愛知	会社員	農林水産省ホームページの～食料自給力・自給率の向上～についての「食料・農業・農村は厳しい事態に直面」の項目において、農村地域の活力の低下について触れられているが、実際に少子化、高齢化が進むにつれ農業界は縮小をたどると考えられる。 この不況下においても農業の廃業が進んでおり、これ以上農業界を縮小させない為にも小売価格の見直しが必要であると思います。また、需要が回復してきた時に十分な体制がとられていることが必要である。
男性	40代	愛知	会社員	全世界から輸入される食料の安全性を確保することは現実にはほぼ不可能であるため、国内での生産を増やす政策を推し進めて頂きたい。
女性	20代	愛知	会社員	ホームページに公表されている議論に賛成。漁業・畜産と同じく農業も、会社化?できると収入の安定につながり従事者が増えると思う。
男性	20代	愛知	会社員	小規模農家が生産した作物も道の駅や小売店などで販売することができるなど、保障を広げ明確化することが重要であると思います。また、土に触れたり、農作業の体験をすることが若者の農業離れを減速することに繋がると思います。
男性	40代	三重	会社員	日本の食料自給率50%を達成出来そうですよご苦労されていると思います。マスコミや政治家の誹謗中傷に臆することなく、がんばって下さい。
男性	50代	愛知	会社員	輸入業(M/A米)の事故米のみ昨年はクローズアップされましたが、国内流通米の安全性についてはどのように、誰が、安全性を確認しているのか、不安に感じます。国民が安心できる流通管理をお願いしたいと思います。

女性	20代	愛知	会社員	農産物の価格の高騰や中国からの輸入品での問題もあって、今までよりも食料自給力などに対する意識が高まっていると思います。最近では20代～30代の人達が農業に積極的に参加する研修もあるようです。ですが、そういった中で、私達消費者としては具体的に何をどうすればいいのか等を明確にしてもらいたいです。
男性	40代	愛知	会社員	汚染のない安全な食料の自給率の向上、及び生産性を上げ、低コストでの供給を望みます。
男性	60代	愛知	会社員	・少しでも食料の自給率を上げるには水田の有効利用が一番。 主食の米に加えてもち米・米粉・大豆・小麦の生産を拡大する。必要な所得補償を行って、今後増加する定年退職者の転職を促進する。 ・昨今の農薬や偽装問題で生産者と消費者との間で食の安全と品質・価格について不安・不満が大きく、信頼関係が揺らいでいる。農林水産省等で不正防止を徹底すべきである。
男性	70代以上	愛知	農業	基本的な考え方 農の復権が語られる今、経済不安が全世界を覆っているが、その矛先に農がなるような考えを持ってほしくない。 永い日本の歴史のなかで、農はいつもそうした型に置かれていた。 ・経済市場原理主義に陥らない一次産業は自然相手にすることが多く弱い立場にある…宿命 ・農は国の大本にして、水利は農の命脈なり 京大名誉教授沢田敏男先生 ・水の大切さをより認識 恒常的水不足…自給率向上に影響 水源確保…水利権の問題 水循環計画…下水道水の再利用 堰の復活 ・WTO交渉と国内世論の矛盾 例 米生産調整の見直しとWTO交渉の逆行 ・消費者庁の在り方 消費者に一方的に偏らない。良いものは値段も高い、理解できるか？ 当面の課題 ・農地・水・環境保全向上対策 ・5年経過後も継続 環境を守るとともに集落維持にも大きく貢献。担い手の育成と新たな地域リーダーの創出にもなる。 団塊世代対策・高齢者対策。 ・農業施設の維持管理対策 現状維持に加え強化にも配慮。 農家負担の軽減。 ・飼料用米の導入 遊休農地の解消と自給率向上 ・米の消費拡大 米粉パンの需要拡大。 学校給食の検討。
男性	50代	愛知	食品製造加工	若い者は都会に出て行き、田畑は父母が一生懸命作る。 父母だけでは農作業効率が落ちるので近所で力を合わせ田植えや収穫を行う。 このままでは過疎化、高齢化は進み作る人は、なくなってしまうだろう。 若い人が農業でも充分生計を立てられるような仕組みを作っていかなければだめだと思う。 農協が雇用して会社で働くと同じように給料を出すとか魅力的な発想をしていただきたい。
男性	50代	愛知	食品製造加工	輸入食品には、防腐剤として、ポストハーベスト農薬が含まれ、発ガン性、催奇形など人体に危険を及ぼすことになる。出来れば、使用しない方がいいが、輸送する際にはカビを防ぐ役目も担っているため、いちがいに禁止することは難しいように考える。ポストハーベスト農薬を反対するよりも、ポストハーベスト農薬をしようとした輸入物の農薬の残量をいかに漏らさずに調べていけるかが大切になっていくのではないだろうか。現在の日本は、ほとんどの食品を輸入しているのが、現状の中で、この事に目を向け注意をしないといけない。

男性	20代	愛知	食品製造加工	ホームページに米麦の残留農薬等の調査結果が掲載されていますが、19年度以降の分析結果のデータがアップデートされていない。お客様より最新データ提出の催促があったので、公表をお願いしたい。
男性	20代	愛知	食品製造加工	食料自給力の強化のための具体例として、水田裏作における麦生産に対応可能な担い手や集落営農の育成と公表していたが、果たしてそのような担い手が出てくるかどうか疑問に感じます。私としては、その担い手をどうやって作るか、例えば宣伝等をして農業の素晴らしさをアピールする等のことを先にする今が重要ではないかと思います。
女性	30代	愛知	会社員	食の安全性が重視される昨今、食料自給率を少しずつでも上げていくことは、今後の課題だと消費者の一人として強く思います。それには生産者側への安定した生活確保はもちろんのこと、後継者を育てる為にも国の支援は必要不可欠だと思います。
男性	30代	愛知	食品製造加工	食料の安全保障は、国家が国民に保障する最低限の義務であり、諸外国もそれを留意した政策運営を行っています。つまり、非常に大きな問題であるため、国会の場で議論を行い、今後の方向(自給率、輸入、関税政策etc.)を決定すべきと考えます。国民の見えない所で議論を進めたり、消費者負担が行われたりということが、ないようにお願いします。
男性	30代	愛知	食品製造加工	国家にとって、「食糧」と「工業製品」では、その役割は大きく異なると思う。国民にとって最低限ひつようである「食糧」は絶対に確保しなければならない。特に米や麦といった主食は、工業製品のように海外相場の影響を大きく受けてはならない。そのためにも国は積極的な対策を検討して欲しい。
男性	20代	愛知	会社員	オーストラリアでの干ばつ、水害に見られるように世界各国で異常気象が報告されている。今後あらゆる地域で天災が発生することが、予想される中で、食料の安定供給は必須となってくるのが、予測されるため、安定確保のため、国としてどのような指針を掲げていくか、検討項目事項としてあげて欲しい。
男性	30代	愛知	食品製造加工	食の安全が叫ばれている昨今ではあるが、国内自給率が低い現状では、輸入に頼らざるを得ない。国は国民を守ることが義務であるので、急激な世界情勢の変化が起こってはいるが、こと食に関することは慎重になり、くれぐれも国民の負担になるようなことがあってはならない。
女性	50代	三重	主婦	資料3の検討項目が適正に論議され、速やかに実施されることを希望します。ただ、4本の大きな柱の基に目標が設定され、目標達成に向けたプランが列記されていますが、リンクしている部分がいくつか見られます。1の(6)の農村に存在するバイオマスなどの再生可能な未利用資源と3の(1)の未利用資源或いは1の(1)と3の(1)など。それぞれの項目を並列的に設定するのではなく、ピラミッド型に集約できないか。また、4の消費の取組みがイメージできない。
男性	70代以上	三重	林業	農業の基本計画を策定するにあたって、農業・農村を切り離すことなく、日本文化の原点である農村・山村・漁村を一体として捉え、その中における農村のあるべき姿を求めているいただきたい。又、農山村、漁村は日本国土保全の要であり、農山村・漁村の疲弊が国土の崩壊につながっていることも忘れていただきたい。農業を活性化し、若者が自信と誇りを持って農業経営ができるよう農村のインフラ整備を進めることも必要である。
女性	30代	三重	その他	今世の中は不況の真っ只中。以前は農業をそれ程魅力的な職業と見ていなかった方達も前向きに考え始めている。又、安心な食材を自分で見極めていかなくてはいけない現状もあり、新鮮かつ安全な農作物栽培も見直されてきている。こんな時だからこそ、案にあげていただいているように農地の生産性を向上させる生産基盤の整備をして頂き、農村経済が少しでも活性化出来ればと願います。
男性	60代	三重	その他	基本計画の文言等を見ると、よく見た計画案が今までも示されたが、農業の衰退は止めることはできなかった。最も重要なのは担い手の確保でしょう。そのためにはもっと大胆なことをしないと無理ではなからうか。意欲ある担い手には、直接支払いによって所得を補償しないと担い手の確保は不可能な気がします。
男性	70代以上	三重	農業	高齢者による農業への取組みに対する施策について 世の中の年金生活者の中には、健康で土地を持ち農機具を持った人、何かを作りたいと思っている人が大勢いるということです。大規模農家とか中核農家とか後継者育成を考えると同様、高齢者を食料確保の資源として考えて欲しい。 中小企業地域資源活用事業・農商工連携事業の説明を聞いて 昨年少小企業庁の関係者から、地域資源活用事業の説明を受けた時、地域資源とは？の質問に、「技術」、「産品」、「観光」との答えて、「土地」は入っていないのですか？都市になくて農村にある資源の最も大きいのは「土地」だと思うのですが。との質問に法律に書いてありませんからとの回答でした。次に農商工連携事業の説明の際、私達が進めようとしている農工一体は対象にならないとの回答でした。 いずれにしても、食料確保という国を挙げての大事業です。充実した施策をお願いします。

男性	50代	三重	その他	<ul style="list-style-type: none"> 日本の農業は戦後の農地改革により小規模になり、高度経済による産業構造の変化などに伴い、農業だけでは食べていけない農家が増えることとなった。今後の対策としては、農業の企業化、小さな農家は農地を貸し出し(税制優遇)、一括して企業化したところで生産販売をするようにしていくことが必要と思われる。 水田のフル活用、稲作以外でも農産物の生産に休耕田の活用を進めていく。これも上記のように担い手がない場合には期間限定の貸し出し政策などにより、企業化していくことが望ましいと思っている。国際競争力の観点からも欧米の農家との比較の上でも利益が充分とれる農産物の生産体制が必要と思われる。
男性	60代	三重	その他	<ul style="list-style-type: none"> 我が国の農業に関しては、食料自給率の低下、大切な農業資産である立派な農地の住宅、工業用地への転換、農業経営者の低収入問題と非常に憂慮している。国、県は農業の法人化による経営の安定化を目標として明確に示し、農業経営での高収入化を図る。生産物は食の安全を最優先にした差別化した生産品を消費者に供給する。又、消費者教育として、少し値段は高いが、国産品の安全な農産物を購入するよう意識改革を図る。各個人の小規模な農業は、低生産性から成り立たない事は明確である。国策として、農業経営の工業化をもっと明確に、早急に進め、遊休地の有効活用を図って欲しい。国民の財産である田、畑が住宅等にどんどん潰される事は見るに忍びない。
男性	70代以上	三重	農業	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地で担い手として農業経営を行っていますが、悪い条件ばかりで採算があわないにも関わらず、地域の農地を守るために努力している。食料の安定供給は生産者と消費者との信頼を確保する施策をお願いしたい。 中山間地での面的集積は困難だと思います。 平坦部と中山間地の差がある以上、農業の将来性はないと思う。基本から見直してほしい。 自給率の確保は飼料米の生産を1000万haすれば解消できるのでは。
男性	60代	三重	農業	<ul style="list-style-type: none"> 西国33ヵ所めぐりのお寺を農家に置き換えて、都市の人達との交流を深め、地域の活性化を目指す活動。 生命線である地区の水路の改修、整備、改良事業に地元負担の引き下げを。 私は「農地・水・環境」活動に参加しています。交付金の使途を地区の裁量で自由に使えるようにして欲しい。
男性	60代	三重	食品製造加工	<ul style="list-style-type: none"> 大型農業経営化(ローコスト)とか大型又は専門化の推進をしているが、日本の土地(小口)利用については60万(55万)からの2反百姓制度の小集団化2a × r=xaの農業法人化の育成。 胡瓜、茄子等の多収量種子の開発、作業の簡単補助器具の開発補助金、地域の保冷貯蔵庫への補助金、過剰余剰品の加工業への補助、冷凍技術の革命。 国営農場化(パイロットファーム) 人材、就職若手育成モデル農場
女性	70代以上	三重	主婦	<ul style="list-style-type: none"> 三重の安心食材・Eマーク・有機栽培・地物一番・地産地消などよく聞きます。生産者の方は皆真剣に取り組んで、栽培履歴を記帳して出荷されておりますので、そのようなマークの商品を購入するようにしていますが、今地産地消がよく言われて、町の小さなお店でも地元の野菜を使ったランチが人気だったり社員食堂などでの取組も重要視されています。地産地消は新鮮であること、産地の生産者が明らかな食材であることなど消費者には魅力があります。生産者と消費者の距離が近づけば、消費者を思いやることで、生産意欲が湧くし、消費者にとっては生産現場を知ること食材を大切に作る気持ちが生まれると書いてありました。これを読んでやっぱり地産地消が一番かなと思います。朝市などで販売している新鮮な野菜は皆安全・安心な食材なのか考える事があります。
男性	70代以上	三重	林業	<ul style="list-style-type: none"> 今の様な農業構造になってしまったのは今までの農業政策が間違っていたのでは。減反政策を続けるのですか？ほんとにそれでいいのか。農林大臣はこれに一石を投じたが、米を作らせて補助金なら理解できるが、作らずに補助金を出すのは納得できない。生産者が生活できる米価が必要だし、消費者も負担すべきでは。それに中間搾取をなくするか最小限にすること。農協も身軽になって農家の為に尽くすべき。都市に近い良い農地が工場や倉庫群になっているとか、これは減反政策と連動しているもの。又、山間地の農業をどのように維持するのか支援体制を確立すること。米作以外の作物の種類によって補助金比率を変えていったらどうか。消費者もグルメ番組に惑わされず、もう少し自分の足元を見る必要もあるのでは。
男性	70代以上	三重	その他	<ul style="list-style-type: none"> この基本計画はこの通りでいいと思います。 平成17年に策定した現行基本計画がどのくらい実行されて、実績がどのくらい上がったかを検証することは不可欠。 素人の外観では全体的に少しも変わっていない印象である。例えば、農山村の鳥獣被害ですが、鹿、サル、猪などの頭数をもっと削減するよう環境省との連携を。現状は以前とまったく変わっていない。 この計画はいいことばかり。しかし、机上の計画だけに終わらず、具体的にいかに実行すべきか、実際に効果が上がって初めて計画が実行されたことになると思う。

男性	40代	三重	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・食料自給率に関しては、現在の生産力を向上させることで、生産物の安定供給と安全の確保につながると思う事から、第一には生産力の向上と担い手の育成に重点を置いた施策の推進と具体化を要望します。又、消費者の信頼を得るためにリスクコミュニケーションを重視し、様々なテーマで最新の科学的知見の情報提供を含めて開催することが必要であると考えます。
男性	30代	三重	食品製造加工	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、製造・加工業者に対する助成金制度はなく、生産物の製造・加工段階で必要となる機械等設備投資に係る費用等全て各業者の負担となるため、設備不足による加工処理限度があり、又、経営の面からも生産者からの仕入価格を出来る限り低く押さえることとなります。農業振興の為にも生産者と製造・加工業者間において供給・売買契約を結び提携することにより、生産物が現在のように低価格にたたかれることなく一定価格で売れるようにすべきです。その為にも、生産者のみでなく製造・加工業者に対する補助、助成金制度の制定を急ぐべきと考えます。
男性	40代	三重	農業	<ul style="list-style-type: none"> ・元氣な担い手の育成について、国は4ha以上の経営体を認定農業者としているが、後継者育成及び産業としての規模は余りにも小さすぎる。就農できる雇用できる経営体に支援すべきである。 ・農地の面的集積について、利用権認定による規模拡大により、担い手同士が入り乱れる形となり農地集積の難しさが現実におきている。 ・30年間転作を行ってきたが、自給率は上がっていない。自給率を向上する経営体に減反助成金を交付する。減反しても米価は下落し何にもならない。農業経営者が自由にできるような制度にして欲しい。 ・稲わら、モミ殻、モミ糠、トウモロコシ、菜種粕等の資源と牛肥と混ぜて有機質肥料を作る時代が来たと思う。化学肥料から有機質肥料に転化させる助成金を希望する。 ・消費者と直接関わる食品産業の振興については、契約栽培を拡大し、生産者と企業との連携を図る。 ・30～40%の転作と毎年変わる農政に振り回され、収益部分で計画が立たない。
男性	70代以上	三重	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・農業経営者が一般のサラリーマンと差のない収入を保障 ・補助の充実 ・農業は自然相手の産業で成果が不安定 ・農業は自然相手の産業で機械化が困難な部分が残る 手作業となる ・農業は国の存続にかかわる重要産業 (このような事柄を一般の国民・マスコミ等に充分理解して頂くことも必要)
女性	60代	三重	農業	<ul style="list-style-type: none"> ・食料自給率を50%にするため、日本人の主食である米を作る。 ・昨年の汚染米の件・冷凍食品の件、日本国内を心配させられました。安心安全の自給率をもっと大事に考えてほしいと思いました

性別	年代	都道府県	職業	審議会・企画部会合同会議における資料や議論についての御意見・御要望
男性	50代	和歌山	会社員	観光と農林水産業の接点について現場で感じていること。 地域にはすばらしい観光資源が豊富 例えば、和歌山を外から見ると、メジャーな白浜・熊野といった点としての発信は目につくが、点と点の間に埋もれた、それ以外の資源が活かされていない。 大阪等の都市からは高速で白浜・熊野まで直に行き、その途中で下りない、宝が眠っている。
男性	50代	和歌山	会社員	「産直・着地型観光」を提案 地域の資源も「観光商品」にしないとダメ。単に米が美味しい、水がきれいでは観光客は来てくれない。具体的にどう美味いか、きれいかを説明できる必要 そのためには、観光商品を開発し、発信・販売し受け入れる組織をまず作る必要があり、産地旅行会社の設立が必要、最初は協議会でも良い。 また、1市町村でなく、広域で動くことが必要。
男性	50代	和歌山	会社員	今は、観光協会・商工会が観光客の受入窓口になっているが、観光商品を販売するためには旅行会社が必要。昨年、旅行業法が改正され着地型旅行会社を作れるようになった。地元とその隣接地までのエリアでの商品販売が可能に。 「町づくり」の仕掛け 生産者、行政、農協、漁協、森林組合、観光協会、商工会等が連携することで地域資源を発掘し情報を発信する。 地元価値・資源の再発見 地域資源の発掘・収集 評価分類表に整理
男性	50代	和歌山	会社員	地元の人が自ら都市部の旅行会社に行き、商品として販売するには、自分たちに何が欠けているかを感じてもらう必要がある。 高速道路の乗り降りの自由化を要望 個人目的旅行の時代になり85%が車を利用しており、土日の高速道路利用料金が安く固定化される中、ETCで何度でも乗り降り自由になれば、資源豊富な山と山に挟まれた輝いた農山村が生まれる。
女性	50代	和歌山	その他	都市から田舎へ来てもらいたい色々な体験をしてもらうことを機会に交流を行い、田舎を気に入ってもらった上で、最終的には定住してもらうことによって地域活性化を図るための手伝いを行っている。 しかしながら、都市部から人を呼び込む際に、いまだにその受け皿となる土地や家を貸す事にいまだに抵抗がある人が多いので、そこをクリアーし理解してもらう必要がある。それには、都市部と田舎の交流がうまくいっている良い事例をみてもらうことが良いと思う。
男性	60代	和歌山	農業	昔はどここの農村でもあったはずのもの、例えば麦、そば、大豆等を粉にする場所や道具がなく文化が消えている。 今の農業の自動化は人間が介在しているが、それをなくし本当の自動化を行いたい。大学には技術があり、センサー技術を使う等、稲を植えるにしてもパソコンなどを使い自動でできればゲームをするよりおもしろく、若者も定着するので限界集落も解消できるのではないかな。
男性	60代	和歌山	農業	ここには、バイオの研究所もあるが、例えば町全て電気自動車化し太陽光や風力を利用した取組を行うとか、1つの事業が成立することで活性化するのはないかな。 つまり、モデル村を創り見てもらうのが活性化につながるのではないかな。
男性	60代	和歌山	農業	不耕起栽培でも土中のどの菌が良いのか悪いのか研究、学問が確立されていない。物理と化学の融合で液晶が開発されたように、学問と農業を結びつけることによりそこから新たにできる事もあるのではないかな。
男性	60代	和歌山	農業	現在、1ターンで、日高川町にきて、無耕起栽培で有機野菜を栽培しているが、当初農地を探していたが、町の産業振興課に農地をお願いしたところすぐに対応してもらった。田舎は、役場と住民が直結している印象で今後ともそのような関係を望む。

男性	60代	和歌山	農業	有機野菜栽培に取り組んでいるが、昨年、猿の被害に遭った。自分でも対策はできるが、町全体での取組が必要である。これを放っておくと農業者の意欲がなくなる。
男性	40代	和歌山	その他	農産物を売るということについては、大型市場へ出荷するとなると特定の生産者しか意識しない。直売所など近くにあるところで売ることにより多くの生産者が意識を持つ。年をとって規格品の生産は無理でも努力の範囲内で取り組むことができ、結果的に農村が活性化する。
男性	40代	和歌山	その他	JAでは農業へのITの活用を行っており 園地情報 農業データベース GISを管理しており毎年更新している。 園地情報管理については、トレーサビリティに活用でき、万一の場合に備えることができる。今のところ選果データは、一部のみであるが順次システムに結合される予定で、これらのデータを蓄積することで園地毎に作物の糖度の違いが分かるなど、農業者に説得力のある説明が可能になる。 システム操作に関する知識を持つ人が必要であるが、PADにデータを取り込み、現場で確認することができる。 また、農地の流動化(農地の確保、貸借)の促進や後継者不足の対応に役だった。 今後の要望としては、データベースや地図情報等について、既に行政が所有しているデータでも個人情報の関係もあり、それを使用することができず、データを共有化できれば、大幅にコストと労力が軽減できるのではないか。
男性	40代	和歌山	その他	自給率の向上関係で学校給食の米の消費拡大を行う必要がある。 商工会やPTAの関係もあり、また、既に取り組んでいるかも知れないが、現在、紀の川市の小学校は米飯3回であり、より一層、地元の米(米粉パン)とか食材を食べてもらおう施策が必要
男性	50代	滋賀	その他	一次産業の農業の二次産業化で効率化、スピード化を図り、国際価格にも対応できるよう「自立化」を目指すべき。
男性	50代	滋賀	その他	リストラ受け皿として農業は大きな雇用を生む産業であり、その意味からも1次2次のリンケージを図るべき。
男性	50代	滋賀	その他	支援を受けている間は、「後ろ向き姿勢」、支援がなくなれば「前向きな(ハングリー)な姿勢」に変わるのでは。二次産業に支援なしで世界トップになっている。誠に情けない。効果のあるもののみ投資すべき。ムダが多い。
男性	50代	滋賀	その他	環境と農業の連携による地域戦略。
男性	50代	滋賀	その他	物産展などは効果ないのでは。
男性	50代	滋賀	その他	現在の業務において「農商工連携」への取組を進めており、農林業分野においても「売れるモノづくり」といった観点から、ビジネス・経営感覚を取り入れた明るい未来の展望が開かれる対応が必要である。
男性	30代	滋賀	その他	気軽に農業を始められるイメージがない。(機械が高すぎる、収支の問題等) 茶摘み、果実などは特にそうだが収穫は案外楽しいものなので、その辺りをPR。
男性	60代	滋賀	その他	減反見直し、主食の自給率アップ。
男性	60代	滋賀	その他	余剰米はアフリカ等への支援。
男性	60代	滋賀	その他	儲かる農業(会社でも利益の出る産業に)。
男性	60代	滋賀	その他	若い人が農業に取り組める政策誘導を。
男性	50代	滋賀	農業	農業の問題を農産物の国際価格と関連づけるべきではない。輸出国が持続可能な生産下でそれを行っているか疑問である。

男性	50代	滋賀	農業	国内の人口が都市部に集中して、地方が荒廃していている。国土の保全(環境)を守る活動に(農業も林業も一部)価値を与えることにより、雇用を地方に増加させよう。 インフラ整備で、少人数でできるようになると人が減る。特に米の生産がしやすくするための投資は意味がない。
男性	50代	滋賀	農業	麦・大豆のような自給率のUPではなく、汚染が心配な野菜や果樹に対し、集中生産ではなく、分散型で生産される様方向付けていくべきである。
男性	50代	滋賀	農業	農業振興地域を見直し、サラリーマンの住居と畑の組み合わせで自給率をUPさせる。
男性	50代	滋賀	農業	農作物を安く売ることが重要ではなく、国の環境を良くするために、安く、多くの人が集まって農作物や木材を作り出すことが重要。
男性	60代	和歌山	農業	食料の自給率向上のために、作物ごとの必要面積を把握しておき、休耕田や耕作放棄地等でもすぐに作物の作れるように生産基盤を準備しておくことが大事。
男性	60代	和歌山	農業	親は就農45年。私は後継。最初の頃は米不足で早期米に奨励金が付いたときもありましたが、それ以降食生活が変化し米の消費が落ち価格が下がる一方で、米作りで生活が出来ない時代になり、私たちは裏作での野菜作りに励んでいます。市場の形態も変化し、セリ取引でなく、相対取引が主流になり、(買い手主導で価格が決まる状態)安値安定の状態が続く(国の野菜価格安定基金の発動が続く状態)肥料燃料の値上げなど経営状態が芳しくない日が続いています。食料自給率を上げるためには、楽しく若い人たちが農業が出来るように所得を保障できるような政策が必要と思う。日本国民は自分の国が生産した食料を口にすることが大事。
女性	60代	和歌山	水産業	平成20年は燃油が高かったため採算が合わなかった。
男性	50代	和歌山	外食産業	減反政策、補助金ばらまきなど集票目的で何ら長期的ビジョンのないその場しのぎの政府のこれまでの農業政策が今日の農林水産業の疲弊、荒廃の原因となったのは明白である。現状は農水産物の価格がコストプラス適正利潤を反映したのではなく、大手流通業者が生産者の生活を無視したところで決定しており、このままでは我が国の農水産業は間違いなく滅亡するに違いない。「農は国のミナモト」であるなら、もっと大胆に予算を縮減するなり(例えば肥料、飼料を全額国家が手当てする)しない限り、農水産業の復活はあり得ないだろう。
男性	70代以上	大阪	その他	植物の光合成によるバイオマスは、唯一の永続的また循環可能な生活を行う財源であり、エネルギー源である。今後のエネルギー源として原子力はまだしも、太陽電池や風力は限定的であることから、食料自給率の向上と共に、バイオマスの供給を増やすことが必須である。しかし、私の住まう地域では、休耕田や耕作放棄地、裏作することのない農地、また枯れ木と竹林のはびこる山林を随所に見ることが出来る。この状態から脱し、農業の効率化を図ることが、日本の将来にとって大切と思う。そこで山林(特に里山)の手入れと組み合わせ、そこで生み出されるバイオマスの生活資材としての活用、特に都市ガス・プロパン・石油から脱却して、まずは地域農村の住民を対象とした生活燃料とすることを考え、その近代化の研究を行う。
男性	70代以上	大阪	その他	既に一部の自治体で試みられている農林業への人材育成を、政府後援のもとでより広く強力に行い、工業界に流れている生産人口を農林業に呼び戻し、一方で地主の意識改革に努め、農業経営の近代化を行う。これには深刻な失業問題を抱える今こそが好機と考える。
男性	60代	滋賀	その他	食糧の自給率の向上には、議論されているように、土地の有効利用や、地産地消、コメなど生産・消費先の多様化など生産者の生活以外のことについての議論が多いが、最近の急激な世界の経済不況の中で、「農業就労者が自立できる収入が得られること」が基本になる。その為の生産から消費までの流通を含めた具体的な国及び自治体の政策とその実現のための施策がまず第1と思う。現在、農水省では、農漁村、山間地での各種生産現場から、バイオマスなどの未利用資源の利活用によるこれからの低炭素社会へのサステナブルな環境整備に到るまで、各種広範な政策の具体的な対策が立てられており、次に我国の食糧自給率の向上が緊急の課題にもなるとしているのは、世界人口が、100億人をはるかに超すような予想が立てられている状況を見ると、地球規模で考えてみても当然なことである。むしろ、これからは、更に突っ込んで食糧安保を真剣に考えた政策を立てゆくことが急務と思われる。 しかし、食糧生産の一番の基盤になるのは、就労人口の向上がこれからは最大の課題ではないか、生産現場から離れば離れるほど空虚な論議になる。今後の生産形態について、家族単位や生産法人と多様化もしてゆくだろうが、生産・流通・消費を含めて地域により、最適な生産形態ができるような、或は生産形態を先導できる具体的に肌に感ずる政策(補助を含む)の立案を目指して欲しい。特にハードの補助政策については(特に小規模生産者の場合)造りっぱなしにならないように、肌理の細かい対策を是非にも検討するようお願いしたい。

男性	60代	兵庫	その他	地域農村の振興を進めるに当たり、野菜に季節感・「旬」がなく、加え、燃油等の生産資材が高騰していることから、促成・抑制栽培を止め、自然環境の下、「旬」に収穫できる栽培方法に戻ることが必要と考えます。そのためには、耕作放棄地の土づくりを行うとともに、特に、中山間においては、後継者不足が深刻なことから、地域の中心となるリーダー・後継者の育成(例えば、1ターン・Uターン者等を活用)を、早急に取り組むことが必要と考えます。日本は、沖縄から北海道まで長く、経費の削減、農家所得の向上、耕作放棄地の削減、自給率の向上、雇用対策が図られ、風味・食味のよい野菜で、「旬」を子供たちに理解させ食育にも役立つのではないのでしょうか。
男性	70代以上	京都	その他	農業生産者に夢と希望を与え、国力の保全を図るために、主要農業生産物の自給率を最低でも50%は確保するようにする。
男性	70代以上	京都	その他	耕作地の多面的利用を可能にする。また、農業生産者が経済的に安定できるようにハウス栽培等を可能にする。
男性	70代以上	京都	その他	水田に適した土地や畑作物に適した土地をそれぞれ目的に応じて流動的に利用する。
男性	70代以上	京都	その他	畑作物は地域によって特徴を出し、広い地域での重複を避けるようにする。
男性	70代以上	京都	その他	山岳地帯に近接する地方ではその地方に特徴ある果樹の栽培、ハウス栽培等を行う。
男性	70代以上	京都	その他	農業生産物の一次産品、及びそれらを加工した二次産品は積極的に輸出する。
男性	70代以上	兵庫	その他	地域の特性を活かした実践営農の展開(地域複合営農)を図る。そのためには技術を持った指導者を得ること、そしてその指導者の下、地域にあった営農技術、換金技術(販売戦略)を定着させ、地域内農業者の労働力を農業の担い手として位置づけをして、作業が効率的に進められる農機具や付加価値を高める施設を整備し、地域ぐるみで生産 販売一貫体制の下、継続していける営農団地のシステム構築を図ることである。
男性	70代以上	兵庫	その他	農業・農村は家族を単位として生活環境を守り、扇の要である営農指導員の下、集落営農や地域営農に取組、青申に結びつけ、個戸の経営分析、経営計画、所得の分配を行うことにより一層営農意欲を高揚させ、サラリーマンと同様、毎月所得のある農業・農村を作り上げることである。
男性	70代以上	兵庫	その他	日本農業はどんな理念法をつくっても予算化をしても10年を境にして跛行的拡大を繰り返している。その主原因は受け皿である現場監督の営農指導員がいないからである。
男性	50代	京都	マスコミ	農業は国民の命を支える安全保障そのもの。どれほどに技術やエネルギー・資本を導入(注入)しても気候風土が大きな意味を持つ。近世の経済原理の発想も必要ではあるが、先人たちが長い歴史の中で伝えてきた農業文化の中に本来的な効率化のヒントがあると考え。環境保全も含めて、生産者のインセンティブの向上と消費者の食に対する新たな、(あるいは伝統の中からの)コンセンサスづくりが必要。
女性	20代	京都	大学生(院生)	季節感のある食材売り場と食卓づくり 季節の料理の紹介(ex.季節の行事に合わせた献立とそれを食べる意味など)
女性	20代	京都	大学生(院生)	学校給食を使った有効な食育(親子で給食を食べる機会、給食が出来るまでを知る機会 農場見学等)
女性	20代	京都	大学生(院生)	郷土料理の見直し(食材を保存する知恵、特産物、京都の鯖街道など、昔の食材の流通を知り、先人の知恵や食を大切にしてきたことを知る。)

女性	60代	京都	主婦	「都市・農村交流」とは何なのかと、この漠然とした言葉に疑問を持ちつつ、十数年京丹後市と関わってきました。その中で、「人が生きていくことは都市も農村も同じだが、世の中の動向に最初に"風"を受けるのは、やはり、都市側ではないか」と思うようになりました。また、そのことを農村に住む方々が理解し、意識の中に入れるその"時間差"が大きな問題ではないのかと感じるようになりました。これまで農業は如何に保護されてきたことか、それにもかかわらず、農村の人々の意識や姿勢は昔と同じように"受け身的"で保守的です。事実、今、農村では過疎が進み、高齢化が進んでいます。しかし、私から見れば、この減少は今に始まったことではなく、農村の人々のこのような意識が、その要因の一つでもあるのではないかと考えています。先日、京丹後市の農家の方々、京都市の消費者の方々とともに、私たちの企画したバス旅行で四国・愛媛県方面に旅をしました。内子町の農家民宿、同フレッシュパークから明浜町の無茶茶園、宇和町のどんぶり館、今治のさいさいきて屋などを見学・体験してきました。旅の途中、京丹後市からの若い農業担い手たちは「来年もこのメンバーとともに再度、研修をしたい。同窓会をつくりたい、…」と話されました。この言葉の中に農村の状況の全てのことが集約されているように私には思われました。農村では人々の間の"つながり"が弱くなっています。社会や文化を継承する力も弱まっています。今の農村では、都市との関係もさることながら、まずは、人、文化、心をつなぐ"何か"が失われてきています。それぞれの施策を実施する前に、その下地として、それを涵養するというような取組が必要ではないかと考えています。
女性	60代	京都	主婦	「農業離れ…」を耳にして久しいのですが、今でも、農家の皆さんは頑張っていると思います。都市の消費者の方々も農業や農村のことに興味を持つようになりました。そこで、都市の人々と農村の人々をつなぐ「架け橋」となる人材の育成が大事だと思います。都市の子供たちも農村の子供たちも、小学校の時から、自然、生き物、食べ物にあるいは、ほんまもんに触れ、肌を感じる喜びを感じることが出来るようにすることも大切です。シートンの動物記で、シートンは「子供の時に、自然、生き物に触れることが大切」と言っていますが、このことを進めることが農業に対する人々の関心を生み出すもっとも大事なことだと思います。そのような取組も重要だと思います。私は、農業という職業は最たる「職人」だと思います。都会に住み、故郷としての農村を持たないものにとりましては、作物の収穫の喜びを味わわないままにそれを口にしています。そのことを農家の方々に伝え、農家の方々に自信を持ってもらい、大事なことは、食と文化であることを伝えていきたいと思っています。したがって、国の政策としては、専業農家だけを施策の対象にするのではなく、小さな田畑で出来る米や野菜がお小遣いになるという喜びを売ることも出来るように小さな農家や高齢者農家にも配慮することが大事で、そのことが農村に住む人々に地域の社会や文化を守り、伝える意欲を持たせるのではないかと考えたりしています。「職人」として農業の世界に飛び込んでくることになるように思うのです。
男性	60代	滋賀	農業	メディア報道により、食の安全や自給率向上への国民の関心は高まった。今こそ世論を背景に地産地消拡大を図るため農家が産地直売所へ出荷しやすい体制づくり・支援を行うべき。
男性	60代	滋賀	農業	農家数が減少する中認定農家等にはより多くの支援策が講じられているが、大規模担い手だけでは筆ごとの農地は守れても農村集落は守れない(大型機械化により粗放化栽培が多くなり環境破壊がひどい)。地域集落を守るために「農地・水・環境保全向上対策」の延長、さらに、地域住民全員が参加し取り組むことが地域を守る意識改革にもつながるので、全員が参加して活動するための、同対策支援金の増額を望む。
男性	70代以上	滋賀	農業	議論の素材案の通りです。着実に取り組んでください。
男性	40代	京都	農業	農業の大切さ・食の大切さをどのように国民に届けたいのか、やはり経済のあり方なのかもしれませんが、助成ありきでは国民はわかっていただけないのですが、食料危機は目の前なのですが、大臣の言っていることはわかるけど理解されない。
女性	50代	大阪	農業	若い人に農業してもらいたいが、サラリーマン一人と家族皆で働いた分と同じかそれ以下の収入なので、若い人は無理という話をよく聞きます。農業政策突き詰めれば、農家の労働力に見合う収入だと思う。直販所があることで、兼業農家、高齢者農業者、女性農家が販売でき元気になっています。農村地域の直売所の応援を。
男性	60代	滋賀	農業	農業経営は各地域に応じた農業施策の推進が重要
男性	60代	滋賀	農業	昨年は輸入米による事故が発生しております。今後は減反政策の見直しについて。
男性	70代以上	滋賀	農業	あまりにも担い手に偏った捨てづくりを助長する補助政策は、農地の環境を悪化している。従来の集落営農による主作業を委託した個人農業で、定年までの人間で集落農業を守っていけないのではないか。
女性	40代	京都	主婦	安全なお米(主食)の流通を必ず確保してください。

女性	60代	京都		資料を一読し、合同会議の各委員のご意見はその立場の角度から発言されているのがよくわかりましたが、資料3新たな食料・農業・農村基本計画の(案)の全てがうまく生かされるなら、国民全体が安心できる(生産者とともに消費者も)農業政策になるのではないかと思います。実現可能なところから着手してほしいものです。
女性	60代	京都	主婦	同封には資料1.食料・農業・農村基本計画検討項目(案)と第20回食料・農業・農村政策審議会第6回食料・農業・農村政策審議会企画部会合同会議が入っており、いろいろな方の意見が書かれており、その通りだと思いますし、去年1年は食の安全が一部の金儲けの悪人に壊され頑張っている農業、また、農林水産省の方たちには、つらい一年だったと思いますが、国産が一番安全だと思っておりますので出来るだけ、企画部会を開いて信頼を取り戻してほしいです。
男性	20代	京都	大学生(院生)	生産者と消費者との間をつなぐ情報・流通整備に重点を置くべきではないかと考えます。インターネットを利用した「お取り寄せ」や「道の駅」などでの生産者直売の盛況ぶりは、産地で今何が作られているかということ、消費者が今何を求めているかということがマッチングさえすれば、まだまだ延びる余地のある分野であることの証明だと考えます。生産地域でしか消費されていなかったような作物を紹介するような試みや、地域の中ではあまりに日常に溶け込みすぎていて気がつかなかったものの再発見など、新たな視点での商品化も必要なのではないでしょうか。こういった活動のために、新しい感覚を持った外部の人間を活用し、生産者と消費者の両方の気持ちがわかる人材として活躍してもらう場を増やせばいいのではないのでしょうか。
男性	30代	兵庫	公務員	山間にある農地は、不便であるため、放置が進んでいます。 また、元々の農家であった方々も、高齢化等による、労働不足により、家庭菜園程度の面積しか、営むことができなくなり、農地の放置を助長させています。 農業の効率化は、難しい問題ではありますが、農地を集約化させるために、法人に農地の貸し出しを積極的に行うことで、人材、機材の利用効率を高め、結果的に、田舎の雇用の安定と、日本の自給率向上を図ることができたらと思います。
男性	60代	兵庫	農業	大規模化した農家、プロ化した農家に補助金を集中する議論もありますが、南あわじ市のJAを中心とした小規模農家の集団は投資額も少なく、高品質の農産物が安心、安全、そして安定供給につながる。減反も必要な政策と思う。その地域に合った農業支援が必要。
男性	60代	兵庫	農業	食料の安定供給するには原価計算議論では解決しない。所得補償する補助金を含めた農家経営を考えてほしい。
男性	60代	兵庫	農業	貿易バランスがための穀物輸入や中山間地域での多くは農地基盤整備ができなく耕作放棄による荒地化が進み後継者不足にもなっている。 20年後の我が地域の人口は半分になる。 第一次産業の農水産が衰退すれば国力が弱くなる。
男性	50代	京都	会社員	意見を述べさせていただく前に聞き取りや調査をしっかりと、その結果を教えていただきたいことがあります。それが分からない限り、齟齬や錯誤に満ちた意見になります。また、それは、審議会・企画部会合同会議の議論の前提にもなることだと思うからです。 調査し照会したいのは全国各地に開設された都市農山漁村交流施設、体験交流施設、自然休養村、そして生活改善グループや普及員の精力的な努力と工夫で誕生した手作り特産品、素朴な加工品、「ふるさとの味覚」の現状と、その現状に対する農山漁村を支えてきた農家、林業家、漁師のみなさんの生の声です。 例えば、体験交流施設では、指定管理者制度の名を借りて、本来の目的とは全く違う、都市の商業施設の市場原理・利益至上主義がはびこった金儲け優先の経営・運営が行われているケースをよく見聞します。 「農山漁村の伝統文化、ふるさとの食文化、産品を守り育もう」「都市農山漁村の交流を図ろう」「地域の特性を生かした特産品づくりを繰り返そう」「農山漁村の活性化を図ろう」といった一見非効率で、時間がかかる取り組みは切り捨てられ、安易な金儲け思考やマニュアルばかりが横行しているようです。目的外の濫用と思われるわけなりません。 こうした施設建設の主旨は、行政のプロデュースによる農山漁村の人らの手による、農山漁村のための、農山漁村のコミュニティーを守り育みながら経営・運営する都市農山漁村交流、地域活性化の拠点のはずです。農山漁村の伝統文化や食文化、生活文化、特産品開発、そして農林漁業の大切さ、魅力を再発見し、守り育て、継続的に情報発信する公共、協働の“場”です。 都市にある商業・工業施設と同じ経営・運営方法、内容、考え方では建設、存在の意味がありません。 先日、11年ぶりにたまたま立ち寄った京都府福知山市の体験交流施設もそうでした。周辺地域、地元の産品を利用した手作り特産品や加工品、素朴な郷土料理、おふくろの味も見つけることができませんでした。 全国各地のこうした施設の実態はどうなのでしょう。 都市とは違う自然・気候風土・社会環境にある農山漁村や自然と一体化、依拠した生産活動である農林漁業は、もともと市場原理主義になじみません。それが議論のスタートラインだと確信しています。

男性	50代	滋賀	その他	農村を活性化するには、若者を農村に定住させることが最重要課題です。 そのためには、若者に他産業並みの従事時間で、他産業並みの所得を得る機会を与える場をつくる必要があります。 一例として、各市町村ごとに、農村活性化アドバイザーチームを編成し、農村の自然を活かした「心の安らぎ」を売りにした観光農業の取り組みや、農産物の加工直売場(地場産の旬の農産物などを利用したレストランも併設)をつくるための事業計画を作成し、対象農家に対して徹底した指導支援を行う。
男性	50代	奈良	公務員	現下の厳しい雇用情勢の下、農業分野における若者の雇用創出については、農林水産省をはじめ、各自治体で周知を図っているが、敷居が高いのか、都市部に集中する失業者や未就業者には興味を持たれないのか、反応が鈍いのが実情である。林業は「ターン・リターン」を含め支援策も幸いしてか、ある程度実績を上げていると聞く。先日おしゃれな若者向雑誌で農業関連記事の特集が組まれ、自然志向の若者には良いアピールであったと思う。ホームページや報道もさることながら雑誌やイベント等、少々やわらかめの取り組み易い紹介手法も得策かもしれない。グリーンツーリズムや山間の廃校跡地を利用した宿泊体験などを交えて若年層を誘導し、儲かる農業を洗脳して行く方法などはどうか。
女性	40代	奈良	農業	食の安全、自給率等大切な問題にもかかわらず、農業の関係者以外はほとんど深刻に受け止めていないのが実情と思われます。国民性もあると思うのですが行政の方からも、もっと啓発運動に力を注いで頂ければと思います。景気の低迷で可処分所得が限られれば限られるほど安価な輸入食品の購入に走ってしまうのも仕方ありませんが。
男性	50代	奈良	会社員	世界の食料需給がひっ迫する中で、食料の6割を海外に依存し、しかもその一方で貴重な食料を無駄に大量廃棄している現実。農家だけでなく消費者も含め国民全体で食の大切を再認識して、食料自給率の向上のためには国民全体の応分の負担は必要である。農業が若者に、より一層夢と希望のもてる産業となれば遊休農地の解消と地域のにぎわいを生み出していく。
女性	60代	奈良	農業	検討項目にある大きな話よりも、目の前の飼料価格等具体的な事に対し、政策を講じてほしい。
		兵庫		水稲の生産調整が年々厳しくなり、現在兵庫県下では転作率40%を超える状況の中、米価は毎年のように下がり、肥料・農薬・並びに油脂等の高騰、そして担い手不足も重なり、ますます耕作放棄田が増加している。 このように農業農村を取り巻く環境は著しく悪化の傾向にある。戦後、世界に通じる日本に押し上がったのは、農業がもたらした絶大なる力であることは過言ではない。中長期的な抜本的改革が必要である。
		兵庫		放棄田の管理を大規模農家が安定的に営農できる助成制度の拡充
		兵庫		消費拡大につながる政策の推進
		兵庫		大規模農家もしくは、担い手農家等農業経営の安定収入のための米価格の下落等の緩和対策
		兵庫		土地改良施設の保全並びに、営農活動を支援する助成制度の拡充
		兵庫		穀類の消費拡大につながるよう消費者の啓蒙活動並びに助成
男性	70代以上	京都	その他	生活の基礎である食料品の安定供給自給率の確保、人あまりの今日こそ農村から都市へ流出した人を国家プロジェクトとして農村に帰すべき。都市農村の人口を平均化することで自給率が20%上がる。農山村では、80%自給自足です。
男性	70代以上	京都	その他	農業は基本的に土地の所有権に問題があると思う。農家には先祖から受け継いだもの、先祖は終戦のどさくさに受け継いだ、このようなケースに兼業農家や田畑の遊休地が比較的多いと思う。農家の労苦を知らず、権利だけを守るからと思う。これらを公で集約し、会社経営の農業や個人向け貸し農園等に利用し、土地の有効活用を望む。人手はたくさんあるのだから。

男性	60代	兵庫	その他	若い担い手(農業後継者)のいない産業については将来性がない。一部の農家を除いては、他の産業に比べ、安定した所得や高所得がないために親が息子に継がせたくないし、継いでも定年してからでは、よくても10数年しかない。これでは、本格的な農業の継承はない。また、子供が農業を手伝わないし、親も手伝わせないのが現実である。
男性	60代	兵庫	その他	市街化区域や市街化調整区域での農地の貸し借りについて、規模を拡大するために農地を借りたいが、田の農家からのうちを借りるときに問題がある。貸し手の農家が市町村と数十年間農地として農業を行うという契約があるため、税金が優遇されているのと、親の死亡時の相続税の問題から貸しにくくしている。
男性	60代	滋賀	会社員	我が国の食料の安定確保、自給率の向上を図る農業施策は国がもっと積極的に行うべき。食料は防衛と同様、国の命に関わる事項であり、地方分権等で対応すべき問題ではない。地方自治体では無理。
男性	60代	滋賀	会社員	欧州並みの食料自給率を確保するためには、我が国の将来を見据えた食の安全、安定確保に対する国民の意識改革(食育)が必要。
男性	60代	滋賀	会社員	検討項目の中の2.(4)で「食糧輸入国として…」とあるが、これまでの社会、経済情勢の変化で結果的に食料輸入依存割合が増大しただけで、我が国を鼻から「食料輸入国」として決めつけるような表現はいかがなものか。
男性	40代	京都	その他	検討項目に示された4つについて、同時同地域で目標とするのは無理がある。
男性	40代	京都	その他	食の安心を手に入れるには、「お金」がかかることを消費者にもっともっと周知していく必要がある。農産物がもう少し高くなればよいが。
男性	60代	大阪	その他	現在の担い手は、60代後半から70代であり、若い担い手が少ない。若い担い手をつくるには農業で生活できる所得が必要である。計画では規模拡大による所得保障が言われているが、都市近郊や農村地帯でも農地は個人資産であり、規模拡大は難しいと考えられることから、担い手の経営規模の緩和が必要。
男性	60代	大阪	その他	自給率の問題は、農産物の内外価格差から国内で栽培しても収入につながらない、経営が成り立たない品目が自給率の低下となっていると考えられる。麦、大豆等については、大半が飼料用のため、大規模集約農業でなければ収益は上がらないことから、輸入に頼ることになる。国内の生産となれば、えさ米、加工米、麦、大豆の栽培の担い手は経営規模の拡大を次大区画の区画整理や大型機械導入の助成が必要である。
男性	60代	大阪	その他	WTO対策としては農産物の内外価格差は当然であり、輸出企業からの利益に対し付加金を徴収し、その予算を関連の農業補助に回すべきと考える。このことは農水省のみならず経産省とも十分な協議・連携が必要である。
男性	60代	大阪	その他	農地の流動化については農地は個人の財産であるため、農協や農業委員会等が仲介し、農地の貸し借りに努力し意欲のある農家(担い手)に貸し付ける方向での農地集約が出来れば望ましいと考える。
男性	50代	大阪	会社員	国民生活の基礎である食糧の安定供給の確保と食糧自給力・自給率の確保について食品は国民の命に関わる重要な事柄です。単に自給率の向上と数値目標を前面に出す前に、生産者と消費者(一般の国民)の関わりを考えるべきではないでしょうか。生産性を向上させても消費者が受け入れなければ改善につながりません。食は命に関わることです。消費者が安全(科学的)・安心(感情的)に強い関心を示すのは当然と考えます。その為、消費者の立場も政策に反映すべきと考えます。

男性	30代	大阪	流通業	<p>新たな担い手の確保や担い手の育成の課題に関して チャレンジしようとしている、または実際に参入した方のお話によると、土地がない、水源の確保ができない、家庭菜園レベルの作業しかできない、売り先がない、物流ができない、という声を耳にすることが多いです。 農業塾などの取組にとって必要なのは、生産技術、生産知識、経営的知識、のあらゆる側面からの知識や技術が必要であると思うのですが、それらがすべて満たされたものは少なく、また知識や技術を身につけても、いざ始めるときには何から始めたらいいのかわからなかったり、先述の土地や水の問題、流通の問題で大きな壁にぶつかることが多いように感じます。 さらに、日本のムラ社会的な風習が足かせとなっている場合が多いことも現実としては否定できません。いわゆる「人間関係」「近所づきあい」ということができないと「うまく渡っていけない」ということが起きているようです。 普通の会社に就職するのと違って、いきなり新規事業で社長になるようなものですので、そこを支援できるわかりやすい仕組みが必要なのではないでしょうか。 新規に農業参入をする企業への支援、既存の農業従事者の法人への立ち上げ支援、農業法人に就職するための支援と、複数の側面からの支援があればよいのではないのでしょうか。</p>
男性	30代	大阪	流通業	<p>食の安全に関して マスメディアの影響もあるかと思いますが、生産・流通サイドと消費者の間には大きな情報伝達の溝(誤解)があるように思います。安心・安全というものが極端な形で流布してしまっているので、消費者の真の理解が必要であると感じます。(農薬や化学肥料の必要性、食料自給率に関する正しい理解など)</p>
男性	30代	大阪	流通業	<p><今後、期待したいと思うこと> 職業としての農業を支援 ・新規参入者に対する、手取り足取り教える仕組み ・土地や農業機械の導入に対する補助や支援</p>
男性	30代	大阪	流通業	<p>農産物の流通を見据えた補助事業や支援活動 ・生産の拡大を目的とした補助や支援(生産者に対する) ・消費の拡大を目的とした補助や支援(流通～実需者に対する補助や支援) 外食・中食への個別配送などにはコストの大きな壁があります。またセントラルキッチンや流通センターの建設などへの支援や昨今消費が大きくなってきているインターネット販売に対する支援なども視野に入れていくべきではないでしょうか。</p>
女性	40代	大阪	公務員	<p>食糧自給率を上げるために農村地域のにぎわい等を考えているが、それ以外に生産エネルギー収支が最も良い旬の時に旬の物を生産する方法を推奨し、低エネルギーで長期に保存できる技術の確立を考えてみればどうだろうか。 例えば、北海道では冬期間食料の生産ができないが、寒さという自然の恵を生かした長期間の貯蔵を行える手段がある。 近畿圏にも土蔵をはじめとして自然の物理特性や気候などを生かした食料の貯蔵方法が存在する。 これら先人が生きるための「伝統的な知恵」は今日では不便だと理由で欠点のみが先行し、その多くの生活文化は消えている。 しかしこれらの伝統的な知恵は環境負荷が小さく地球環境保全といった面からでは、今日の科学技術を凌駕すると考えられる。 そのため、農村活性化の一環として昔からの生活文化の活用を行った政策なども検討してはどうだろうかと思いました。</p>
女性	40代	大阪	主婦	<p>需要に即した食料の安定供給の確保と、意欲のある担い手の育成・確保との両立は、大変難しいことだと思います。自給率の低下が食生活の変化によるものであるならば、その変化に適応した作物の生産奨励も必要でしょうし、もっと広く国民に自国で食料を生産することの重要性を訴える必要があると思います。そして、農業に携わる方が国民の食生活を担っているとの自負と誇りを持てるような支援策を策定して下さい。</p>
男性	70代以上	和歌山	水産業	<p>20年前に比べ、魚の価格が10分の1に下がり、その上、燃油の高騰と漁業を続けることが大変困難になっています。食の偽装が相次ぐ中、もっと近海の安全な食材として魚に注目をしてもらいたい。</p>
男性	70代以上	和歌山	農業	<p>農業生産者は高齢であるため、減反政策をやめても作付面積は伸びないと思う。</p>
男性	70代以上	和歌山	農業	<p>減反をやめて増産した分は加工用・米粉とか飼料用に回せばよいと思います。</p>
男性	70代以上	和歌山	農業	<p>ほ場整備が是非必要。より多くの面積がつくれるから、そして労力が減らされるからです。</p>

男性	70代以上	和歌山	農業	消費者に国産のおいしい米飯を勧めてほしい。3食とも米飯にすると消費も伸びます。
男性	60代	和歌山	農業	まず議論の中に本人が生産し販売して生計を立てているものが出席し立案している政策がなく、農家に下ろしてもあまり意味がないことが多すぎる。
男性	60代	和歌山	農業	ソフト面で農家によかれと思って政策で下ろしても、小さなアメに大きなムチャが付いていて、農家を奮い立たせる感動がなく終わる。農家に子供が跡を継がないのは、厳しさばかりで生活が成り立たないから若人がいない。
男性	60代	和歌山	農業	北の地方で大面積を集めて単作農業例があっても、南の地方での大面積を、野菜等の多種多様の経営では人件費でかき消されてしまう。中国人労働力が入れてもしんどいのは日本人の我々ばかり。
男性	50代	和歌山	農業	農村集落や山間地域で耕作放棄での荒地が多いのは、高齢者が多いのもあるが、鳥獣被害により、つくってもだめだという意識が強いのと、農地への機械が入る農業用道路がないので、つくろうと思ってもつくれないのが現状だと思います。対策としてアライグマは一匹捕れば一万円出すようなシステムを作り、害獣を減らしていくようにすることが大切であると思います。
男性	60代	和歌山	農業	私の住んでいる地域は、「南高梅」で代表される梅の日本一の産地であり、「赤糖房」や「優糖星」のブランドで知られるミニトマトの一大産地であり、「きぬさやえんどう」や「うすいえんどう」の生産量と品質の良さも日本一の産地です。他に「かすみ草」や「スターチス」などの花卉栽培も盛んで、国内有数の産地をなしています。農家には忙しさはありますが、農産物の価格は安定していて農家の収入も比較的高く、後継者も育ちやすい環境にあります。農業に対する意欲も高く、互いの切磋琢磨が品質や収量の向上を引き出しており、ハイレベルな農業地帯を形成していると思っています。また安全で安心な農産物を供給するため、栽培や農薬にも様々な規制を設け農業者の連帯責任で遵守するように努めています。 ここまで歩んでくることが出来た背景はどこにあるのか。 それは、農業者個々のたゆまぬ努力と産地育成のための農業者同士の情報交換や連帯感、地域に適した作物の育成、地域内での人づくり等々「地域農業」の推進が今日を形作ってきているといえます。 日本の農業の歴史は、もともと気候風土や地形に合わせて、それぞれの地域で農業者が趣向を凝らして地域農業を形成してきました。しかしながら効率性や利益の追求を求める余り、また第2次産業の優先を図るあまりに農業が軽視され、効率の悪い地域や農家は切り捨てられてきました。農業の後継者も育たないようにしてしまいました。 高齢化した農業者や助成が農業の主な担い手になってきていますが、今一度全国各地域で、地域ごとにどのような農業ができるか、また地域農業を推進していくためにはどのような手だてが必要かについて議論して欲しいものです。 人は誰もが自分の地域をこよなく愛し、繁栄してくれることを願っています。食糧の自給率を高めることや、安全安心を追求するより先に、生産現場の農業者やそれを支える組織に意欲や希望を与えていくことが大切ではないかと思っています。 では、その手だてはこうしたらよいのか。 農業者や地域の意見を聞くことがまず先決です。その意見を下に次の手だてが見えてきます。 それぞれの地域が活力を付けてくれれば食料の自給率も安全安心も達成できると確信します。
男性	60代	和歌山	水産業	いただいた資料や委員の方々のご意見が少しでも実現できるよう努力してください。今がよい時期だと思います。要望は中小規模農家や兼業農家が鳥獣被害に苦しんでいます。特に鹿による被害に困っています。よい対策を考えて欲しいです。
女性	50代	和歌山	主婦	米をもっとたくさん食べられるようにして欲しい。特に子供(孫)の給食！米があふれているというのにパン食はどうかと！子供たちは米が好きです。特に私の孫(小5、小3、保2人)はそうです。 50代の主婦として外食、ファーストフードとか多すぎるので若い夫婦は手軽に買ってくるので年寄りとしては不満です。私の家も田畑有り、人に使ってもらっています。農業をついでくれる人は他の仕事についていて私たちももう今からできません。人のためになるのだったら畑、田使って欲しい思いです。難しいことは全くわかりません。
女性	60代	和歌山	主婦	国内の農産物の生産地の偽証が最近多く取り上げられるようになった(コンニャク、竹の子(山東)等)。国内の生産高と消費高等農水省が把握していると思うので、和歌山県では県内自給自消を目指していけば新鮮でかつCO2削減にもつながると思う。温暖化で今後最高6.4 気温が上昇すると言われる県がリーダーシップをとり、夫々の土地に合うようなこれからの農産物を生産し調整していくようお願いしたい。

男性	30代	和歌山	農業	農政をより国民に身近なところで議論する上で、農業の有する様々な機能(教育、環境、福祉etc.)を評価することは有用と思われる。しかし、これらと食糧安保の問題を同列に議論することにはその本質において無理があるのではないかと、まずプライオリティをきちんと整理すべきである。私としては、食糧安保を議論に組み込むのであれば、こちらを先に詰めなければ、他の議論がハシゴをはずされる格好になるのではないかと懸念している。
男性	60代	和歌山	林業	<ul style="list-style-type: none"> ・自給率40%から60%へアップすること。 ・EU(フランスのデカップリング)の農業国の制度の研究。 ・国民にとって安全・安心が第一。 ・団塊の世代以上は多少副作用があってもかまわないが、幼児・青少年には食の安全の確保が大切。 ・流通業界が市場原理主義で国益を考えていない。貿易立国であっても食料確保が第一。 ・農政の変革期、最後のチャンスである。水田の減反政策は間違い。
男性	60代	和歌山	農業	小規模農家では、今後、農業経営が益々厳しくなる。
男性	50代	和歌山	その他	農業従事者は国の好不況の雇用の調整弁の役目を果たしてきたと思うが、現在工業を中心とした雇用の不安定に対して農・漁業に受け皿としての供給が求められているが、果たしてこの産業従事は一朝一夕に行くものではなく、少なくとも3年程度の研修研鑽が必要である。とすれば受け手であるJA・FAを中心とする施策の拡充と農家の非農家への排他的感情を取り払うことが必要である。(狭小面積の土地は、ドイツのクラインガルテン法の様な法律化を図り、遊休農地の解決など)
男性	50代	和歌山	その他	地産地消、旬産旬消は学校給食の食育だけでなく他の産業、例えば工業や商業を含めた地場産業従事者への給食の拡大(社労施設、老健施設等も含めたものにならないか)
男性	50代	和歌山	その他	グリーンツーリズムの拡充も良いが、我々の年代が田舎へ遊びに来た時の体験を思い起こし、里山・里海の再生、動植物・昆虫・両生類・は虫類との共生共存。
男性	50代	和歌山	その他	西日本の「竹文化圏」の竹林は大変荒廃しているが、東日本の「笹文化圏」との交流により、再生を見出す。これには西日本竹文化圏の良さを売り込む。竹細工、竹楽器(尺八、竹笛等々)、竹紙、竹炭、和スポーツ具(竹刀、和弓)等々。
男性	50代	和歌山	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、林業・商業は壊滅的な打撃を受け再生は不可能ではないかと考えるが、工業製品を含めたバイ・ジャパニーズ日本製品の購買購売運動を起こす。 ・一昔前の農産加工品の再開発から更に現在の食の嗜好に合う食品加工の研究。
男性	50代	和歌山	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・一部外国労働者の受入れも考える。 ・アジア型農業のモデル国となるような施策・・・耕作地は狭小であっても成り立っているといったモデルケースの構築を図る。 ・市町村別100%食料自給率達成運動なる運動を喚起すればどうか。
男性	60代	和歌山	水産業	平成21年1月27日に開催された政策審議会の資料につきまして、これで良いと思う。 ただ、景気の悪化に伴う離職者や、失業者の雇用のためにより一層、農業に関心を持ってもらえるように推し進めるのが良いと思う。
男性	40代	和歌山	会社員	一昔前、若者の農業に対する意識は3K(きつい、きたない、きけん)であったが、近年は総合学習での農作業やさまざまな食育活動により作物を育てる楽しさ、収穫の喜びを体験する機会が多くなり、意識が大きく変容している。また、現在の自給率が40%と先進国中最低の水準にあることが逆に、若者にはビジネスチャンスと捉えられている。機械化や農地集約による作業効率性を高めることはもとより、作業着のファッション性を高めることも重要(有名ブランドとコラボレーションする等)。しかし、現実には収入面での不安がある。WTO農業交渉に抵触しないカタチでの所得保証が必要ではないか。或いは1次産業と3次産業が融合した農家レストラン、農家民泊など複合レジャー産業の育成など、新たなアグリビジネスを創出・育成することも今後重要となる。そのためには有識者による検討も必要だが、自由な発想・斬新なアイデアを持つ若い世代の意見を聞く場をつくり、出された意見や要望を計画に積極的に盛り込むという姿勢、改革が重要である。
男性	50代	和歌山	農業	資金を使わないとダメ、銀行などには公的資金を多く使うのに対し、農業関係には額が少ない、もっと援助すべきである。農地を守らなければ自給率の向上もない。米粉の活用など使用法を考えるべきである。休耕田に金を使わずもっと生きた金を使うべき。

男性	50代	和歌山	林業	・農地法の廃止、全面見直し 理由:土地の有効活用、家庭菜園規模からの参入の容易化、封建的小作関係は既に存在しないこと。
男性	51代	和歌山	林業	・狩猟法、野生動物保護法の全面見直し 理由:戦前までは、人間の生活範囲にでた野生動物(シカ・イノシシ・獺等)は人間が駆除することでバランスを保っていたが、その圧が無くなったこと等原因で農作物被害が拡大している、野生動物保護は国有林等に保護区を設定し、民有地は経済活動第一として駆除を自由化する必要がある。
男性	52代	和歌山	林業	・陸稲の開発と研究の充実を 理由:山村では高齢化、過疎化により、水田耕作のための水利を集団で行うことは不可能に近い、個人でも作りやすい陸稲の開発を要請したい。
男性	53代	和歌山	林業	・生活基盤、流通基盤の充実を
男性	60代	和歌山	その他	二月に入り農政改革、特に減反政策の見直しが議論されるようになった。1970年から本格的に「減反」が始まり40年近くになる。これまで7兆円もの税金をつぎ込み、膨大な労力を注いだ。その功罪を検証する良い時期であると思う。食糧自給率が40%と主要国では最低水準になり、最大の食糧輸入国となった。耕作放棄地と休耕田を合わせた面積が東京都の3倍近くまで増え、1950年には一次産業の就業人口は全就業者の50%近くあったのが、05年には297万人と4.8%まで落ちた、現状は農業人口335万人の6割近くが引退間近の65歳以上なのに後継者は育っていない(最近の不況で一次産業への雇用が増加しているようだ。農水省も09年度末までに「5千人」の雇用創出を打ち出した)。世界人口の増加と振興国の経済成長が続く限り、食糧が不足し、価格が高騰する。穀物をバイオ燃料の原料としての需要が高まっており、また最近の異常気象によりオーストラリアの穀倉地帯での干ばつ被害等があり、日本がこれまで通り退路湯の穀物輸入を続けられる保障はない。減反政策を施行してから40年間の成果と反省をするには選挙前でもあり、国民に正当な評価を示し、今後の政策の指標とすべきである。
男性	60代	和歌山	その他	文部省も米飯給食を週4回の目標とした。また民間では香川県綾川町立滝宮小学校で「弁当の日」を設定、弁当を全て自分で作り、買い出しもやる。親は口も手も打差何のが鉄則とした、食べ残しは皆無になった、運動も広がり08年には20道県131校九州大学までも「弁当の日」こうした民間の運動に積極的に援助し、食に対する啓蒙を促進してほしい。
男性	60代	和歌山	その他	国民の新たな食・雇用の安定供給のためには、(森林・田畑・海)のパーティカルマーケティングの確立。
女性	70代以上	和歌山	主婦	食の被害の情報化がいまだ一元化されていない気がする。発生の状況、原因解明に時間が掛かりすぎる。(窓口の一本化)
女性	70代以上	和歌山	主婦	食品安全基本法は行政から守るもの(国民の命)
女性	70代以上	和歌山	主婦	汚染米においても、(輸出国において、輸入国の水際において、国内の流通時において)監視の強化が必要、検査体制のあり方を問いたい。
女性	70代以上	和歌山	主婦	地産地消、自給率を上げる、食品の廃棄の削減、温暖化防止。
男性	60代	和歌山	その他	若い農業生産者をいかに育成していくか、生活が成り立っていくように
男性	60代	和歌山	その他	耕作放棄地であっても、地主が手放さない傾向があり、また農業していないと田が買えないと聞くと、そのままでは持ちぐされである。
男性	60代	和歌山	その他	米以外の作物を作れるように指導、育成していくべき。
男性	60代	和歌山	その他	次の世代では、このままであれば食料不足となってくるであろう。真剣に考えなければ大変なことになってくる。
女性	60代	和歌山	主婦	休耕田の増加が気に掛かります。農家の後継者不足に向けての改善指導策(地産地消の推進)
女性	60代	和歌山	主婦	食育について、消費者側からの発言(要望)が多く感じています。生産者側からの発言も同様に聞けると参考になると思います。体験学習も必須だと思います。

女性	60代	和歌山	主婦	とにかく将来に希望が持てる農業を築かないと食生活の悪化はどんどん進んでいくように思います。
男性	60代	和歌山	農業	今まで工業製品に国が力を入れ、いらない外米を輸入せざるを得ない状況で、言わば農業が国の発展のための犠牲となっていた。情勢が変わり、食糧の安定供給・自給率向上が叫ばれている中、国も農政改革案が具体的になってきた。今こそ日本の国土は小さいけれど、遊休地を無くし、農業ビジネスを盛んにすべき時だと考えます。そして品質の良い農作物をセールスポイントに、後は販売に力を入れる、輸出にも国を上げて力をいれ、日本国の経済発展の一興を担えるように持って行ってほしい。
男性	30代	和歌山	その他	浦野委員、林会長の意見が自分には最も合うと思いました。 食料の自給率・自給力を上げるべき。各国が食料の保護貿易に走った場合どうなるのか。
男性	30代	和歌山	その他	パン食から米食に代えるべき。学校給食などを米食にシフトすれば。
男性	30代	和歌山	その他	企業が余分な農地を経営できる仕組みにすればどうか。農家が企業に土地を貸すとか。市民農園を増やせばどうか。
女性	60代	和歌山	主婦	食料自給を担う若者が積極的な農業生産への参画も大いに必要だと思います。若くて元気な担い手の育成に努力をお願いします。
女性	60代	和歌山	主婦	耕作放棄地を最大限に有効活用することで食料自給力の向上をはかってほしい。
女性	60代	和歌山	主婦	国が農業経営者になり、失業者等を雇用し農産物を作って自給力をのばしていただきたい。
女性	60代	和歌山	主婦	農業の持続的な発展にはまず後継者作りが基本だと思うが、現在の農業を取り巻く環境では若い人たちが将来に希望を持ってないと思うので、過重労働に見合うだけの収入とか、生産する喜びを具体的に提示するのが良いと思うが現実には農家全般に機械化貧乏である。
女性	60代	和歌山	主婦	食料の供給については、いろいろな偽装がニュースになっているが、検査機関はしっかり安全供給が出来るように信頼できる食の供給を確立できるよう考えてほしい。
男性	60代	和歌山	水産業	減反政策の見直しに来ているんじゃないかと思います。
女性	60代	和歌山	その他	生産調整について、様々な課題を検証し、抜本的に見直すべきと思う、やるべき時にやるべき事をしなかったこれまでの積み重ねに対し、真摯な反省があって道も開けるのではないか。
男性	60代	和歌山	その他	食料自給率を上げるための施策をもっと強力で推進すべき
男性	60代	和歌山	その他	耕作放棄、宅地化等により耕地面積が減少している、これらを元の田畑に戻すことは不可能であるため、今は将来に向けた食料確保としての投資と踏まえ、生産基盤の荒廃を防ぐ等の多様な対策を考える必要があると思われる。
男性	60代	和歌山	その他	主食である米の消費を拡大するため、知恵を使った効果的なPR戦略を推し進める。
男性	60代	和歌山	その他	簡単でしかも美味しく食することが出来るような食材としての研究開発。
男性	60代	和歌山	その他	自給率を把握し調査、推進するための農林統計機関が必要。

男性	70代以上	奈良	農業	農産物の産直朝市を行政・JAの協力のもと主催しておりますが、最近、農政事務所の方が頻繁に来場され、スーパーと同等レベルの表示等を指導されますが、朝市はほとんどがボランティア的な運営なのでスーパーと同様に指導されるのであれば出荷者は増々減少し、会として運営出来なくなります。もちろん「安全」に関する指導はJAと会で責任を持って行ってまいりますので、朝市つぶしはしないで欲しい。
男性		滋賀	その他	現在、米粉でパンを作っていますが、米代、加工費など高つき、経営が大変です。小麦粉ですと1kg当たり180円、米1kgあたり183円、小麦グルテン620円、精米10円、製粉100円合計913円かかります。JAおうみ産米です。新潟産の米粉ですと1kgあたり295円となり、地元の米を使用すると米代、加工費用が高つきます。米を利用し、米パンを作ることを推進するのならば、これらの問題を解決して欲しいものです。
男性	60代	兵庫	その他	消費者から生産者への食糧TAX(仮称)の新設。この基金により消費者は自分の生存に深く関わっている食糧生産がどのような状態で確保されているのかが具体的に見えてくる。 食糧TAXを第一次生産者育成のための基金として利活用する。 日本の風土に合った規模で農業の再構築をする。大規模農法は日本の風土に適合しない。 休耕田・放棄田等の有効活用は国土の荒廃を防ぐために不可欠である。食糧作物栽培田、飼料作物栽培田、燃料作物栽培田等、栽培従事者は安心して従事できるように経済的ふ裏づけの戦略と長期ビジョンに基づく国策づくりが不可欠。最低60年以上のスパンで戦略作りが必要と考える。 食糧の自給率を60%以上に保てない戦略の先進国は先進国と言えない。工業製品等の輸出に頼って市場経済の破綻を根本的に再構築するラストチャンスをつかえるべきである。
男性	60代	和歌山	その他	安全、安心な農産物の供給は、現在一部で行っている農家の直売所が増えればよいと思う。しかし、現在は各農家が一時期に同じ物を出荷し、長期間に亘って販売できないような状況になっている。これを長期間に販売できるようにするとか、作物の作付サイクル等を指導して消費者も利用しやすいようにすることにより、生産者にも収入が安定するようになるようなことができれば良いと思う
女性	60代	和歌山	食品製造加工	自給力・自給率など、難しい言葉がならぶ時代となり、いろいろな会議でそれらの言葉が出てきますが、実際、農業者とそれを買って食べてくれる人(農業者(年をとってきている)、買う人(作るのが面倒、難しい))にとってこれからの時代は良い物を加工し、販売する時代だと思います。国はそれぞれ地方にある農協という所に注目してくれたらと思います。
男性	60代	和歌山	水産業	食料安定供給地域の雇用と言ってるけど、農業・漁業にしても、今現在生活が著しく厳しくなっている中で、一握りだけが良くて、残りは苦しくなっているばかり。これを打ち消さなければ前に進まないと思っております。 ある程度収入がなければ、農業・漁業でも働く人が増えてこない。食料が一番大切な事なので、日本人の食料は日本人でという考えで。
男性	50代	和歌山	公務員	食料の安定供給を確保し、自給率を上げるためには、農家が農業で所得を上げ、生活ができる環境にしていく必要がある。 その事で必然的に耕作放棄される農地が減少する。
男性	50代	和歌山	農業	現在の農政を続ければ、今後10年後には、中山間地域の担い手不足により大規模な耕作放棄地が発生し、食料自給率も今よりも低下すると思われる。そうすると、地方の国土は荒れ、今まで行ってきた農業基盤整備施設さえも放棄、無駄になってくると心配される。 そこで、かつてのイギリスが国民総意により食料自給率を上げたように、日本も食料確保、国土の保全の重要性を全国民に理解いただく強力な施策が必要であると思う。 最後の担い手対策は最低所得保障ではないかと思う。
男性	40代	和歌山	公務員	食料自給率が極端に低く、農業が果たす多面的な役割が目目されている今こそ、農業の担い手対策で、既存の農家が農業経営を安定して持続できる対策が望まれる。 中でも農家の後継者(長男等)制度を考えてほしい。 特に中山間地域など、生産コストがかさむ条件不利地での支援(営農の保障)を希望する。

	京都	その他	「食料自給力」の強化について 地元産農産物を選ぶ消費スタイルの構築とそれを支える安心・安全でおいしい農産物生産・供給の推進 消費者と生産者が相互に理解を深める「提携」などの取組推進 食品の廃棄量削減と残さの活用促進
	京都	その他	生産調整(減反)について 生産調整の政策目標の考え方を明確に示すべき 小規模零細農家への対策を明確に打ち出すべき
	京都	その他	農山村地域政策について 地域住民と都市住民が協働して農村集落の再生を図る必要 農業で生計を立てることができる農業経営の新たな展開を図る必要
	大阪	その他	都市農業・農空間の位置付け明確化 都市農業・農空間は、人口が集積する大都市の身近にあるという特色から、食料生産とその効果的なディスプレイの役割とともに、国土や環境の保全、教育、福祉など高い公益的機能を有し、快適な都市環境や生活の実現に大きく寄与している。 そのような都市農業・農空間【三大都市圏で行われる農業と、その農業を行う農地を中心に里山・集落・農業用水路やため池などの農業用施設が一体となった地域】を基本計画で明確に位置付け。(中長期的には法的位置付けの明確化) 都市農業・農空間の公益的機能に着目した支援策の充実 都市農地の保全に向けた税制の見直し(特定農地貸付法による市民農園や営農のための農業施設用地など農的利用されている農地についても相続税納税猶予の対象とする)
	大阪	その他	地域特性に応じた施策の拡充 都市の実情に配慮した既存法制度(農業振興地域の整備に関する法律、農業経営基盤強化促進法)の見直し 特に都市農業・農空間に着目した支援策の充実 (1) 都市政策としての新たな米政策の展開 都市部における水田は、特に高い公益的機能を有する。そのため、都市部の水田の維持・保全を農業振興及び都市政策として位置付け、農地の保全のための水稲栽培を可能とし、生産調整の枠外として取り扱うか、または、水稲の生産数量目標及び生産調整率での配慮を行う。 消費拡大に繋がる取組み(米飯給食の推進、学校教育田など)を、生産調整として明確に位置付けるとともに、要件の緩和や取組み事務の簡素化を行う。(過去からの実施分についての継続認定、契約書・誓約書等の省略)
	大阪	その他	(2) 農地・水・環境保全向上対策の継続及び都市部での推進 本対策の実施により、地域コミュニティの復活や都市住民との交流活動が盛んになるなど、活動が定着化しつつあり、活動組織を強化し継続させるためには23年度以降も恒久的に支援が必要。 また、地域の特性を考慮し、府県独自に保全対象とされている農地に対象を拡大する。さらに、環境保全型農業への支援について、共同活動を前提にしないで実施できるようにする。
	大阪	その他	(3) 耕作放棄地対策の充実(再生利用緊急対策交付金の拡充等) 平成21年度から農用地区域を対象とし、耕作放棄地等再生利用緊急交付金が設けられるが、都市部では概ね20ha以上の集団農地である農業振興地域内の農用地区域を拡大することは困難であり、対象農地が大幅に限定される。 府県独自に保全対象とされている農地に対象を拡大することにより、きめ細かく遊休農地の解消に向けた支援を行うことが可能になる。
	大阪	その他	(4) 認定農業者の経営改善施策の充実と弾力的な運用 都市農業では担い手への農地利用集積が困難な反面、比較的規模の小さな農家でも地域農業の担い手として地産地消に寄与。 次期経営構造対策を検討するにあたっては、府県が条例で位置付けた地域独自の担い手も支援対象とする他、都市近郊地域の農業構造改善に大きな役割を果たしている農産物直売所への支援の充実を図る。

男性	50代	兵庫	公務員	<p>農業後継者の育成について 農業従事者の減少と高齢化が進んでいるとともに、現在主戦力となっている50歳、60歳代も10年後には、主戦力から外れる懸念がある。 このような中で、水田等農地をフル活用し、自給率目標を達成していくためには、農業後継者の育成が急務である。 そのため、生産・流通・加工・販売などをマネジメントでき、果敢にチャレンジする能力の高い農業後継者を育成するためのプログラム、システムを構築する等対策を講じること。</p>
男性	50代	兵庫	公務員	<p>米の生産調整について 米の生産調整は、需要と供給のバランスを適正に保ち、その取引価格を安定させることを目的としているが、コメ価格センターの年産別落札平均価格の推移をみると、19年産は、16年産に比べて1割下落、9年産と比べて2割下落している等、制度の目的が達成されていない。 このため、生産調整の目的が達成されるよう、公平性、実効性のある新たな仕組みを検討すること。 【コメ価格センターの年産別落札平均価格の推移】 平成9年産 平成16年産 平成19年産 19/9 19/16 17,625 15,711 14,155 80.3% 90.1%</p>
男性	50代	兵庫	公務員	<p>都市農業 都市における担い手確保や産地育成などについても、十分検討のうえ、計画に盛り込み、明確に位置づけるとともに、支援策を講じること。</p>
男性	50代	兵庫	公務員	<p>制度・仕組みの再構築について 新計画を達成するために、従来の制度・仕組み全般を抜本的に見直し再構築すること。</p>
男性	50代	奈良	公務員	<p>国レベルでは、米・麦・大豆等の土地利用型農業の振興が中心になると予想されるが、本県のような園芸中心の都市近郊型農業における担い手の確保や産地育成についても十分検討のうえ、重要項目として計画に盛り込んでいただきたい。</p>
男性	50代	奈良	公務員	<p>食料自給率など計画で掲げた目標を必ず達成するための十分な裏付け根拠がある具体的な施策(財源措置も含め)について検討していただきたい。</p>
男性	50代	奈良	公務員	<p>農業・農村は地域により様々な特徴があるため、全国版の計画だけでなく、地域の実情に合わせた地域版(たとえば農政局単位)の計画も検討していただきたい。</p>
男性	50代	奈良	公務員	<p>地方分権改革を推進するうえで、国と地方の権限や責任の分担がより一層重要となるため、本計画推進における国と地方との役割や責任を明確にしていきたい。</p>
		和歌山	その他	<p>本県は果樹生産を主体とした農業が行われており、最近の消費者の果実離れや生果の価格の低迷等によって、農業所得が低下している。 かつての小売店はスーパーやコンビニ等に取って代わっているにもかかわらず、生産側はその変化に対応できていない。 国全体の少子高齢化が進んできているが、農村地域はさらに先を行く少子高齢化が進行している。併せて果樹産地での高樹齢化も進んでいる。 本格的な高齢化社会を向かえ、消費者には高品質だけでなく、機能性の高い農産物が重視されていく。 5年先、10年先の農業を展望すると、農業だけでは産業として成り立たなくなりつつある。また、生果の消費量は減少していく中で、従来の出荷調整のための加工から新たな需要を生む加工へ進んでいくため、食品産業との有機的な連携したアグリビジネスを展開する必要がある。</p>
		和歌山	その他	<p>農業就業者のうち65歳以上の高齢者が半数を占め、農家戸数はここ10年間で約6千戸減少している。 農業内部から農家子弟の新規就農や認定農業者、農業法人の育成による担い手の確保を図るとともに、JAが雇用の場となる法人を作り、地域農業を支えていく必要がある。 農業外部から担い手を確保していくには企業の参入、企業のCSR活動、企業と地元JAとの共同経営等が進むように、法整備や地元との共存共栄を図る環境を整えていく必要がある。</p>

		和歌山	その他	傾斜地にある樹園地や狭小、不正形な農地が多く、永年性作物である果樹栽培が主体であるため、貸借等による農地の流動化が進まずに耕作放棄地が増加している。 「所有」から「利用」を図っていく中で、未だに農地＝資産の意識が強い。税制面も含め思い切った制度の改革が必要である。
男性	40代	和歌山	農業	会社員を辞めて、農業を始めてから12年目になりますが、金銭面だけでは農業はやっていけない。同じ利益をあげるのに休みを取れない。今の農業は小面積で高利益をあげる形がとられている。この形を続ける限り、耕作放棄地が増えてあたりまえですよ。農林水産業、環境省が、県や市町村、具体的には農協や農業委員会が、CO2の削減、代替燃料を農作物、耕作放棄地から生み出す仕組みを予算化してもらいたい。バイオマスタウン構想を雇用の創出や耕作放棄地や今の農地の維持のために利用したい。
女性	40代	京都	会社員	1.新しい農業の担い手について、各自治体とNPOが連携して運営組織を作っていただきたい。農業が3Kであることは広く知られている。それでも、農業に安定性と未来があれば、従事者は集められると思う。10年20年の生涯スパンで基礎給与を保証する仕組みを作り、大きなリスクを補償できるような運営方法を考えていただきたい。
女性	40代	京都	会社員	2.農村経済の活性化を、プロフェッショナルの視点で啓発していただきたい。慣習的な農村経営が経済原則に適合していないから、破綻へと導かれる。高齢者の精神的ケアをはかりつつも、新たな農業の担い手が、経済論を無視しない経営・運営ができるようになるべきである。
女性	40代	京都	会社員	3.食料問題に関する消費者の啓発は不可欠である。食育や社会の分野に含めて、食料問題に造詣ある消費者を多く生み出すことが、国内農業問題解決の糸口のひとつである。「消費者の無知」が農業を衰退させる。
男性	60代	滋賀	農業	農地法は第1条で「農地はその耕作者自らが所有することを最も適当であると認めて」と言っている。しかし当集落においては、地主100戸に対して耕作者17戸と少なく耕作面積の50%が集落の耕作者で、自己保全農地の発生が毎年増加し、特に未整備の農地はほとんど耕作されていない農地で高齢化も進み、75歳以上が10戸あって、60%占め、耕作面積からでは70%を占めるのが現状です。町内の若者は企業に勤め、日曜、休みの手伝いもなく親も求めているのが現状で集落営農は無理。救いの手はないものですか。私は10ha(75歳の兄と70歳の私)で、全体の25～30%を占めています。この先も年齢的にあと何年か仕事ができるか不安です。
男性	50代	滋賀	その他	貴省の意見募集に基づき、生協に従事し地産地消推進・食料農業問題をライフワークとしている立場から、日本の食料・農業・農村の明るい未来を希い願い、これからの農政に対しもの申し上げる次第。基本的には、日本生協連の意見書と同じ見解もあるが、とりわけ強調したい意見及び東京発とは違う地方からの視点について申し上げる次第。 1.食料・農業は国家百年の大計！猫の目農政と言われぬように、一貫した農政を展開していただきたい。 1971年に本格導入された不公平かつ実効性に乏しい生産調整をやっと廃止される(らしい?)、戦後の減反農政の大転換を図るとしたら、多いに評価支持したい。 但し、一旦転換したら外圧、選挙や百年に一度の不景気でもころころぶれずに、それこそ国家百年の大計として長期的展望及び戦略視点に立って、必要な財政措置と崩壊させてきた生産基盤の再構築を図って欲しい。
男性	50代	滋賀	その他	2.関税引き下げには反対！ 無税の飼料とうもろこしや大豆の輸入依存がもたらす食料自給率の低下や食料までもマネーゲーム・投機の対象にする米国資本のいいなりになって、招いた百年に一度の金融危機と日本国民・生産者のくらしを直撃している事実をもっと直視して頂きたい。同じアジアモンスーンの韓国並みとは言わないが、EU程度の関税維持による日本農業・水田の持つ多面的機能保全に努めるのは当然だと考える。

男性	50代	滋賀	その他	<p>3. 農家直接支払いの維持拡大を！</p> <p>日本生協連も前回の意見書で述べている「関税引き下げ、担い手限定の所得補償」で日本農業・食料を守り、自給率50%回復出来るとは到底思えない。限界集落や中山間地の治水・景観など、環境国土保全など水田農業の多面的機能・価値を正当に評価し、もっと日本農業の実態に即した不公平にならない農家直接支払いの農政手法と財政措置を取って頂きたい。</p> <p>滋賀県で行われている環境こだわり農産物の農家直接払い制度は全国的にも先進事例となっており、財政難に苦しむ地方自治体任せにせぬ、国を挙げての環境農業振興視点で取り組む事は、時宜に叶うと存じる。オバマ新大統領の「グリーンニューディール」にひけを取らない戦略性のある国策「グリーンフードプログラム(仮称)」と考え、是非ともダイナミックな政策展開を期待する。</p>
男性	50代	滋賀	その他	<p>4. 一過性に終わらせない、持続的食料・農業及び生産基盤の確立を！</p> <p>我々生協陣営も、価格競争や目の利益で安価な海外食品調達依存に走り、中国餃子の農薬中毒事件で一転して国産回帰にぶれる安易さを反省し、もう少し長期的展望と戦略的視点に立って、フードセーフティとディフェンス、そしてセキュリティ(食料安全保障)を考える必要があると考える次第。</p> <p>地域食料自給1-2%の東京・大阪とはひと味違う、水田・米中心に転作麦・飼料米などで近畿一円を賄える滋賀県の環境・条件を生かし、もう少し広域かつ適地適作の地産地消や食料自給すべく、地方における積極的な取り組みを、生産・消費と行政連携による三方良しのネットワークで展開したいと考える。</p> <p>国の農政・国策として、そういった地方のモデルケースをしっかりと支援・援助し、水平展開する具体的施策を継続強化して欲しい。いいなりにあったらろくな事のないアメリカの外圧などに負けず、食料・農業は国家的主権と肝に銘じて、総理のようにぶれない農政展開と終始一貫した国策・外交に体を張って欲しいと切望する次第。</p>
男性	60代	滋賀	農業	食料自給率50%目標にしているが、各都道府県の食料自給率があまり公表されていないため、国の自給率を高めようとしても、他人事のように思われている。都道府県の自給率を日々公表して、生産者・消費者に知らすべきである。
男性	60代	滋賀	農業	グリーンツーリズムの推進についても農家の子供、都市住民の方に農産物をつくる楽しさ、ものをつくる楽しさを教えていく必要がある。
男性	50代	滋賀	流通業	食料自給率の目標は50%とされているが、低すぎる。農産物価格はある程度市場にゆだねるしかないとなれば、所得保障は必須。
男性	50代	滋賀	流通業	国は国民的コンセンサスを得るため、啓発を行うとともに、国産を使用する数量(比率)をある程度義務化する仕組みを作るべき。
男性	60代	滋賀	農業	耕作放棄地の解消については、現在の耕作地を守る方が大事である。65歳以上が主に耕作をしている。担い手がない。
男性	60代	滋賀	農業	食育については、教育で10年～20年の計画で対応するよう考えて欲しい。食品ロスも同じ。
男性	60代	滋賀	農業	自由貿易体制堅持の中にあっては、農業はいつの時代も農家(百姓)は生かさず殺さずである。
男性	50代	滋賀	農業	国民の食料供給を担う農業の持続的な発展。元気な担い手の育成、限られた農地の有効利用、農地の生産性向上させる生産基盤の整備。
男性	50代	滋賀	農業	肉牛肥育を170頭飼育しているが、急激な飼料価格高騰で赤字経営、国内の水稲生産調整地で飼料自給率の向上が図れないか。少しでも自給率を上げるため、国家プロジェクトとして、安定した畜産経営ができるよう計画を立てていただきたい。

男性	60代	滋賀	農業	<p>背景 世界の人口増。64億人が2050年に90億(推定)。食糧不足。 日本の少子高齢化に非生産者人口の増加。社会保障費(医療、年金等)、年間8000億～9000億の増加(若年農業者の減少…高齢者農業従事者の行き詰まり)</p> <p>対策:基本的な国のスタンス 民主主義という社会制度はポピュリズムにならざるを得ない側面を持っているのは、やむを得ないが、国家、国民の将来を考え政治を行って欲しい。但し、農家にもエゴがあり、今日状況になっているのは大いに反省すべきであります。過去のことは捨てて新しい日本の姿を模索することが重要と存じます。</p> <p>具体案 ・農業の生産性を高める。生産調整は廃止する。担い手に補助金を充当する(ばらまきはやめる) 水稻の経営規模を拡大する(ヨーロッパ並み60～70ha) 農業特区を設けモデル水田をつくる(全国各地1000km半径) 10a当たり1tくらいとれる米の研究開発…米価を国際水準にする。(味、量、他用途-米粉、飼料用、パン、うどん、インデカ米) 農地の貸借原則自由化(無断転用は重罰にする) ・食育。食料廃棄物(約900万tを半分450万tにする国家ビジョンの作成)例えばヨーロッパのドギーバッグでの持ち帰り文化。スクールランチの100%を米食化。 ・日本の高度農業技術を世界中に広め、米等の増産を図り世界の穀物生産に協力し、世界平和に貢献する。 国の農業土木予算の見直しを図り、ハードからソフト予算に切り替えてください。</p>
男性	60代	滋賀	農業	農地を面的にまとめて集積することは、喫緊の課題である。従って国においても16000円/反の交付金が予算措置されている。しかしながら、個人的には成果が上げ難いので、農協なり、集落で実施するよう国からの大々的な喧伝が必要である。集落内ではそういう雰囲気は充満しているので、是非お願いしたい。
男性	60代	滋賀	農業	・生産調整の実施により耕作放棄地が増加している現状である。今後見直すべきと思う。
男性	60代	滋賀	農業	・飼料用米への作付が検討されているが、価格面等現状の農家所得が確保できるか十分に検討すべき。
男性	60代	滋賀	農業	・集落の土地を守り荒廃させないため、農業後継者(担い手)の育成支援、集落営農組織への助成制度の今以上の充実を図るべきである。
男性	60代	滋賀	農業	限られた農地水田は3割の転作をしているが、米価は下がる資材は上がる経営は大変である。所得保障総合的な支援が必要である。食料自給率50%に上げることはいいが、今の農業政策では若者の担い手はできないと思う。国民の生命を守る安全な農産物を消費者に提供する大事な役目、若者が農業をやろうと考えるよう、魅力ある農業政策の推進をお願いしたい。私の地域は湿田が多い。転作に適さないため耕作放棄地が多くある。飼料米、米粉用米、他用途米等の推進。転作に見合う補償が必要。
男性	50代	滋賀	農業	補助金等の名称・内容・手続き・窓口等がわかりにくい。簡素にしていきたい。(経営計画が策定できない。)
男性	50代	滋賀	農業	バイオ燃料向けなど、非主食用の作付誘導を安易に行うべきでないと思います。
男性	50代	滋賀	農業	持続可能となる具体的な支援策を強く望みます。
男性	60代	兵庫	農業	食料輸入ずっと確保できるか? - 自給率・備蓄
男性	60代	兵庫	農業	農業林業の多面的機能を貨幣価値に換算し、維持管理に直接払いを。
男性	60代	兵庫	農業	農業では労働時間等適用外 もっと福利厚生に力を入れて
男性	60代	兵庫	農業	後継者のいる農業経営者にもっと支援を 規模拡大

男性	60代	兵庫	農業	補助事業の詳細をもっとわかりやすく、もっと地域(現場・農家)に合わせて
女性	70代以上	大阪	主婦	食料のカロリーベースの達成や米の生産見直しなど戦後農政の大改革を必ず進めてもらいたい。また、減反政策の改革に反対する農水関係の議員らを国(消費者)のため説得してもらいたい。 農地制度改革 農村振興 日本農業の国際競争力強化 以上を強く要望します。

性別	年代	都道府県	職業	審議会・企画部会合同会議における 資料や議論についての御意見・御要望
男性	60代	山口	農業	1.集落営農組織(法人等)に比べ意欲ある個人の認定農業者に対する助成格差が大きく特に若いやる気のある農業者が育たない。 2.特定農業団体の「特定」という制度には問題が多い。排他的であり、自由競争をはばむだけでなく、内にあって反対するものには村八分になってしまう。
男性	40代	山口	流通業	これから世界が恐慌に入っていくなか、絶対に必要不可欠なのが食料です。リストラされた人達は1次産業(農林水産)に向かうしかないでしょう。どう取り組むのが課題だと思います。
女性	60代	愛媛	主婦	意見募集について たとえ、提案したとしても、実行に移すのが2年後となれば情勢が変わってきます。 計画の中身をどう思うかでなく、これからどうすべきかの議論が必要なのではないでしょうか。
男性	50代	香川	農業	自給率を上げるためには、やる気のある認定農業者に営農支援の取り組み要件の見直し、基盤整備の推進をしないと、この狭い香川県では米麦農家の規模拡大が進まない。
女性	40代	岡山	主婦	消費者の立場から、世界的な不作が起こったときなどの食料供給に関して不安を持っている。自給力の向上をぜひ推進して欲しい。 諸外国と比べても我が国の農業に対する補助は少ないのではないかと。個々の農家が農業で生活できるよう十分な手当を行うべきであり、その必要性について消費者を含めた国民的合意を図るべき。 農林業は、環境面でも果たす役割が大きいことを政策で打ち出すべき。
女性	60代	岡山	主婦	若者が喜んで農業に従事するような魅力ある産業にして欲しい。
男性	60代	岡山	その他	農業を国民に食料を供給する基幹産業として明確に位置づけ、農水省が生産を振興する立場で、農業に対して積極的に予算を投入して欲しい。消費者のくらしの安全・安心を司る機能と役割を果たすことも使命であることを認識すべき。
女性	60代	岡山	主婦	食料を輸入に頼っている中で、消費者も食料を安定的に手に入れられるかどうか不安を感じている。 食料自給率の低下の原因として、消費者と生産者の距離が遠くなり、農業が果たしている役割や意義が見えにくくなっているのではないかと。自給力を高めるとともに、国民に農業が果たす役割を強くPRするべき。
女性	60代	岡山	主婦	国として自給力を向上させて行くことは評価するが、自給力の数値目標を達成させるためには市町村の役割が重要と考える。
女性	60代	岡山	主婦	学校給食における米粉の利用拡大を推進して欲しい。
女性	60代	岡山	主婦	生産コストが増える一方で、農産物の販売価格が下落して、農業を続けられなくなっている人が多い。国民への食料供給という点では、大規模農家も小規模農家も同じであり、小規模農家も安心して農業が続けられるように、十分な支援を行って欲しい。 現場では農業政策が頻繁に変わっているとの印象があり、こうした混乱が生じないよう、制度の導入や変更に当たっては、丁寧かつ分かりやすく説明して欲しい。
女性	50代	岡山	その他	水田のフル活用で導入する米粉用などの新規用途米については、主食用に流用されないようしっかりと管理すべき。 自給率を上げ、田畑と共にある環境を守るには、小規模・兼業の農家も希望を持って作り続けられることが不可欠。大規模化のみに捉らわれず多様な形の農業を守る施策を、100年の計をもって検討して欲しい。

女性	60代	岡山	その他	食料自給率をカロリーベースで設定する際には、摂取エネルギーだけに着目するのではなく、栄養成分の構成など健康面からも問題とならないようにすべき。国産で美味しい食べ物は、少々高くとも健康にも良いことを啓発するため、食育や地産地消を推進して欲しい。職を失っている人が沢山いるが、耕作放棄地を活用して酪農などを行ってもらってはどうか。農地の効率的な利用に向けて、農業の会社化・集団化などで新規参入を促すべき。
男性	70代以上	山口	水産業	農業には係わりはありませんが、食料を必要としている者として読ませて頂きました。皆様の意見はどれも出来れば普及させて頂きたいものばかりですが、最初に取り組むべきは自給率を高める事が大事だと思います。天候にも左右されるので大変だと思いますが、水田の活用はもっと考えるべきであり、あわせて食の安心安全は忘れてはならないではないかと思えます。
男性	70代以上	山口	農業	競争社会・経済発展による生活向上のみを指向するだけでなく、自給自足の普及も同時に考えていく必要があると思う。道義心の欠如による利己主義も今後教育上克服していくことも大切なことだと思う。
男性	70代以上	山口	農業	国は大規模農家のみ重点を反映した施策をとられている。北海道を除いて小規模農家は島国である日本特有のものであり、ほとんどを占めている。そのなかで、大都市では既存の小規模農家は減少して本当の農地は見られなくなっている。小規模農地の地帯に救済措置をしていただきもっと働きやすいようにしてほしい。
女性	70代以上	香川	外食産業	食料自給率向上については、若者を育成し農業を魅力あるものとして、離職者、失業者の雇用を農業生産へ参画させればよいのではないかと。また、農林水産業と他業種の交流、都市と農村の交流、地産地消等で地域が活性化するのはないか。米粉の普及については、学校給食に取り入れPRすべきである。
男性	60代	香川	その他	新農業者育成協議会の設立。 新しい農業人口の増加と自給率の改善、GAP手法を取り入れた安全、安心の提供(土地の提供、種子の無償提供、営農指導、農業法人の設立、生産販売の指導)。 水対策が必要(ため池などの整備、山の荒廃を止め、保水性の高い森林の育成)。
男性	50代	香川	農業	食の安全供給、農業の持続、営農支援の取組見直し。 農家の収入がコスト高で減少して、耕作放棄地、不作地が増加傾向にあり、農家自身も高齢化でますます担い手不足が心配される。前向きに経営努力を行い国民が認めた担い手農業者に対して食料の安定供給を約束した上で一定の所得保障をし、若い担い手が安定した経営基盤を確立できるようにしてほしい。
男性	50代	香川	公務員	国の施策において、1階部分は全国共通であっても2階以上は地域農業・農村の特性を生かせる要素がもっとほしい。 農村部は、大中小の単位がいろいろな形で有機的に繋がっているから、コストを優先した農業だけを求めてはならない。別の見地からは、食料生産は、国家安全防衛施策であってもよいのではないかと。 農業改良普及員は、分かりにくい国の施策を分かりやすく説明してくれ、農政事務所以上に助かる。国は県に任すのではなく、もっと普及員をささえてほしい。 小規模であるが、団塊の世代が農業に参入しやすい施策がほしい。
男性	60代	香川	農業	農業者、漁業者は国の宝である。然るに、拝金主義がはびこる中、邪魔者扱いされてきた。これを是正するためには、家庭や学校での気長な食育しかない。栄養や安心・安全・安価も大切だが、精神面、マナーがより大事だ。生命を戴いているのだという、食べ物への感謝の気持ちを教え込むことである。「米」は日本の文化である。「御飯」とは食事の丁寧語であり、「一人前になった」ことを、「飯が食えるようになった」と表現することからも分かる。
男性	50代	香川	流通業	食料自給率向上のためには、米の消費拡大を考えなければいけない。 私の年代は輸入に頼る時代でした。これは戦後政策のまちがいであった。安全かつおいしい食文化、国産であれば危険も少なくなり、無駄な表示もなくてコストも下がる。価格についても、農業生産量を増やせば自然と競争力がつき需要が増えれば安くなるのがあたりまえ。輸入農産物に近い価格になっていく。政治が一番悪いと思う。

女性	60代	香川	主婦	<p>農業に将来展望が持てないことが後継者不足、耕作放棄地の増加の一因だと思う。</p> <p>これまでに、支給された補償金、助成金が果たして真の農業育成に寄与してきたのか疑問です。また、選挙の票稼ぎの具に利用されたことも否めない。その場凌ぎの政策が今日の状況を作り出しているのではないか。目先のことに捉われることなく行政、生産者、加工、流通業者、消費者がそれぞれの立場で我が国の食糧の事情、将来予測される地球環境を認識し、何をすべきか真剣に取り組むべきだと思う。</p>
----	-----	----	----	--

性別	年代	都道府県	職業	審議会・企画部会合同会議における 資料や議論についての御意見・御要望
男性	60代	鹿児島	農業	<p>近年、食品の偽装等により「食の安全」に対する関心が非常に高まっている。内閣府の「社会意識に関する世論調査」(2008年2月)によると、現在の日本で悪い方向に向かっている分野として、景気、物価に次いで、食料が3位となっている。女性や40～50代では食料が1位になっており、「食料確保」や「食の安全」に対する不安が背景にあるのではと考える。</p> <p>そのような中、鹿児島県ではいち早く県産農林水産物の安全確保と消費者の信頼を確保するため、平成16年から「かごしまの農林水産物認証制度(K-GAP)」を制定し、これまでに県内約300名の生産者が「安心・安全」への取組を進め、認証を取得している。K-GAPについては今回、安心・安全を確保するための取組を基本に、新たに化学肥料(窒素成分)の使用量、化学合成農薬の使用回数を県が定めた慣行レベルより5割以上低減する取組や肥料、農薬の両方を5割以上低減する取組についても認証する基準を追加して、安全安心と環境保全の両輪の取組で、付加価値の高い取組として努力することが可能となった。</p> <p>現在、資材高騰等で生産コストが増し、生産者にとっては非常に厳しい状況にあるが、品質の改善、経営コストの削減、環境保全など目的を達成し、産地が生き残る手段の一つになると考える。</p>
男性	50代	大分	流通業	<p>新たな食料・農業・農村基本計画の策定とあるが、第一に食品の無駄の抑制が急務だと思われる。食品に無駄があると販売価格を上げられないため、原料コストを落とさなければならなくなり、どうしても安い外国産原料に頼らざるを得ない。無駄がなくなると農家の生産性も向上し、今のままでは農業だけでは生活できなく後継者もいない状態から脱却出来るのではないかと。(規格が厳しすぎて、規格外が多すぎ採算が合わない。)</p>
男性	50代	大分	農業	<p>食料自給率の低下は農業経営が成り立たない(農産物が安い)からで、企業的農家の育成には賛成だが、日本農業は兼業農家(小規模農家)が耕作放棄地の解消等、農地の維持・管理に大きな役割を果たしている。</p> <p>従って、認定農業者の育成、企業の農業参入等に対する補助施策を進めながら、集落営農組織等大規模農業が出来ない地域への仕組みを推進する「中山間地域」への支援が必要。</p>
男性	40代	福岡	農業	<p>水田・畑作経営安定対策が平成19年から始まったが、再度この政策を振り返り、考えてみると、目的や目標とするところはよく理解できる。柳川市農業も20ha以上の集落営農が33経営体、4ha以上の個別担い手が43経営体がそれぞれ結成され、今回の政策に乗せていただいた。担い手率はほぼ100%と思われるがこの担い手政策がどうもしっくりこない。まだ未熟であることは言うまでもないですが、構造的に、最初から「やっぱりおかしい、間違ってるんじゃないか」と思われる。</p> <p>なかでも全国一律でこの政策を行ったこと、というのはスタート時から「まず集落営農ありき」というところまで進んできた。JAが主体となり推進を図ったが、JAは組織のしくみが兼業体、共同体であるので構造的にも個別認定農業者の結成、運営よりも、集落営農の結成、運営の方へ、スタンスをとらざるを得ない。ここに戦後の農業政策の反省点が見えるような気がする。JAとしては、組織のしくみ・構造として、政策の良し悪しじゃなく、集落営農の形をとらざるをえず、これを粛々とやらなければいけない。地域ではおのずと「集落営農へ、今入らないと、あとから入れてくれと言っても、いれないよ」となってしまう。こういうちぐはぐさがあるのにわざわざ集落営農を何故やる、やらせるのか、というのがみなさんの素直な気持ちと思われる。柳川市の農政、農業はこの政策が始まるずっと以前から事業としての納税を行う約270名のれっきとした経営改善計画を持った認定農業者が存在していた。もちろん放棄地なんてありません。後継者もいます。土地利用も150～200%、機械設備の効率化にしても、これまたずっとまえから転作大豆をブロックローテーションを組み100ヘクタール単位ぐらいで面的に地域を押さえて取り組んでいました。ほぼ完成しつつあった。ところが今回の政策ができて100ヘクタールの面の中にいわゆる担い手ができてきた。出入作が多いため、単純に言うと、柳川市担い手76経営体が100ヘクタールの中でのものを言い出したんです。折角100ヘクタール1経営としてとらえてたのが担い手として分けましようと言う話になってきている。集落営農は、柳川市には必要ないと思う。必要ないどころかこれが足をひっぱっている。</p>
男性	50代	大分	公務員	<p>農業行政が農家から見て理解される内容であること。農業政策が毎年のように変更(事業名の変更等を含む)され、内容が複雑になっている。農家からの視点で解りやすい計画とすべきである。</p>
女性	70代以上	大分	その他	<p>国民生活の日常は、格差が生まれ行政上では混乱しているが、品物は店にあふれ、近辺では食に困っている人々は見かけることはなく、それぞれが個々の生活をおくっている。スーパー・店の野菜、海産物も地産地消というよりは生産地も他産地消のように流通に消費されている。</p> <p>多くの新政策も農村も住宅団地が増加し、どこで実施されているのかと疑うくらい、一般人、消費者も空転している気がする。自分自身が現地に行き確認したいような気がしている。</p>

女性	70代以上	大分	農業	緊急雇用対策は一時的ではなく、恒久的なものとして、担い手が立派に育つまで支援を継続すべきである。そうすれば、食料自給率も向上し、明るい日本になる一歩になることが期待できる。また、高齢化農家の耕作放棄地の解消にも繋がると思われる。
男性	60代	大分	農業	平成12年からの中山間地直接支払制度が創設されて以来、共同機械導入や集落活動も活性化し担い手もできた。米の価格があと1,500円ほど上がると耕作放棄地はなくなると思う。また、30kg当たり8,000円となると担い手も帰ってくると思われる。平成22年度で終わる中山間地直接支払制度、どうか22年度以降も継続してもらいたい。
男性	20代	大分	その他	市町村の農業予算と人員の減少で厳しいと聞いている。既に言われていることだと思うが、JAといった既存組織との協力体制を強化し、互いに補完できればよいのではないかと考える。
男性	20代	大分	その他	環境については、地域内資源の循環利用の促進が持続可能な農業を進める上で重要になると思われる。食料自給率も重要な指標であると思うが、50年、100年先の農業と環境を考えながら改革を進めてほしいと思う。
男性	60代	大分	その他	我が国の限られた土地・資源を有効に活用し、この生産物を安全に消費者に食してもらうかということは大変重要な課題であるが、他方、次世代の農業関連の担い手を如何に確保し、育てるかということも重要である。 近年、公立農業高校の縮小化が進んでいるが、農業の担い手の確保ということに逆行していると思う。 若年農業者の育成の原点である農業高校を若者達に夢を与えるような、魅力ある教育内容・設備の充実や、父兄負担を軽減した寮制等の改革を図り、また、農業へ新たに参入しようとする社会人を教員や設備が整った農業高校に短期に受け入れ、育成する制度を設けたらどうか。また、そこに経験豊富な農業者を活用してはどうか。
男性	40代	大分	公務員	現在の農業を支えているのは専門的な農家(企業的農家・第1種兼業農家)と副業的農家(第2種兼業農家及び家庭菜園的な小規模農家)の二つに分けられると思う。 政策的には専門的農家に、補助金や助成金が集中している状況にあるが、農地の保全、地域を守る観点からは、副業的農家に対する支援策が必要ではないか。(小規模農家は面積要件や売上要件等で各種事業に該当しない) 専門的な農家は、効率や生産性を重要視するため、中山間地等のほ場条件の悪い農地では推進できない。食料自給率の観点から、大規模農家の育成や農地の利用集積の促進は必要な政策ではあるが、日本の地形を考えた場合、山林等が大部分を占めている山間地及び中山間地域の農業に対し、スイスなどヨーロッパで導入されている所得保障制度なども検討の必要があると思われる。 いずれにしても、大規模経営と小規模経営に対し同じような政策では無理があると思われる。
男性	40代	大分	公務員	長期的なビジョンのもとで、政策を考えてもらいたい。現行では、3年程度で各種補助事業がなくなり、新たに似たような事業が新設されている。農家に説明する際に、また制度が変わったのかといつも指摘される。制度を見直すことは必要であるが、改正で処理してもらいたい(名称を変えないでほしい)。
男性	70代以上	大分	農業	有識者のご意見を拝読したが、箇条書きとなっているため、方向性は多少なりとも解るが、その前後が意見として相当でたのではないかと感じる。現行基本計画の各項目毎にどのような理由でどう変えた方がよいという意見でならば解るが、一般の農家や農業関係者には理解しにくいと思われる。総括的な意見としては良いと思うが、今後の会議の中身を期待したいと思う。 また、もっと農業現場の意見を聞いて計画の見直しが各項目毎に反映されることを望みます。特に、生産調整の選択制には、当初から割当てに忠実に従った者を裏切らぬようにしてもらいたい。
男性	60代	大分	農業	現在、水田の後作として何もしていない水田が大半。水田の後作にたい肥材料を植えたいと願っている。全国各県、水田の後作利用が少ないため、自給率向上のためにも、たい肥材料となる作物、品種の調査研究を実施願いたい。
男性	60代	大分	農業	たい肥は21世紀農業の糧となる。土作りは農産物の有機化を図る第1歩であるため、たい肥増産体制は必要となる。 有機農業を推進するためには、個人又は共同の 堆肥盤及び堆肥舎、 ショベル、 散布機の3点セットは必要であり、強力な自立支援をお願いしたい。 また、農業経営者に対し、堆肥に関する意識調査と上記3点(堆肥舎、ショベル、散布機)の必要性調査を実施し、実態を明らかにしてもらいたい。

男性	50代	大分	公務員	中山間地の過疎化による耕作放棄地の増加や山林の荒廃が食料生産だけでなく環境保全についても大きな問題となっている。安定した収入と生活インフラ(公共交通機関、病院、学校等)の充実がなければ、若者の中山間地への定着は図れない。現状では、採算を度外視しても耕作を続けられるような方策をとらなければ、食料自給率の向上はおろか国土の保全すら維持できない状況にあると思われる。
----	-----	----	-----	---

性別	年代	都道府県	職業	審議会・企画部会合同会議における 資料や議論についての御意見・御要望
男性		沖縄	その他	地域の農村社会は先人、祖先たちが創造してきた文化的資産によって発展してきた。これら文化遺産を保全・復元することは地域住民のアイデンティティーの確立等につながるものであるため、明日の農業(農家)に希望を与え、活性化を図るため地域農村社会の伝統・文化を地域力として評価・整備するため、基本計画に「地域農村文化史と農業の歴史の整備と保全及びその方策」を位置づけて欲しい。